

平成29年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

滋賀県

市区町村名 ページ

大津市	2			
彦根市	4			
長浜市	6			
近江八幡市	8			
草津市	10			
守山市	12			
栗東市	14			
甲賀市	16			
野洲市	18			
湖南市	20			
高島市	22			
東近江市	24			
米原市	26			
日野町	28			
竜王町	30			
愛荘町	32			
豊郷町	34			
甲良町	36			
多賀町	38			

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 滋賀県大津市
 団体コード 252018

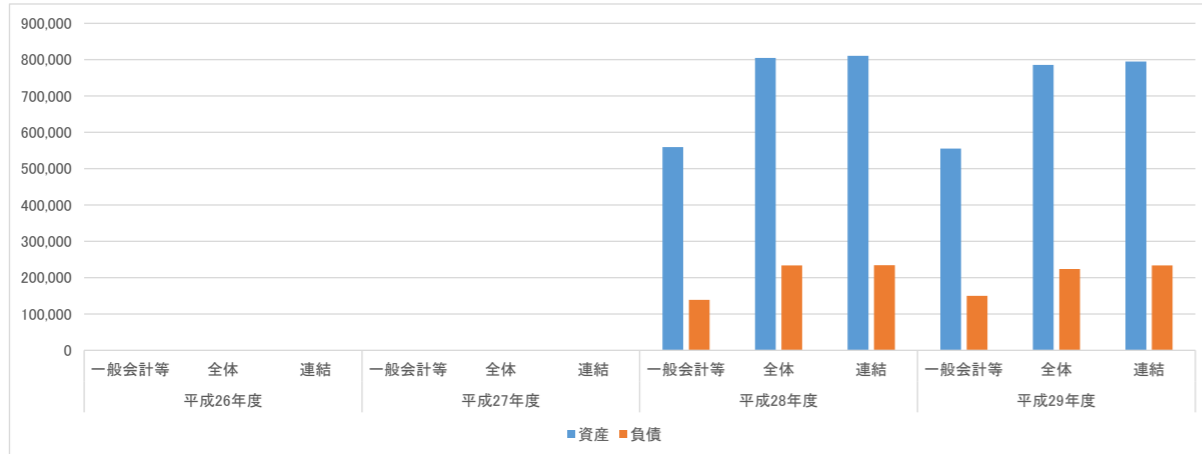
人口	342,460 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,038 人
面積	464.51 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	68,527,257 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	2.8 %
		将来負担比率	16.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			559,529	555,286
	負債			139,088	150,124
全体	資産			804,808	785,404
	負債			233,560	223,743
連結	資産			810,456	794,957
	負債			234,328	233,992

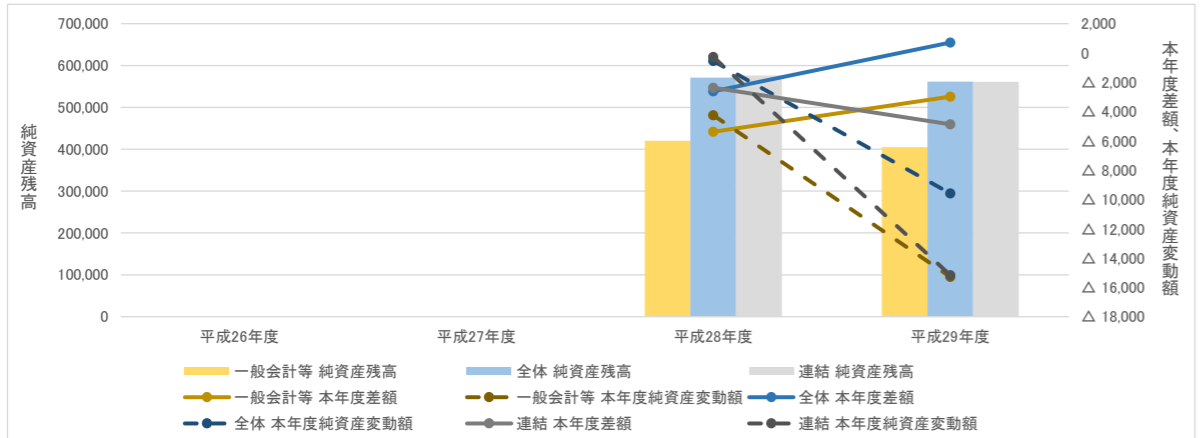


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,243百万円の減少(△0.8%)となった。そのうち事業用資産は4,872百万円減少し、インフラ資産は2,419百万円減少しているが、いずれも建物及び工作物の減価償却の金額の変動が大きくなっている。病院事業の地方独立行政法人移行に伴い固定資産の無償譲渡や出資金の減少、病院事業債管理特別会計設置により資産負債ともに9,654百万円の増加したことも主な変動要因である。一般会計等に水道事業、下水道事業等の公営企業会計等を加えた全体では、資産総額が前年度末から19,404百万円の減少(△2.4%)し、負債総額が9,817百万円減少(△4.2%)した。病院事業の地方独立行政法人移行に伴い全体から連結の財務書類の対象となったため資産、負債ともに減少した。資産総額は、一般会計等に比べて230,118百万円多くなり、上下水道及びガス事業にかかるインフラ資産の金額が大きく、負債総額では、公営企業会計の地方債償還が進んだが、一般会計等に比べ73,619百万円多くなっている。全体に大津市社会福祉事業団や滋賀県後期高齢者医療広域連合等の関連団体を加えた連結では、資産総額が前年度末から15,499百万円減少(△1.9%)し、負債総額が336百万円減少(△0.1%)した。資産総額は、大津市社会福祉事業団が保有する福祉施設に係る資産等の計上により、全体に比べて9,553百万円多くなり、負債総額は、未払金や退職、賞与等の引当金等の計上から、10,249百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 5,379	△ 2,979
	本年度純資産変動額			△ 4,246	△ 15,279
純資産残高				420,441	405,162
全体	本年度差額			△ 2,616	713
	本年度純資産変動額			△ 546	△ 9,587
純資産残高				571,248	561,661
連結	本年度差額			△ 2,372	△ 4,870
	本年度純資産変動額			△ 271	△ 15,162
純資産残高				576,128	560,966

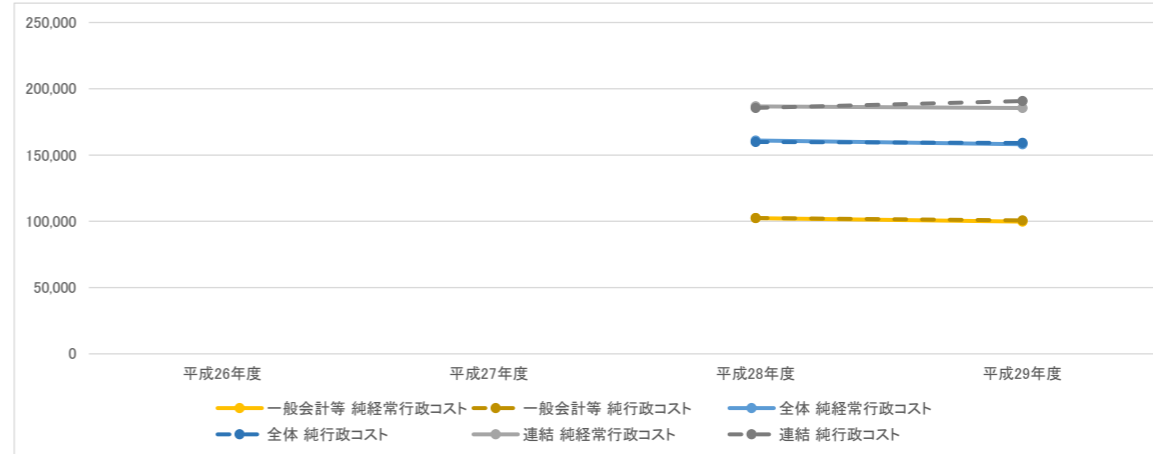


分析:
 一般会計等は、純行政コスト(100,707百万円)が税収等、国県等補助金を含む財源(97,727百万円)を上回っており、純資産の本年度差額が△2,979百万円(前年度比+2,400百万円)となり、無償所管換等を含めて純資産残高は、405,162百万円となっている。全体では、純資産の本年度差額が713百万円、純資産残高は561,661百万円となっている。一般会計等と比べて、財源が62,110百万円多くなっており、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計の国民健康保険料や介護保険料等が含まれている。連結では、純資産の本年度差額が△4,870百万円、純資産残高は560,966百万円となっている。全体と比べて、財源が26,041百万円多くなっており、滋賀県後期高齢者医療広域連合の構成団体の分担金等が含まれている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			102,391	99,780
	純行政コスト			102,485	100,707
全体	純経常行政コスト			160,993	158,141
	純行政コスト			159,845	159,124
連結	純経常行政コスト			186,709	185,493
	純行政コスト			185,562	190,748



分析:
 一般会計等においては、経常費用は106,171百万円となり、前年度比2,025百万円の減少(△1.9%)となった。そのうち、人件費等の業務費用が54,884百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用が51,288百万円である。業務費用の物件費等(32,176百万円)と移転費用の社会保障給付費(32,155百万円)の金額が大きく、この2項目で純行政コストの約60%を占めている。純行政コストは前年度から1,778百万円の減少(△1.7%)した。他会計への繰出金の減少や物件費の削減が主な要因である。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が27,488百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金等の計上により、移転費用が57,835百万円多くなり、純行政コストは58,417百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が44,798百万円多くなっている一方、経常費用が130,512百万円多くなり、純行政コストは90,041百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,023	4,006
	投資活動収支			△ 355	△ 1,067
	財務活動収支			△ 51	△ 1,192
全体	業務活動収支			12,763	14,433
	投資活動収支			△ 5,668	△ 5,225
	財務活動収支			△ 6,976	△ 6,437
連結	業務活動収支			13,167	14,234
	投資活動収支			△ 5,967	△ 5,521
	財務活動収支			△ 7,013	△ 6,815



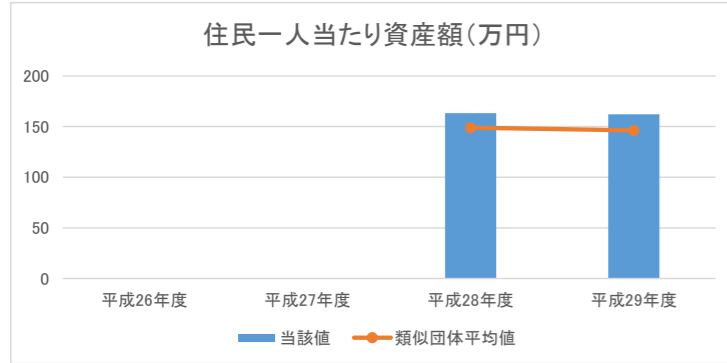
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は4,006百万円であり、投資活動収支は支出が前年度に比して△1,786百万円となったが、基金の取崩を抑制したことから△1,067百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,192百万円となった。本年度資金収支額は1,747百万円であり前年度より1,128百万円増加し、本年度末資金残高は4,279百万円となった。経常的な活動にかかる経費は税収等の収入で賄い、かつ地方債の償還を進めることができています。全体では、国民健康保険料や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料収入及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は、一般会計等より10,427百万円多い14,433百万円となっている。投資活動収支では、上下水道及びガス事業の拡張・改良にかかる支出のため△5,225千円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△6,437百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から2,770百万円増加し、29,694百万円となった。連結では、業務活動収支が14,234百万円、投資活動収支が△5,521百万円、財務活動収支が△6,815百万円となり本年度資金収支額は1,898百万円となり本年度末資金残高は32,444百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

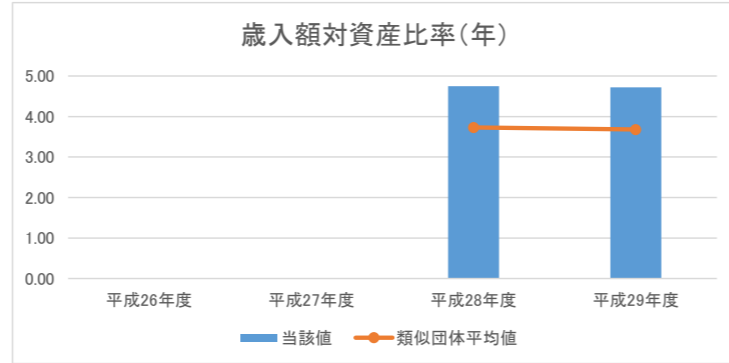
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			55,952,856	55,528,605
人口			342,532	342,460
当該値			163.4	162.1
類似団体平均値			149.0	146.3



②歳入額対資産比率(年)

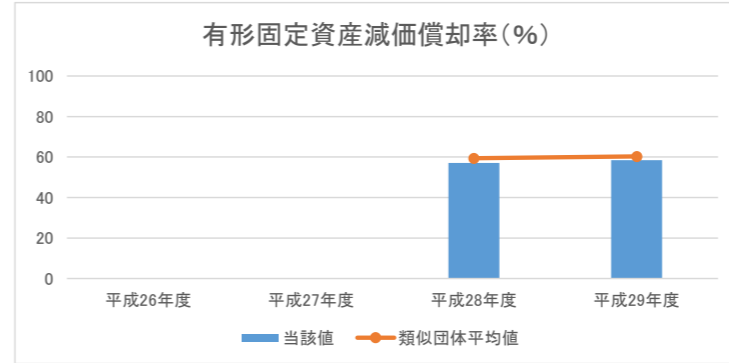
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			559,529	555,286
歳入総額			117,845	117,734
当該値			4.75	4.72
類似団体平均値			3.73	3.68



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			236,373	237,776
有形固定資産 ※1			413,779	406,889
当該値			57.1	58.4
類似団体平均値			59.4	60.3

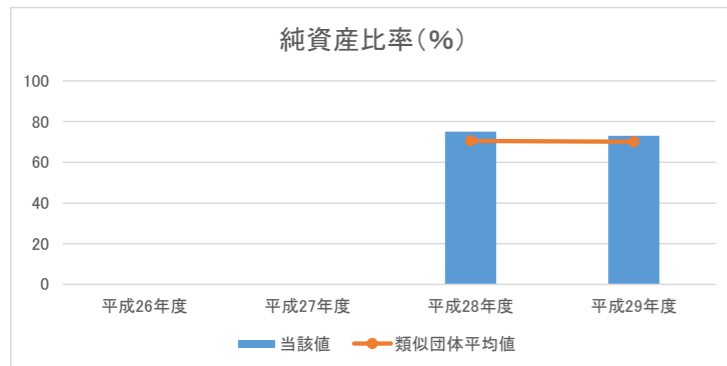
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

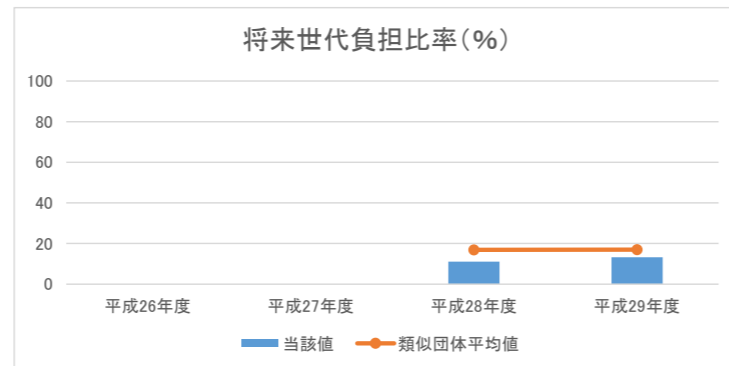
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			420,441	405,162
資産合計			559,529	555,286
当該値			75.1	73.0
類似団体平均値			70.5	70.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			56,450	65,979
有形・無形固定資産合計			507,972	499,920
当該値			11.1	13.2
類似団体平均値			16.9	17.0

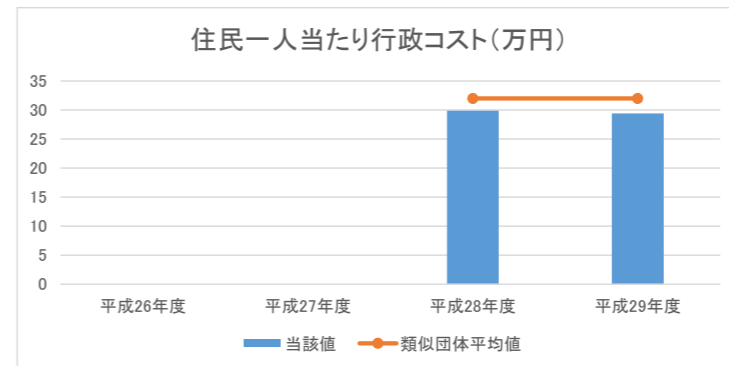
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

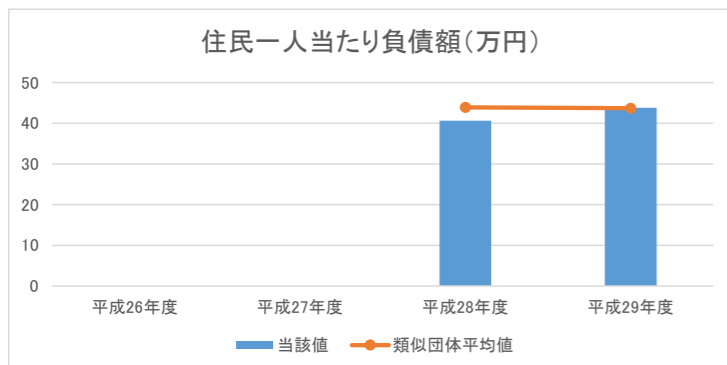
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			10,248,514	10,070,653
人口			342,532	342,460
当該値			29.9	29.4
類似団体平均値			32.0	32.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

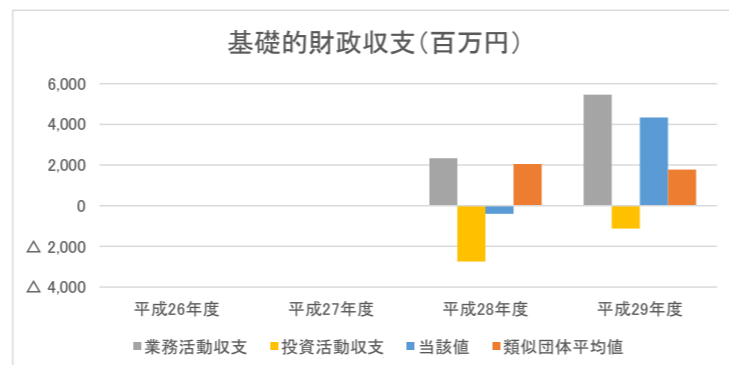
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			13,908,788	15,012,418
人口			342,532	342,460
当該値			40.6	43.8
類似団体平均値			43.9	43.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,338	5,462
投資活動収支 ※2			△ 2,741	△ 1,126
当該値			△ 403	4,336
類似団体平均値			2,055.9	1,779.3

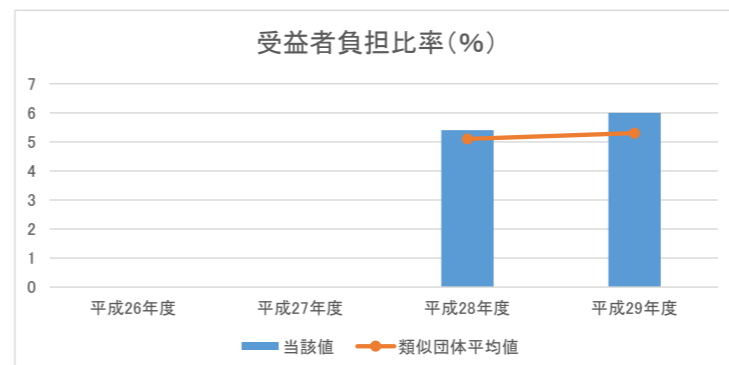
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			5,806	6,392
経常費用			108,197	106,171
当該値			5.4	6.0
類似団体平均値			5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っているが、施設の長期使用と延命措置の徹底により減価償却が進み、前年度と比べて1.3万円減少している。将来の公共施設等の更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等の集約化・複合化等を進め施設保有量の適正化に取り組む。歳入額対資産比率については、類似団体平均を1.04年上回っており、資産形成の施策がとられてきたことを表しているが、一方では今後、施設の大規模修繕、更新費用等が必要となってくる。

有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にあるが、公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.3%上昇している。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度から2.1%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、前年度より2.1%上昇している。上昇した主な要因は、病院事業の地方独立行政法人移行に伴い設置した病院事業債管理特別会計分の負債の増加である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を2.6万円下回っており、また昨年度に比べても減少している。物件費等に含まれる減価償却費が増加する一方で、物件費の縮減により純行政コストの上昇を抑えることができた。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均とほぼ同じであるが、前年度から3.2万円上昇している。病院事業の地方独立行政法人移行に伴い設置した病院事業債管理特別会計の負債や退職手当引当金が増加したことが主な要因となっている。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、4,336百万円となっている。業務支出の抑制と税収等の上昇により業務活動収支が改善したことが要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を意味するが、類似団体平均を0.7%上回り、前年度から0.6%上昇している。固定資産の老朽化が進めば、今後の維持補修費が増加することが見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき個別計画の策定を進め、老朽化した施設の集約化や複合化や長寿命化をおこない、経常費用の縮減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 滋賀県彦根市
 団体コード 252026

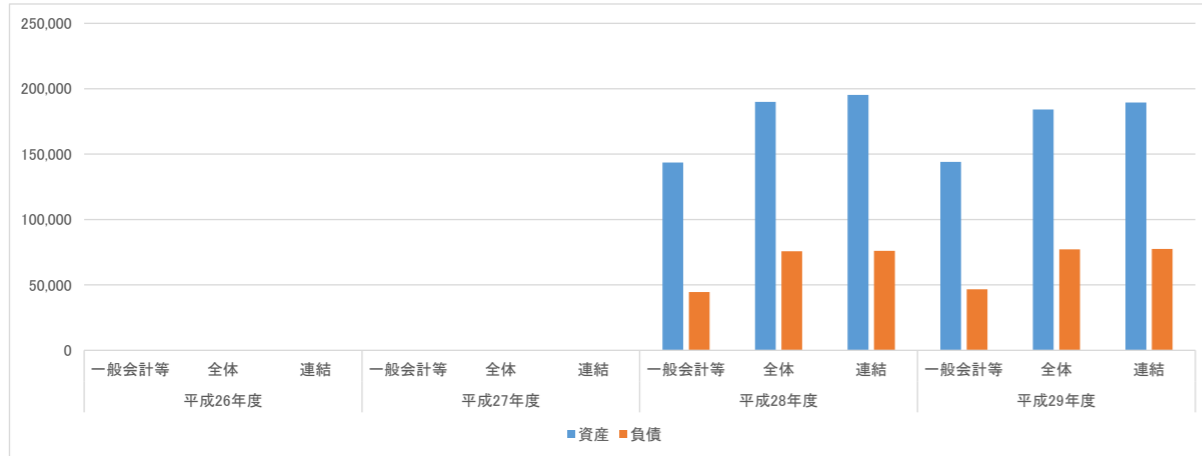
人口	112,720 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	881 人
面積	196.87 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	23,905,293 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	8.2 %
		将来負担比率	46.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			143,582	144,046
	負債			44,500	46,612
全体	資産			189,995	184,200
	負債			75,755	77,145
連結	資産			195,258	189,503
	負債			76,040	77,496



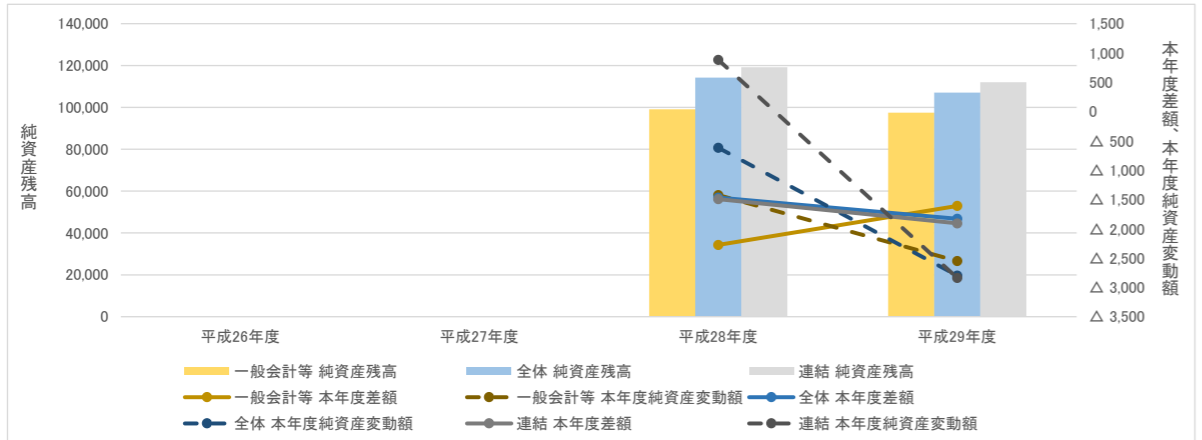
分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度から464百万円の増加(+0.3%)となった。有形固定資産については、本庁舎耐震化整備事業、子ども療育センター増築事業など実施したものの、全体では前年度より約465百万円減少した一方、無形固定資産については、小中学校教育用コンピュータ整備事業などにより、約164百万円増加した。また、大型事業等による財政調整基金および各目的基金の取崩しによる基金の減(併せて861百万円)となったが、資産全体では微増となっている。
 また、負債総額が前年度と比べて、2,112百万円の増額(+4.7%)となっており、その原因については、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債の増加(+1,800百万円)であり、主な事業として、本庁舎耐震化整備事業や小学校空調設備設置事業、JR稲枝駅周辺整備事業等で前年度比906百万円の増加となっている。
 病院事業等を加えた全体では、資産総額は、医療機器や水道事業等のインフラ資産を計上している等により、一般会計等と比べて多くなるが、負債総額も医療機器整備等に地方債を充当していることから、多くなっている。
 連結では、一般会計等と比べて、資産が45,457百万円多く、負債は30,884百万円多くなっており、前年度から純資産は7,211百万円減少となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,275	△ 1,610
	本年度純資産変動額			△ 1,424	△ 2,550
	純資産残高		99,082	97,434	97,434
全体	本年度差額			△ 1,467	△ 1,829
	本年度純資産変動額			△ 617	△ 2,797
	純資産残高		114,240	107,055	107,055
連結	本年度差額			△ 1,494	△ 1,906
	本年度純資産変動額			884	△ 2,838
	純資産残高			119,218	112,007



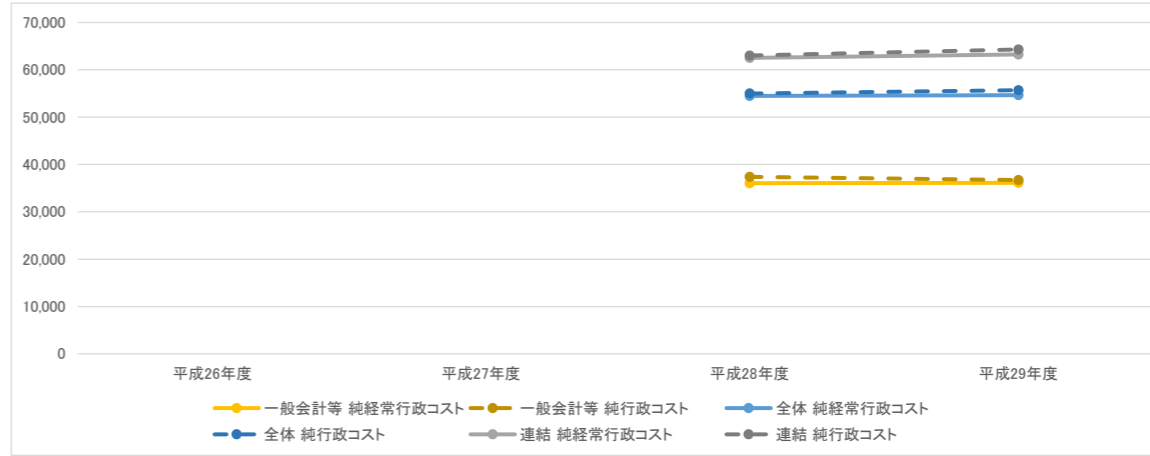
分析:

一般会計等においては、税金等の財源(25,983百万円)が純行政コスト(36,721百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,610百万円となり、純資産残高は2,550百万円の減少となった。市税の徴収について、現年課税分の徴収率については、各税について99%を超える徴収率のため、今後も継続に努めることとし、滞納繰越分についてもその徴収率の強化等により、税金等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が12,760百万円多くなっており、本年度差額は▲1,829百万円となり、前年度より純資産残高は2,797百万円の大幅な減少となった。
 連結では、滋賀県後高齢者医療広域連合への負担金等が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が17,521百万円多くなっており、本年度差額は▲1,906百万円となり、前年度より純資産残高は2,838百万円の減少に転じた。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			36,056	36,134
	純行政コスト			37,398	36,721
全体	純経常行政コスト			54,495	54,649
	純行政コスト			54,997	55,701
連結	純経常行政コスト			62,531	63,253
	純行政コスト			63,028	64,306



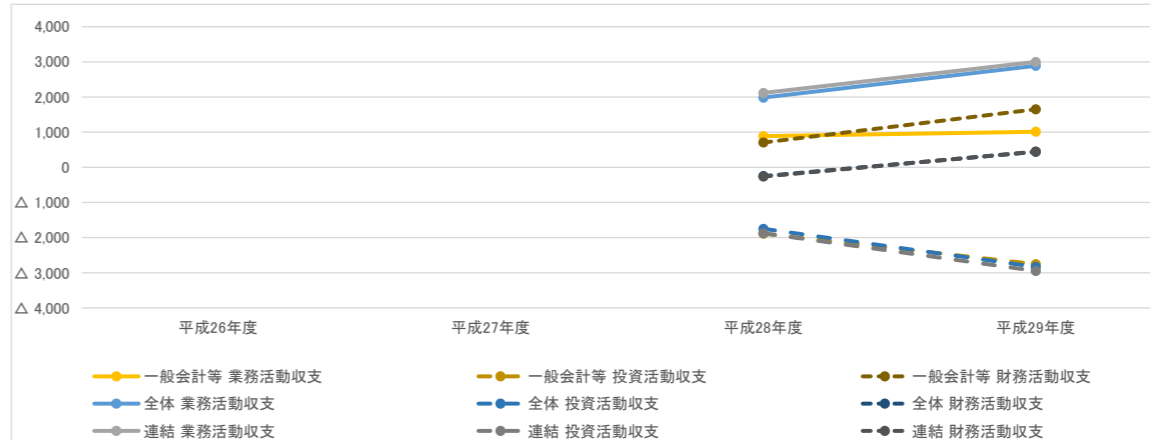
分析:

一般会計等においては、経常費用は39,008百万円となり、前年度より514百万円増加となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は22,326百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は16,682百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費(10,358百万円)であり、純行政コストの28.2%を占めている。要因の一つとして、庁内LAN等システムにかかる経費等の行政情報化事業(前年度比+129百万円)や認定こども園関係経費(前年度比+48百万円)などがある。他に金額が大きいものは社会保障給付(7,031百万円)であり、純行政コストの19.1%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が12,478百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が16,665百万円多くなり、純行政コストは18,980百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が13,690百万円多くなっている一方、人件費が5,828百万円多くなっているなど、経常費用が40,809百万円多くなり、純行政コストは27,585百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			888	1,011
	投資活動収支			△ 1,887	△ 2,755
	財務活動収支			705	1,651
全体	業務活動収支			1,983	2,888
	投資活動収支			△ 1,749	△ 2,834
	財務活動収支			△ 250	440
連結	業務活動収支			2,115	3,000
	投資活動収支			△ 1,876	△ 2,948
	財務活動収支			△ 264	447



分析:

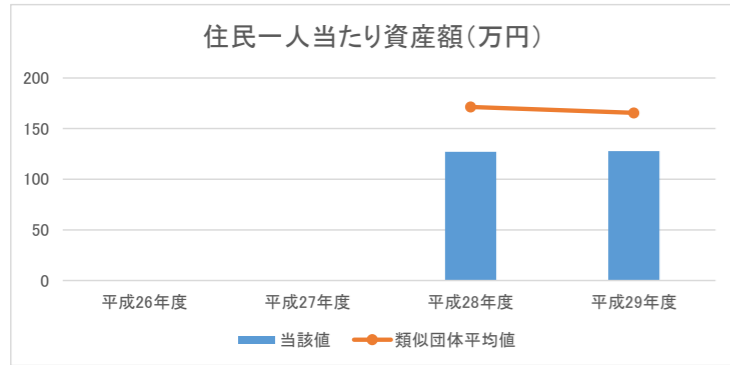
一般会計等においては、業務活動収支は1,011百万円であったが、投資活動収支については、本庁舎耐震化整備事業や小学校空調設備設置事業等を行ったことから、▲2,755百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,651百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から94百万円減少し、721百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。
 全体では、国民健康保険料や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,877百万円多い2,888百万円となっている。投資活動収支では、病院事業の医療機器更新等を引き続き実施したため、▲2,834百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、440百万円となり、本年度末資金残高は前年度から494百万円増加し、5,409百万円となった。
 連結についても、業務活動収支が3,000百万円となったものの、投資活動収支が▲2,948百万円、財務活動収支が447百万円となり、本年度末資金残高は前年度から499百万円増加し、6,189百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

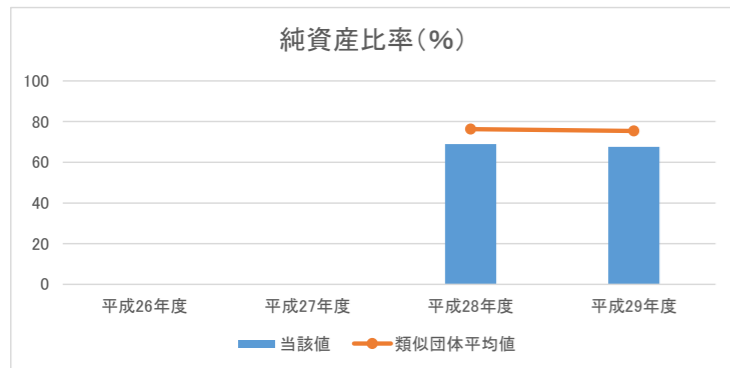
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			14,358,168	14,404,627
人口			112,902	112,720
当該値			127.2	127.8
類似団体平均値			171.4	165.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

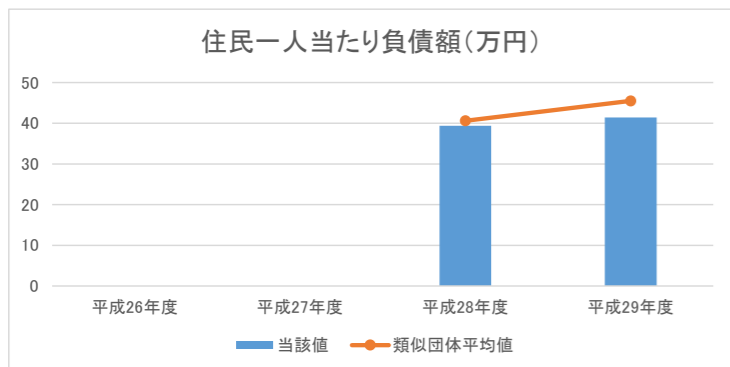
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			99,082	97,434
資産合計			143,582	144,046
当該値			69.0	67.6
類似団体平均値			76.3	75.4



4. 負債の状況

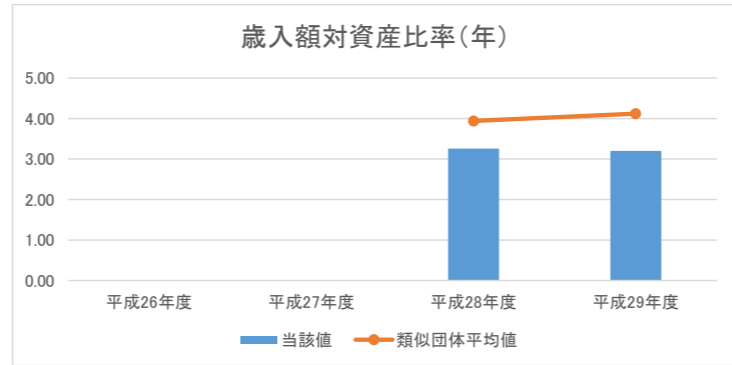
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			4,449,971	4,661,201
人口			112,902	112,720
当該値			39.4	41.4
類似団体平均値			40.6	45.5



②歳入額対資産比率(年)

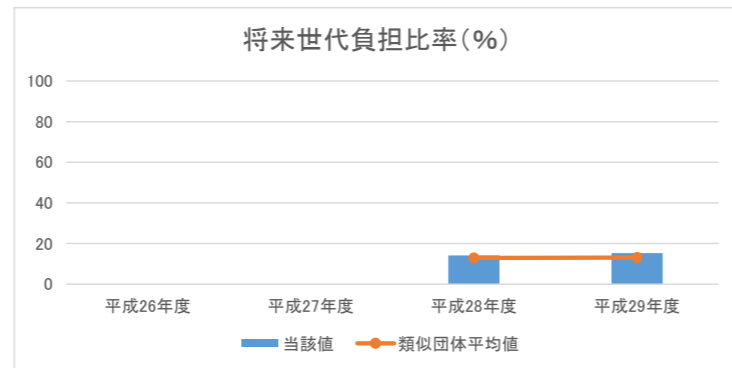
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			143,582	144,046
歳入総額			44,068	45,036
当該値			3.26	3.20
類似団体平均値			3.94	4.12



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			17,792	19,319
有形・無形固定資産合計			126,413	126,112
当該値			14.1	15.3
類似団体平均値			12.9	13.1

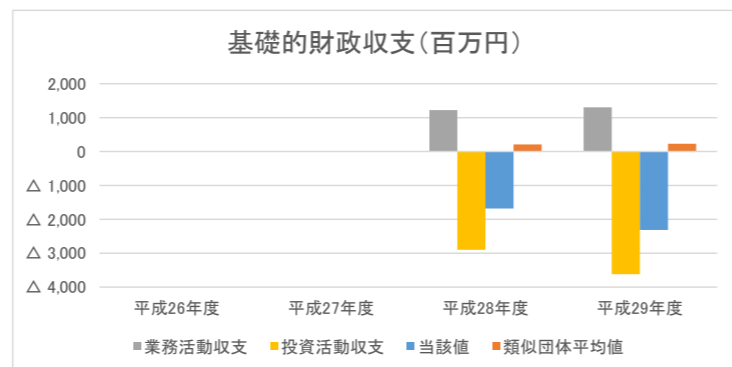
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,221	1,301
投資活動収支 ※2			△ 2,902	△ 3,617
当該値			△ 1,681	△ 2,316
類似団体平均値			206.3	227.1

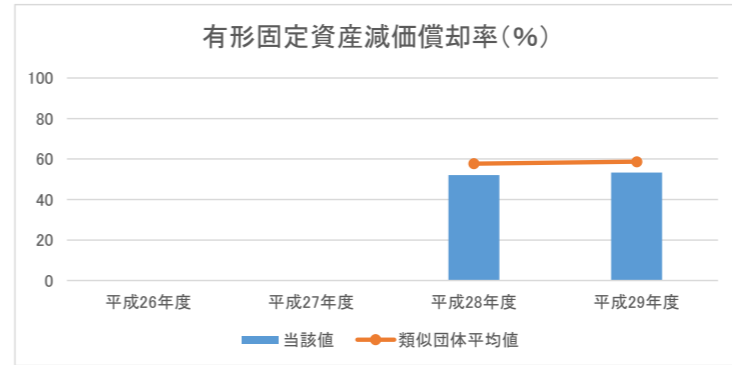
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			63,776	66,164
有形固定資産 ※1			122,484	124,080
当該値			52.1	53.3
類似団体平均値			57.7	58.7

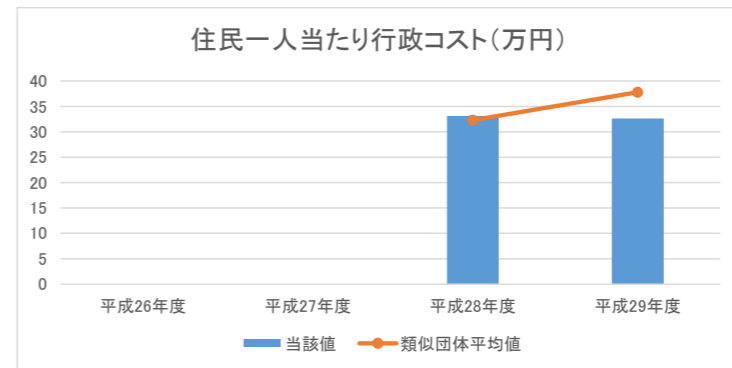
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

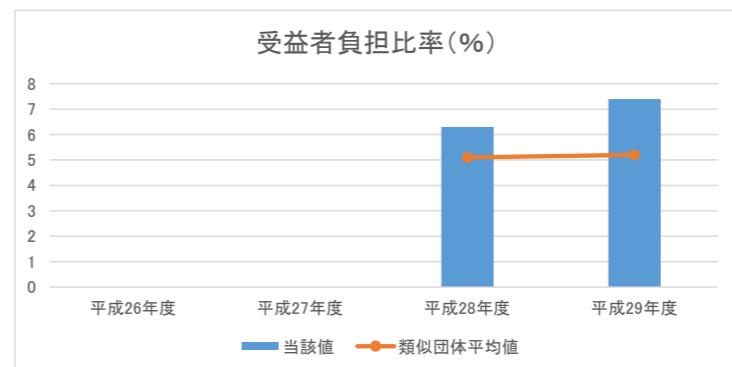
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			3,739,829	3,672,110
人口			112,902	112,720
当該値			33.1	32.6
類似団体平均値			32.3	37.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			2,439	2,874
経常費用			38,494	39,008
当該値			6.3	7.4
類似団体平均値			5.1	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っている。平成29年度については、有形固定資産が、本庁舎耐震化整備事業、子ども療育センター増築事業など実施したものの、全体で前年度より約465百万円減少した一方、無形固定資産は、小中学校教育用コンピュータ整備事業などにより、約164百万円増加した。また、大型事業等による財政調整基金および各目的基金の取崩しによる基金の減(併せて861百万円)となったが、資産全体では前年度と比較して464百万円の微増となり、前年度の状況からほぼ変わっていない。

歳入額対資産比率および有形固定資産減価償却率についても、類似団体平均を下回る結果となった。有形固定資産減価償却率については、前年度と比べ1.2%程度ではあるが、上昇しているものの、今後、本庁舎耐震化整備事業や新市民体育センター等の大型事業が続き、基金の取崩しは避けられないことから、既設の老朽化した施設については、財源を考慮したうえで、個別計画にもとづき適切に修繕するなどして、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている。負債の大半を占めているのは、地方債となっており、その中でも地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債であるが、そういった特例的な地方債等を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率についても、類似団体平均を2.2%上回る15.3%となっている。

なお、純資産比率について、前年度69.0%と比較して、1.4%下降しているが、これは、負債のうち、地方債の固定負債が2,089百万円増加したことによるもの。

今後も、本庁舎耐震化整備事業、市民体育センター整備事業等、大型事業も控えており、将来負担比率も上昇傾向にあるため、地方債の発行については、検討を重ねて、交付税措置がある起債を優先する等、留意していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。類似団体平均を下回っているものの、特に、純行政コストのうち約2割を占める人件費が、住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。今後も働き方・業務改革推進本部を中心に、時間外勤務の削減や労働環境の見直しを進める中で、人件費の抑制に努める。また、病院事業会計への繰出金(+174百万円)を含む、他会計への繰出金が2,316百万円増加したことも、住民一人当たり行政コストが高くなる要因であると考えられる。各企業会計や特別会計への繰出金については、繰出先事業会計の事業内容を精査し、適切な繰出しとなっているか、今後も注視していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため▲2,316百万円となっている。類似団体平均を大きく下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、本庁舎耐震化整備事業や小中学校空調設備設置事業、JR稲枝駅周辺整備事業等業など公共施設等の必要な整備を行った一方で、投資活動収入である国県等補助金収入が減少したためである。

後年度に本庁舎耐震化整備事業や、新市民体育センター整備事業などの大型事業を控えており、投資活動収支の赤字幅の拡大が懸念されるところであり、地方債の発行については、検討を重ねて、交付税措置がある起債を優先する等、留意していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を2.2%上回っている状況にあるが、今後経常費用のうち、他会計への繰出金が前年度より2,316百万円増えており、各企業会計や特別会計への繰出金については、適切な繰出しとなっているか、繰出先事業会計の事業内容を精査する一方で、使用料の見直しを行うことにより、受益者負担の適正化に努めていく必要がある。また、公共施設等総合管理計画に基づく、各施設の個別計画により、老朽化した施設の集約化や複合化、長寿命化の検討を行うことにより、維持補修費や減価償却費等の経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 滋賀県長浜市
 団体コード 252034

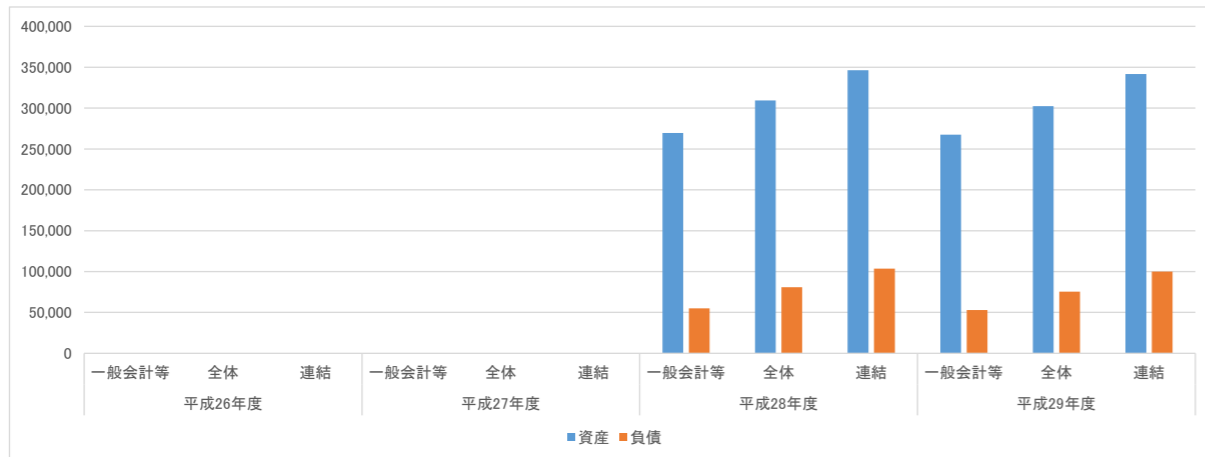
人口	119,227 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	947 人
面積	681.02 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	34,061,344 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	4.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			269,519	267,377
	負債			55,096	53,035
全体	資産			309,311	302,436
	負債			80,901	75,444
連結	資産			346,381	341,741
	負債			103,573	100,011

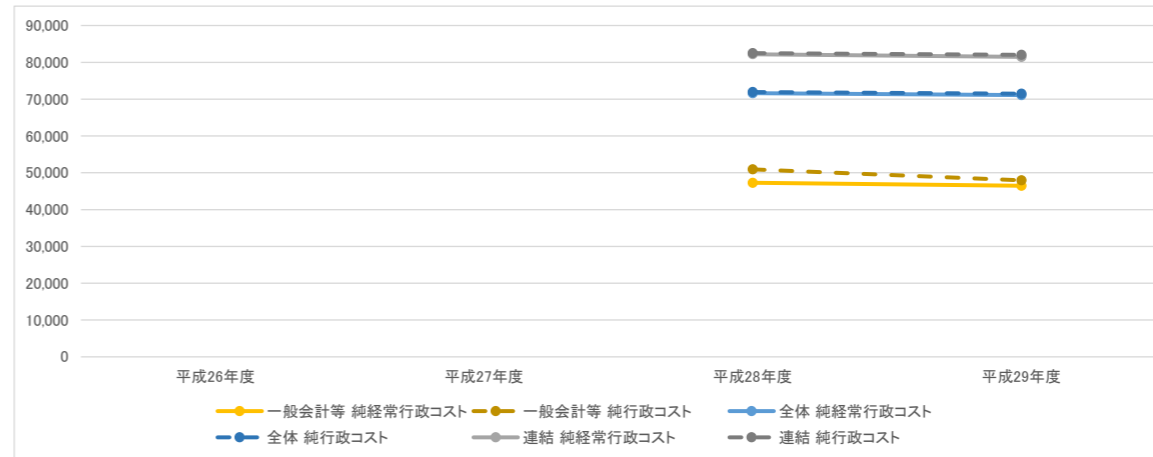


分析:
 ・一般会計等における平成29年度末の資産は、前年度から21億円減の267.4億円となり、主な減要因は減価償却の増加によるもの(70億円)です。資産のうち固定資産が2,486億円、流動資産が188億円であり、固定資産では、有形固定資産のうち約6割が庁舎や学校、市民利用施設などの事業用資産、約4割が道路・橋梁等のインフラ資産です。投資その他の資産(281億円)の主なものは、各種基金(219億円)、病院事業や第三セクター等への出資金(54億円)です。
 また、負債も前年度から21億円減少の53.0億円となり、主な減要因は地方債の繰上償還によるもの(16億円)です。負債の内訳としては、固定負債が485億円、流動負債が46億円となりました。負債のうち地方債が約8.5割、次いで退職手当引当金が約1.5割を占めています。
 住民一人当たり換算すると、有形固定資産残高は186万円、地方債残高は38万円となっています。
 ・全体及び連結における平成29年度末の資産のうち、固定資産が約9割を占めており、そのうちの約9割が有形固定資産となっています。一方、負債の内訳としては、固定負債が約9割、流動負債が約1割を占めており、資産・負債ともに一般会計等と同様の傾向です。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			47,289	46,475
	純行政コスト			50,926	47,951
全体	純経常行政コスト			71,622	71,102
	純行政コスト			71,934	71,483
連結	純経常行政コスト			82,190	81,482
	純行政コスト			82,504	82,040

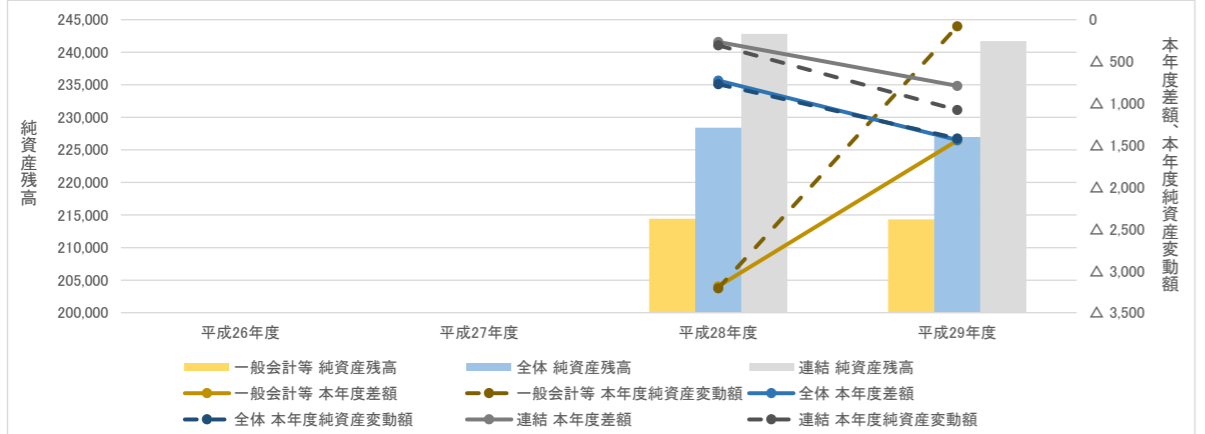


分析:
 ・一般会計等における平成29年度の経常費用は、前年度から7億円減少の46.5億円となりました。このうち約5割が人件費や物件費などの業務費用、約5割が補助金等や社会保障給付などの移転費用です。業務費用250億円のうち、物件費等の主なものは減価償却費(70億円)のほか、臨時職員の賃金(19億円)や民間保育所の運営委託費(12億円)です。移転費用は、市街地再開発に係る補助金が14億円減少したことにより、前年度より7億円減少した231億円となりました。移転費用のうち補助金等の主なものは、一部事務組合等への負担金(48億円)で、社会保障給付の主なものはしょうがい者に対する給付(30億円)や生活保護費(17億円)です。
 臨時損失は、病院事業に対する投資損失引当金の繰上額が23億円減少したことにより15億円となりました。実際に要したコストに現金を伴わないコスト(各引当金繰上額や減価償却費)も考慮した純行政コストは、臨時損失が大きく減少したことにより前年度から29億円減少の48.0億円となっています。
 ・住民一人当たり行政コストは、一般会計等で40万円、全体で60万円、連結で69万円となりました。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 3,185	△ 1,444
	本年度純資産変動額			△ 3,208	△ 80
	純資産残高			214,422	214,342
全体	本年度差額			△ 727	△ 1,437
	本年度純資産変動額			△ 771	△ 1,418
	純資産残高			228,410	226,992
連結	本年度差額			△ 266	△ 790
	本年度純資産変動額			△ 307	△ 1,078
	純資産残高			242,807	241,730

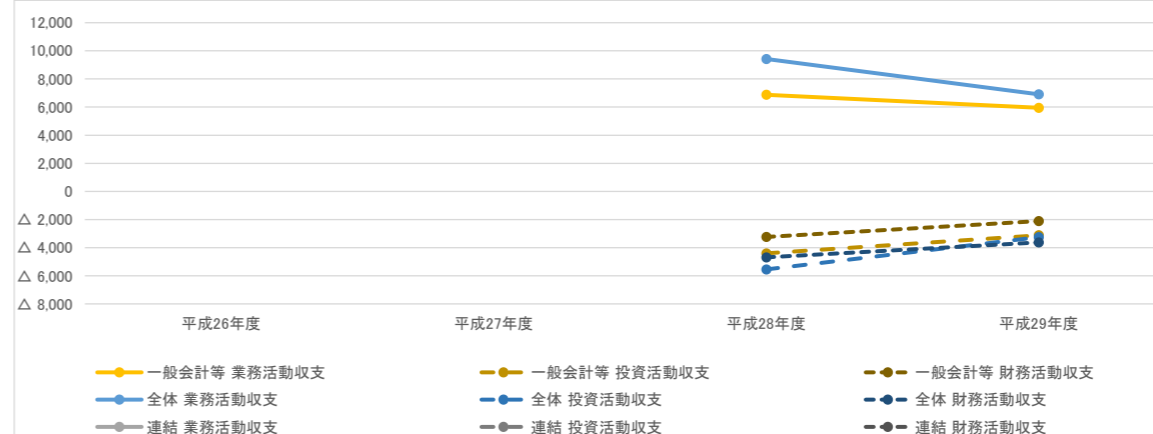


分析:
 ・一般会計等において、本年度差額は純行政コスト480億円に対し、税金等365億円と国県等補助金100億円の財源があったことから、前年度より18億円増加した△14億円となりました。また、純資産変動額は、純行政コストが29億円減少したこと等により、前年度より31億円増加の△1億円となりました。
 純資産の変動として、固定資産等の変動は、学校給食センターの整備(10億円)や市街地再生事業(8億円)等による増加、減価償却(70億円)などに伴う減少です。
 無償所管換等は、年度中に判明した固定資産の増減(10億円)や開発道路の帰属(1.6億円)などです。
 ・一般会計等、全体及び連結のすべてにおいて、純行政コストが財源より大きくなっていることから本年度純資産変動額はマイナスとなり、年度末純資産残高は前年度と比べて減少しています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			6,873	5,950
	投資活動収支			△ 4,403	△ 3,122
	財務活動収支			△ 3,239	△ 2,109
全体	業務活動収支			9,422	6,907
	投資活動収支			△ 5,547	△ 3,255
	財務活動収支			△ 4,689	△ 3,627
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



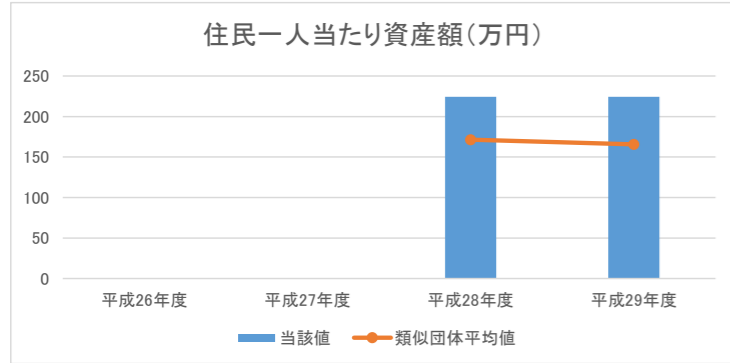
分析:
 ・一般会計等における平成29年度の業務活動収支は、他団体への補助金等が11億円減少したことから、前年度より9億円減少した6,950円となりました。このうち支出の主なものは他団体への補助金等(92億円)、物件費等(88億円)、人件費(85億円)、福祉・医療などの社会保障給付(84億円)で、収入の主なものは税金等(366億円)、国県等補助金(91億円)です。
 投資活動収支は、給食センター等の公共施設整備事業を行ったことから、前年度より13億円の増加となる△3,122円となりました。このうち、支出の主なものは公共施設等の整備(41億円)、基金の積立(26億円)で、収入は基金の取崩し(32億円)や国県等補助金(10億円)です。
 また、財務活動収支は、公共施設整備費の増加に伴い地方債収入が11億円増加したこと、△21億円と前年度より増加しています。支出の主なものは地方債の償還金(55億円)で、収入の主なものは地方債発行収入(36億円)です。
 ・一般会計等及び全体ともに業務活動収支の範囲内で投資活動収支を抑えたことにより、基礎的財政収支は黒字となりました。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

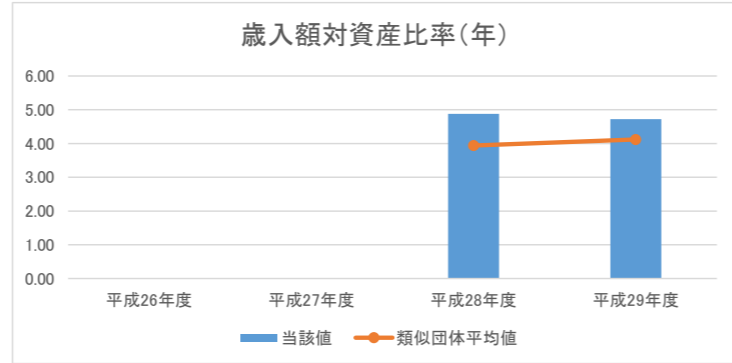
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			26,951,853	26,737,669
人口			120,123	119,227
当該値			224.4	224.3
類似団体平均値			171.4	165.6



②歳入額対資産比率(年)

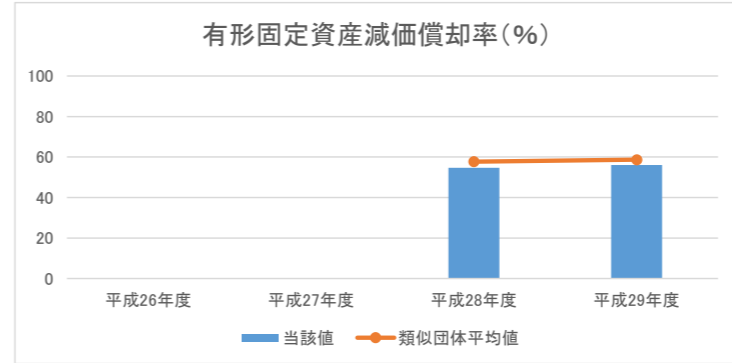
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			269,519	267,377
歳入総額			55,227	56,649
当該値			4.88	4.72
類似団体平均値			3.94	4.12



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			172,474	178,699
有形固定資産 ※1			315,205	319,150
当該値			54.7	56.0
類似団体平均値			57.7	58.7

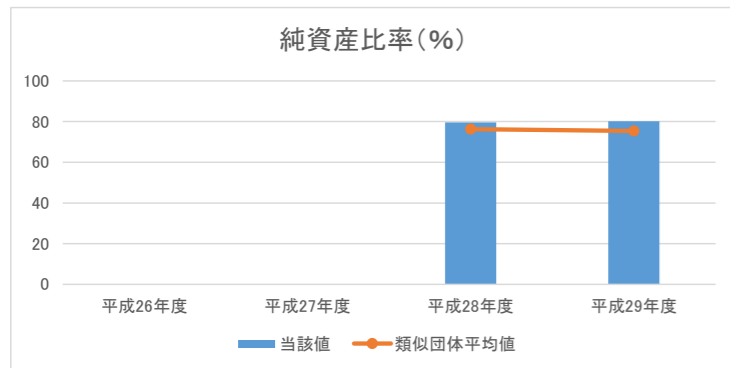
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

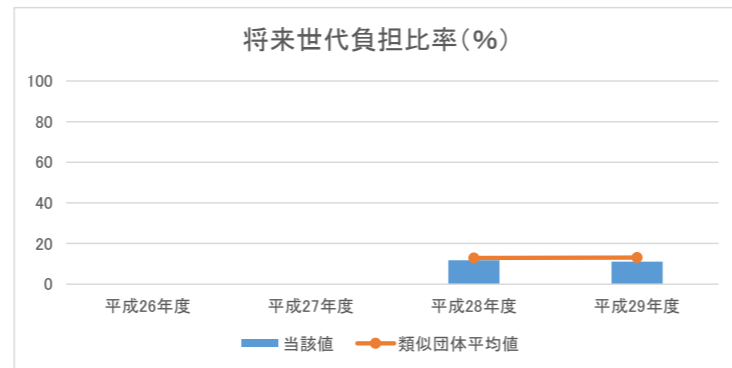
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			214,422	214,342
資産合計			269,519	267,377
当該値			79.6	80.2
類似団体平均値			76.3	75.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			26,226	24,395
有形・無形固定資産合計			222,210	220,449
当該値			11.8	11.1
類似団体平均値			12.9	13.1

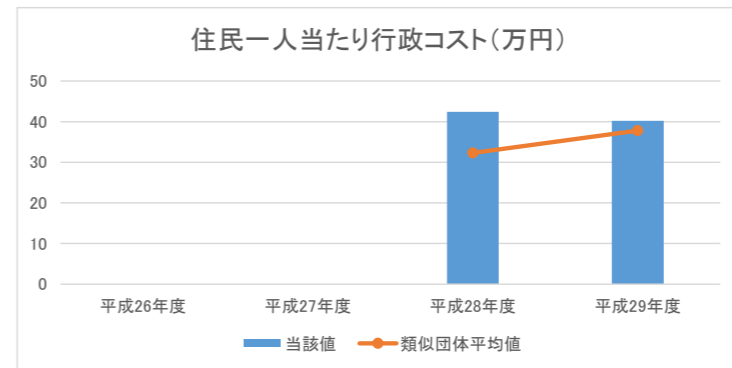
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

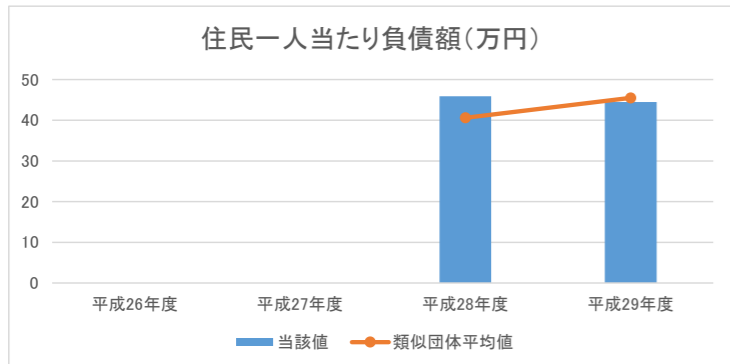
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			5,092,577	4,795,051
人口			120,123	119,227
当該値			42.4	40.2
類似団体平均値			32.3	37.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

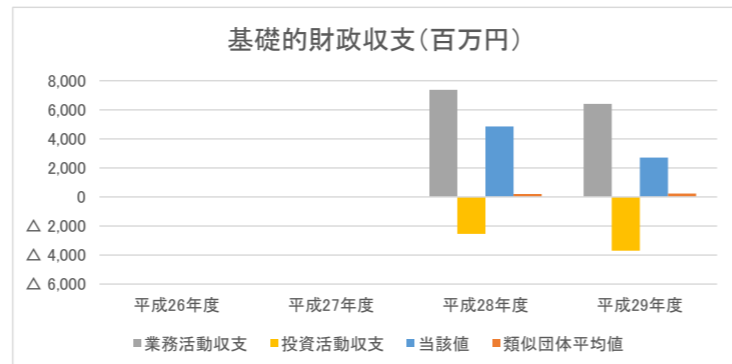
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			5,509,636	5,303,486
人口			120,123	119,227
当該値			45.9	44.5
類似団体平均値			40.6	45.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			7,381	6,401
投資活動収支 ※2			△ 2,537	△ 3,695
当該値			4,844	2,706
類似団体平均値			206.3	227.1

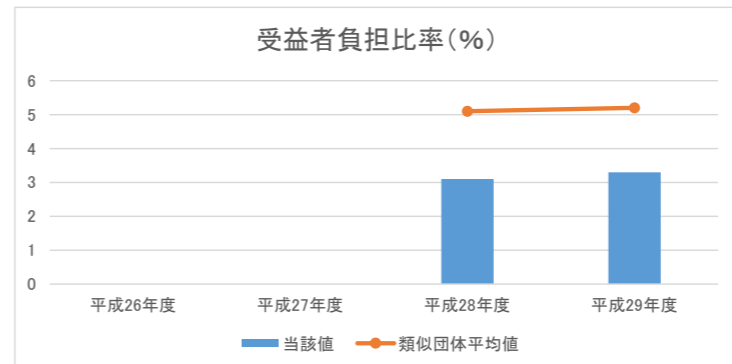
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,517	1,580
経常費用			48,805	48,055
当該値			3.1	3.3
類似団体平均値			5.1	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

・本市は1市8町の合併により県内有数の市域面積を有し、公共施設数も多く保有していることから、減価償却の増加等により資産額は前年度より減少していますが、住民一人あたり資産額及び歳入額対資産比率は、前年同様に類似団体平均値を上回っています。
 ・有形固定資産減価償却率では、56.0%と類似団体平均値をやや下回っているものの、今後における公共施設等の老朽化の進行に伴う大量更新時期が到来することによる、多額の更新費用が見込まれます。
 ・これらのことから、将来の公共施設等の大量更新に備えて、公共施設等の適正配置等の公共施設マネジメントに引き続き取り組んでいく必要があります。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率では、80.2%と類似団体平均値を上回っており、市税等の財源で資産形成を進めてきたことを意味し、将来世代の負担が少ないと言えます。
 ・また、将来世代負担比率では、地方債残高が繰上償還等により前年度より減少したことから、類似団体と比較して11.1%と平均を下回っており、社会資本等形成に係る将来世代の負担は少なくなっています。
 ・しかし、本市では、今後も公共施設の大規模建設事業による投資的経費の増加が見込まれることから、純資産比率や将来世代負担比率の増減について注視していく必要があります。

3. 行政コストの状況

・本市の住民一人あたり行政コストは40.2万円であり、前年度より純行政コストが減少したことから、類似団体平均値との差が約2万円と縮小しています。
 ・本市は、合併による県内有数の市域面積の広さと多くの公共施設等の保有による維持管理に係る費用の増大や、少子高齢化の進展による扶助費の増加により経常費用が嵩んでいる現状にあります。一方で、使用料及び手数料等の経常収入が少なく、人口減少も進行していることから、住民一人あたり行政コストとしては類似団体より高くなっています。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は44.5万円となり、今年度は類似団体平均値を下回る結果となりました。計画的な繰上償還等に取り組んだことから、負債額の約8.5割を占める地方債残高が減少したことによるものです。
 ・基礎的財政収支は、前年度より減少しましたが、類似団体平均値と同様赤字となりました。
 ・前年度に比べ、公共施設整備が増加したことから投資活動収支が減少しており、今後も公共施設の大規模建設事業による投資的経費の増加が見込まれているため、引き続き地方債の発行を必要最小限に抑え、持続可能な財政運営に努めます。

5. 受益者負担の状況

・本市の受益者負担比率は、経常費用が減少したことにより昨年度より増加した3.3%となりましたが、類似団体の平均値を下回っています。
 ・今後、事業別や施設別に受益者負担の割合を算出し、適宜、受益者負担の適正化に向けて使用料や手数料金等の見直しを行っていきます。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 滋賀県近江八幡市

団体コード 252042

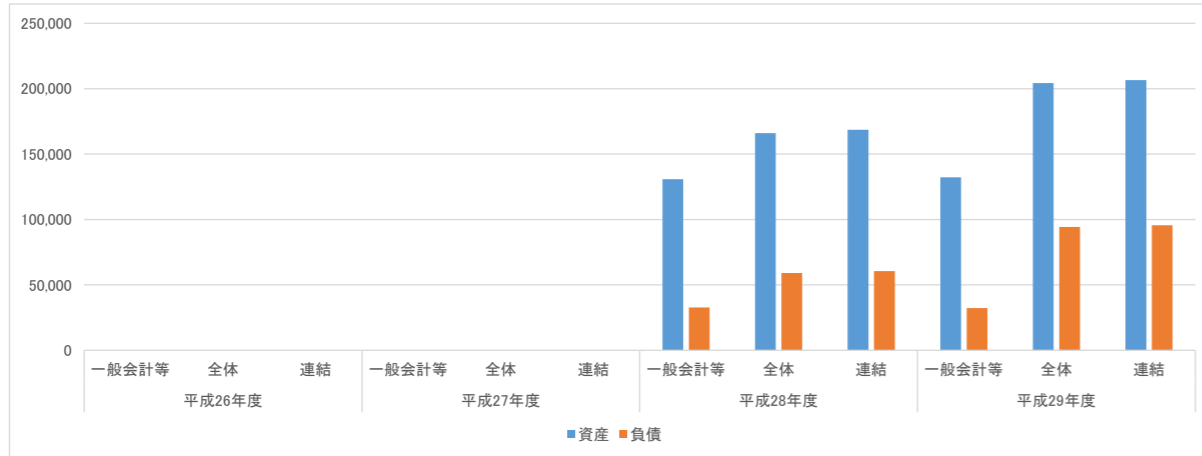
人口	82,267 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	546 人
面積	177.45 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,842.679 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	3.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			130,768	132,327
	負債			32,704	32,240
全体	資産			166,040	204,398
	負債			59,066	94,308
連結	資産			168,709	206,627
	負債			60,553	95,581

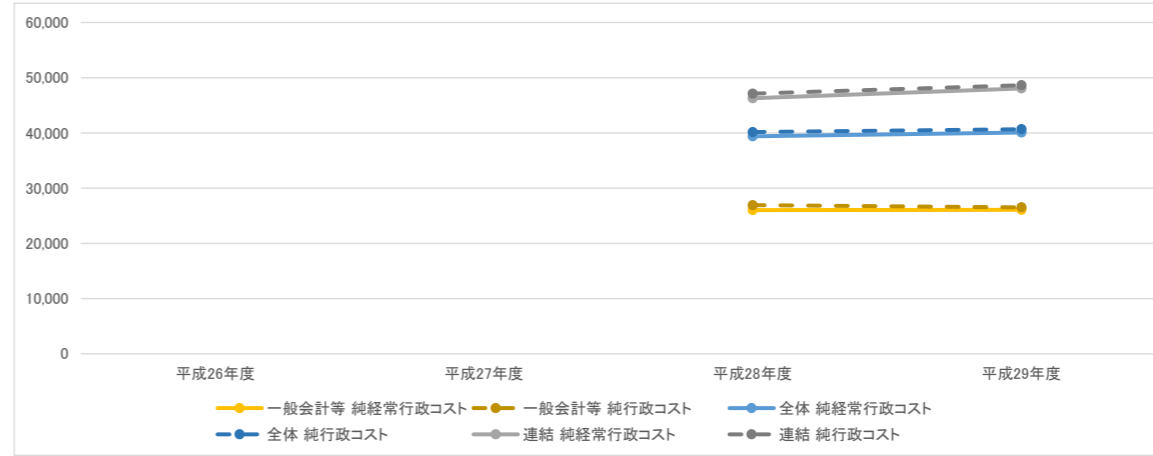


分析:
 ・一般会計等においては資産総額が期首時点より1,559百万円の増加となりました。資産総額が増加した主要因は、健康ふれあい公園プール棟の整備や公営企業会計(水道・下水道・病院)への出資等によるものです。負債総額については期首時点より464百万円の減少となりました。交付税措置のない市債及び低い市債の発行を抑制したことや地方債を252百万円減少させたことが主な要因です。
 ・全体会計においては資産総額が期首時点より38,358百万円、負債総額が35,242百万円増加しています。資産と負債がともに増加しているのは平成29年度決算より新たに下水道事業会計を公会計財務書類の連結対象に加えたためです。
 ・連結会計においては資産総額が期首時点より37,918百万円、負債総額が35,028百万円増加しています。資産と負債がともに増加しているのは全体会計と同様に平成29年度決算より新たに下水道事業会計を公会計財務書類の連結対象に加えたためです。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			26,033	26,082
	純行政コスト			26,928	26,525
全体	純経常行政コスト			39,394	40,079
	純行政コスト			40,163	40,675
連結	純経常行政コスト			46,288	48,060
	純行政コスト			47,117	48,644

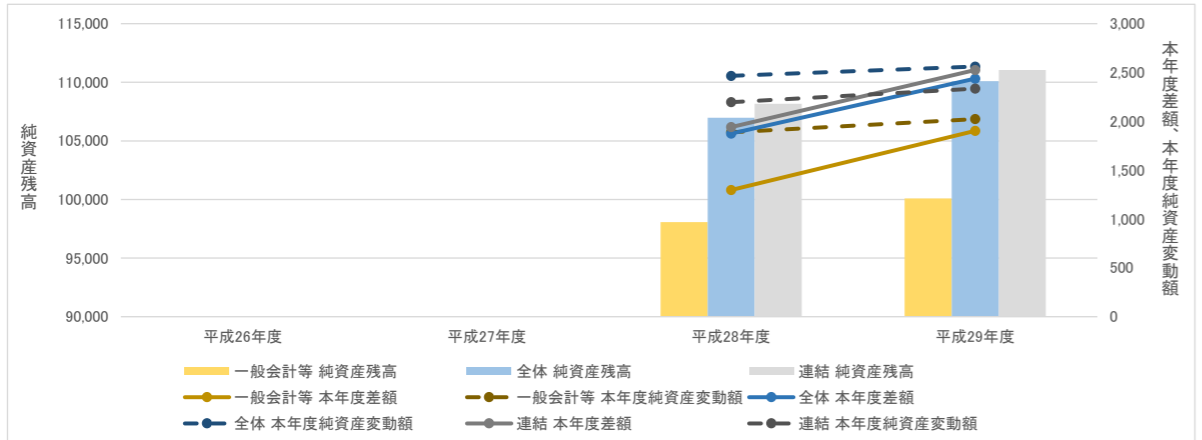


分析:
 ・一般会計等においては経常費用は27,490百万円となり、そのうち、物件費等の業務費用は13,880百万円、社会保障給付等の移転費用は13,610百万円であり業務費用が移転費用を上回りました。業務費用のうち最も金額が大きいのは物件費の5,722百万円で、これはふるさと応援事業謝礼品等の購入や自治体クラウドシステム構築等のコストが大きくなりかかりました。移転費用のうち最も金額が大きいのは社会保障給付費の5,859百万円で、純行政コストの22%を占めており、今後も社会保障の充実により社会保障給付費の増加が見込まれます。
 ・全体会計においては経常収益が水道料金や入院・外来収益等を使用料及び手数料に含むこと等により、一般会計等と比べて14,694百万円増加し、経常費用が国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等を含むこと等により、一般会計等と比べて28,690百万円増加しました。その結果、純経常行政コストは40,079百万円となり、純経常行政コストに臨時損益を加えた純行政コストは40,675百万円となりました。
 ・連結においては、経常収益が滋賀県後期高齢者医療広域連合への保険料等を経常収益その他に含むこと等により、全体と比べて154百万円増加し、経常費用が滋賀県後期高齢者医療広域連合の負担金を補助金等を含むこと等により、全体と比べて8,134百万円増加しました。その結果、純経常行政コストは48,060百万円となり、純経常行政コストに臨時損益を加えた純行政コストは48,644百万円となりました。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			1,297	1,903
	純資産残高			98,064	100,087
全体	本年度差額			1,875	2,438
	純資産残高			106,974	110,090
連結	本年度差額			1,941	2,526
	純資産残高			108,157	111,046

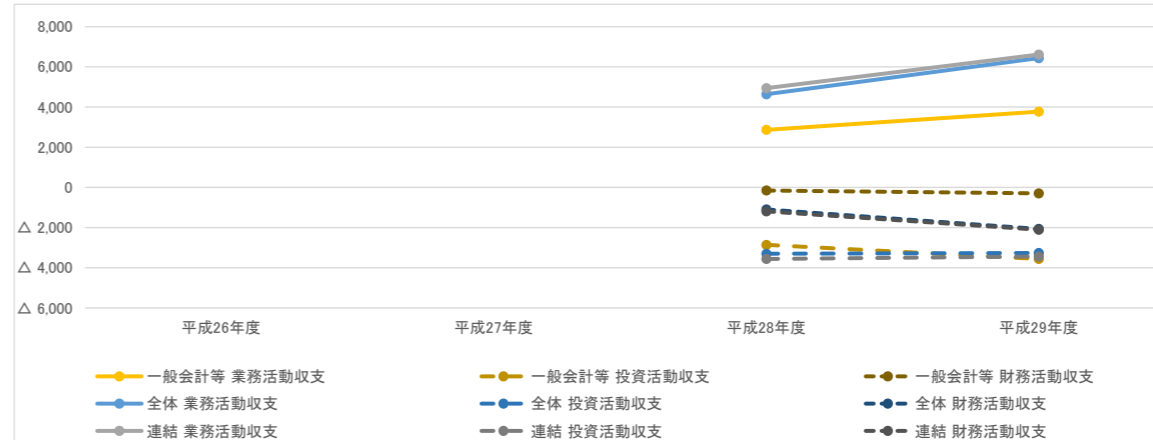


分析:
 ・一般会計等においては、税金等の財源(28,428百万円)が純行政コスト(26,525百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,903百万円となりました。さらに、道路等の固定資産が寄附等により増加したこと等で純資産残高は期首時点より2,023百万円増加しました。
 ・全体においては、税金等の財源が、国民健康保険料や介護保険料等を含むことにより、一般会計等と比べて14,685百万円増加しました。また、税金等の財源(43,113百万円)が純行政コスト(40,675百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,438百万円となりました。さらに、本年度差額に寄附等による資産の増加を加えた結果、純資産残高は期首時点より2,561百万円増加しました。
 ・連結においては、税金等の財源が、滋賀県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等を含むことにより、全体と比べて8,057百万円増加しました。また、税金等の財源(51,170百万円)が純行政コスト(48,644百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,526百万円となりました。さらに、本年度差額に寄附等による資産の増加を加えた結果、純資産残高は期首時点より2,335百万円増加しました。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,864	3,771
	投資活動収支			△ 2,861	△ 3,563
	財務活動収支			△ 156	△ 297
全体	業務活動収支			4,638	6,439
	投資活動収支			△ 3,303	△ 3,266
	財務活動収支			△ 1,098	△ 2,069
連結	業務活動収支			4,940	6,615
	投資活動収支			△ 3,564	△ 3,441
	財務活動収支			△ 1,193	△ 2,108



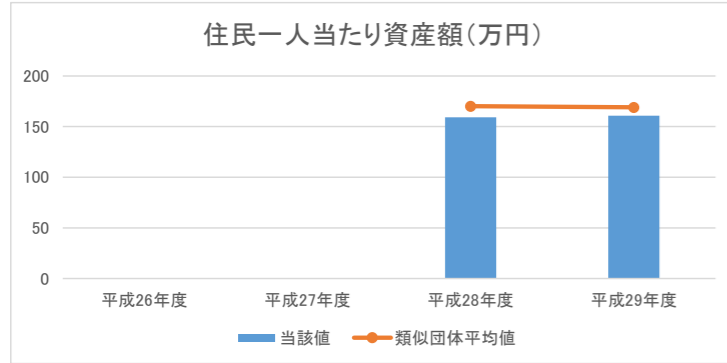
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は3,771百万円となりました。一方で、投資活動収支は健康ふれあい公園プール棟の整備等により△3,563百万円となり、財務活動収支も地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△297百万円となりました。その結果、本年度末資金残高は前年度から89百万円減少し、852百万円となりました。
 ・全体においては、業務活動収支は国民健康保険料や水道料金等を含むことにより、一般会計等より2,668百万円多い6,439百万円となりました。一方で、投資活動収支は△3,266百万円となり、財務活動収支も地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△2,069百万円となりました。その結果、本年度末資金残高は前年度から1,104百万円増加し、8,189百万円となりました。
 ・連結においては、業務活動収支は東近江行政組合の消防事業等を含むことにより、全体会計より176百万円多い6,615百万円となりました。一方で、投資活動収支は△3,441百万円となり、財務活動収支も地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△2,108百万円となりました。その結果、本年度末資金残高は前年度から1,066百万円増加(連結割合変更差額含む)し、8,705百万円となりました。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

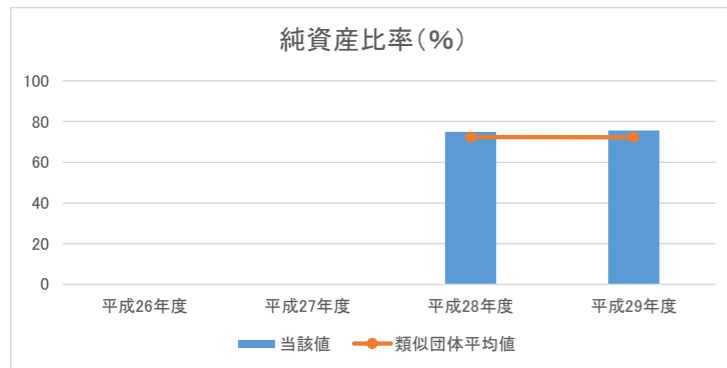
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			13,076,789	13,232,689
人口			82,144	82,267
当該値			159.2	160.9
類似団体平均値			170.2	169.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

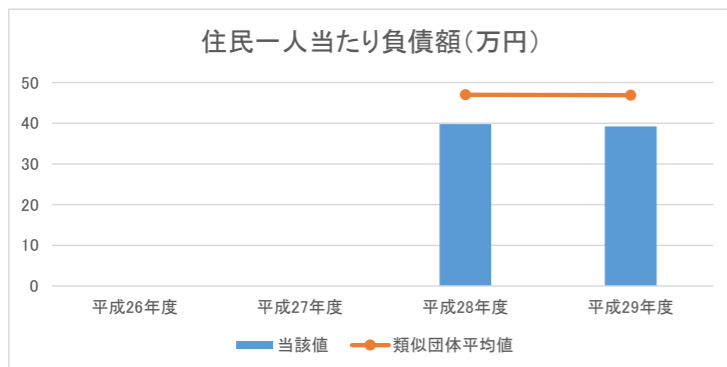
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			98,064	100,087
資産合計			130,768	132,327
当該値			75.0	75.6
類似団体平均値			72.4	72.3



4. 負債の状況

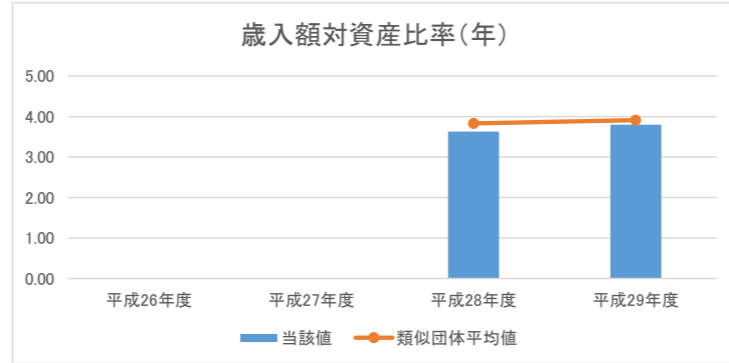
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,270,392	3,224,017
人口			82,144	82,267
当該値			39.8	39.2
類似団体平均値			47.0	46.9



②歳入額対資産比率(年)

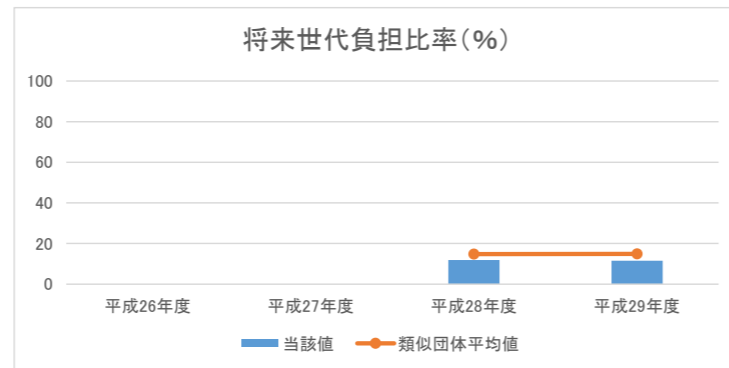
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			130,768	132,327
歳入総額			36,001	34,865
当該値			3.63	3.80
類似団体平均値			3.83	3.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			13,177	12,770
有形・無形固定資産合計			111,124	111,388
当該値			11.9	11.5
類似団体平均値			14.8	14.9

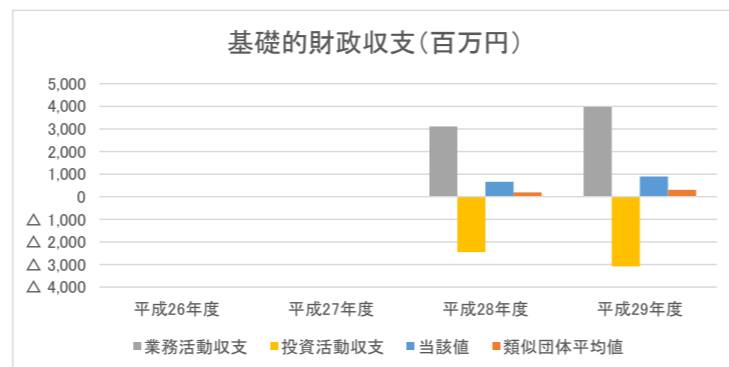
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			3,106	3,978
投資活動収支 ※2			△ 2,447	△ 3,085
当該値			659	893
類似団体平均値			189.3	301.6

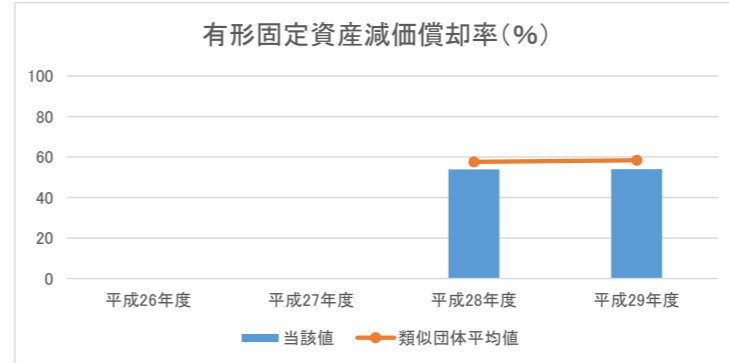
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			65,834	67,355
有形固定資産 ※1			122,121	124,824
当該値			53.9	54.0
類似団体平均値			57.6	58.4

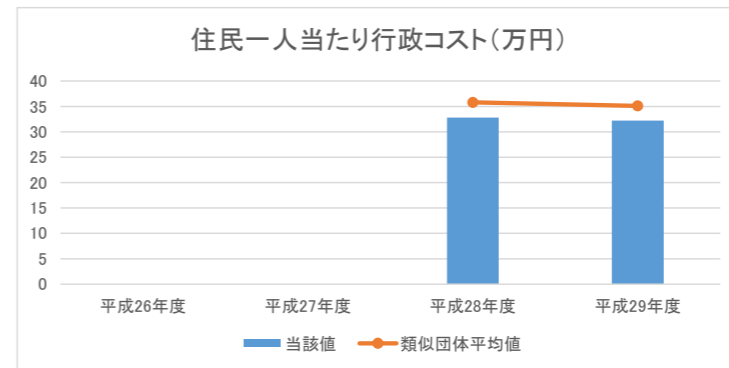
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

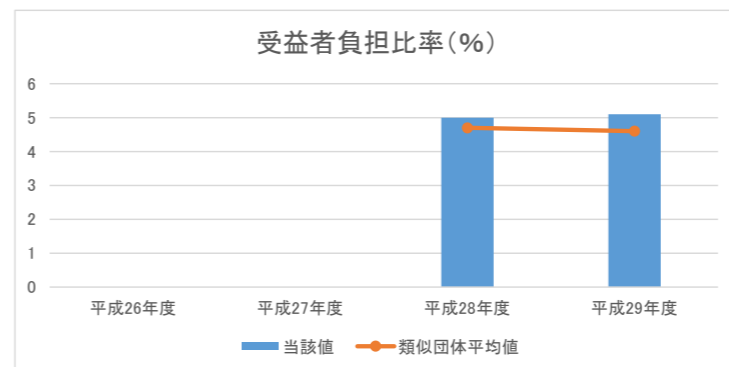
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,692,797	2,652,545
人口			82,144	82,267
当該値			32.8	32.2
類似団体平均値			35.8	35.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,382	1,407
経常費用			27,415	27,490
当該値			5.0	5.1
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体平均値を下回っていますが、健康ふれあい公園プール棟の完成や安土駅整備による資産増加により前年度より1.7万円増加しました。

・歳入対資産比率は類似団体平均値を下回っていますが、資産が増加したことに加え、環境エネルギーセンターの整備完了に伴う国庫補助金の減などにより歳入が減少したことにより前年度より0.17年増加しました。

・有形固定資産減価償却率は類似団体平均値より良好な数値となっています。有形固定資産については前年度より増加していますが、平成28年度に整備した環境エネルギーセンター(一般廃棄物処理施設)の減価償却開始に伴い、減価償却費が大幅に増加したことなどから前年度より0.1%増加しました。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均値より良好な数値となっています。交付税措置のない市債また交付税措置の低い市債の発行を抑制したことにより負債額が減少したことに加え、ふるさと応援寄附金や市民税・固定資産税が増収となったことにより、前年度より増加しました。今後市役所本庁舎建設等大型施設整備事業が予定されていることから、資産と負債のバランスを検証しながら施策を展開していきます。

・将来世代負担比率は類似団体平均値より良好な数値となっています。市債の発行を抑制したことにより前年度より0.4%減少しました。今後市役所本庁舎建設等の大規模な公共施設の整備を控えており、地方債残高が増加することが予想されますので、同指標に留意が必要です。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均値より良好な数値となっています。環境エネルギーセンターの減価償却開始やふるさと応援事業謝礼品等による物件費の増加などにより経常費用が増加したものの、平成28年度に旧桐原小学校の解体経費を計上していた資産除売却損(特別損失)が減少したことや平成28年度にて中部清掃組合から脱退したことによる補助金の減少等により純行政コストが減少し、同指標についても前年度より0.6万円の減少しました。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均値より良好な数値となっています。退職手当引当金の減少に加え、交付税措置のない市債及び低い市債の発行を抑制したことによる地方債残高の減少等により前年度より0.6万円の減少しました。

・基礎的財政収支(プライマリーバランス)は類似団体平均値より良好な数値となっています。岡山コミュニティエリア整備等の投資活動収支の赤字をふるさと納税や法人市民税の増収等による業務活動収支の黒字が上回っており、前年度より234百万円の増加しました。業務活動収支の黒字を継続し、安定した公共サービスの提供に繋がります。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均値より0.5%上回っています。平成29年度は、経常費用は、環境エネルギーセンターの減価償却開始により減価償却費が増加したものの、同センターの稼働に伴う中部清掃組合の脱退による補助金等の減少にてその伸びが緩和されました。一方、経常収益は家庭的廃棄物処理手数料の増収により増加しましたが、経常費用の伸びを経常収益の伸びが上回ったことから前年度より0.1%増加しました。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 滋賀県草津市
 団体コード 252069

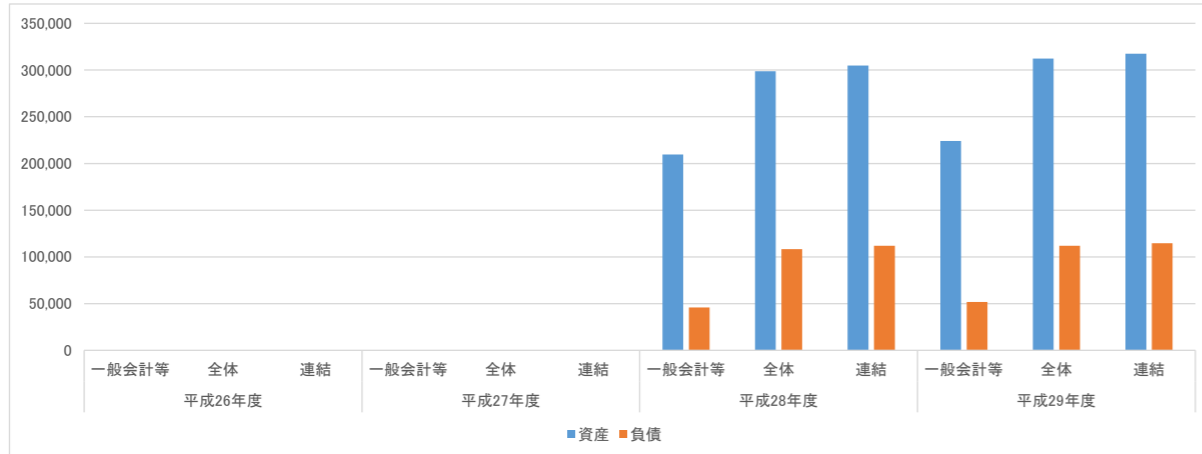
人口	132,885 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	682 人
面積	67.82 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	25,595,042 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	6.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			209,547	224,150
	負債			45,926	51,762
全体	資産			298,678	312,328
	負債			108,191	111,977
連結	資産			304,800	317,531
	負債			112,017	114,735

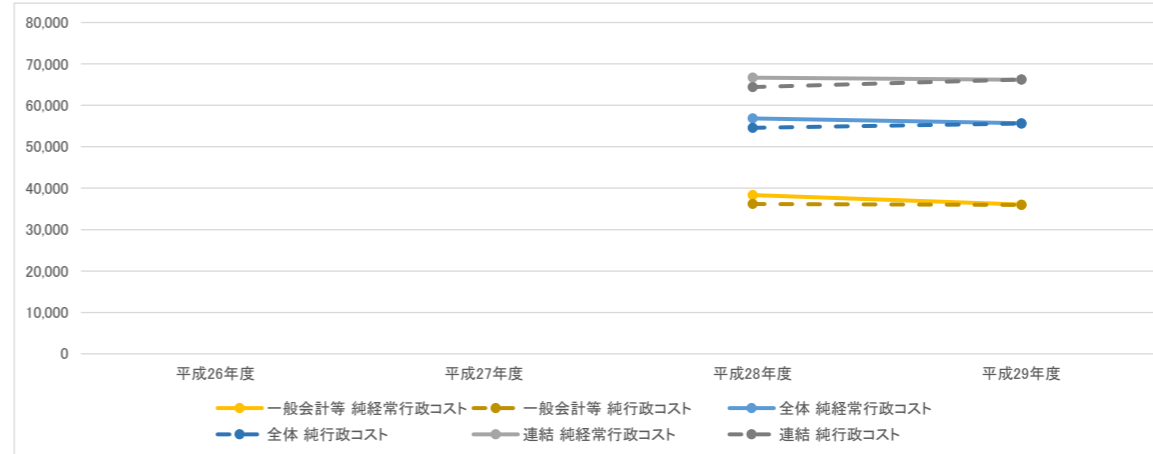


分析:
 一般会計等において、資産総額は平成28年度と比較すると146億円の増加(+7.0%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産で147億円増、インフラ資産で25億円増、また、負債においては地方債全体の残高が60億円の増となっており、これはクリーンセンター整備事業や野村公園整備事業といった大規模事業により、有形固定資産が増加した一方で、これらの大規模事業の財源として市債発行を行ったことによる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			38,338	36,056
	純行政コスト			36,178	35,962
全体	純経常行政コスト			56,846	55,694
	純行政コスト			54,575	55,606
連結	純経常行政コスト			66,686	66,176
	純行政コスト			64,415	66,233

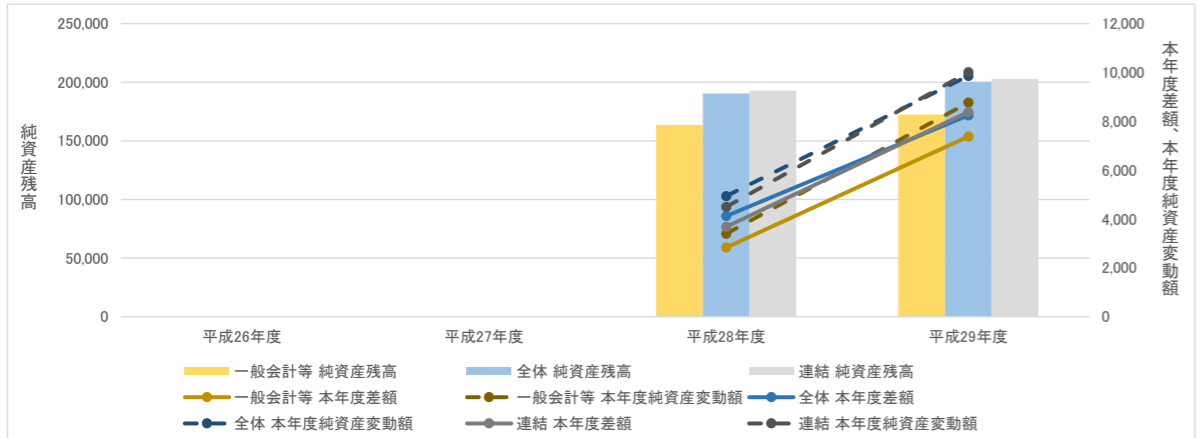


分析:
 一般会計等において、経常費用は383億円、使用料等の経常収益は23億円となり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは360億円となった。経常費用の中で一番割合が大きかったのは「業務費用」の中の「物件費等」であり、33.1%を占めている。次いで大きかったのは、「移転費用」に含まれる児童手当や生活保護費等の「社会給付費」(21.2%)であった。
 近年、決算ベースにおける住民一人あたりの物件費は、類似団体より低い額で推移している一方で、扶助費については、児童数の増加に伴う児童福祉費を中心に増加しており、類似団体と比較すると高い状況で推移している。今後も、高齢化や児童数の増加に伴い、社会保障関係経費は増加していくと予想される。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			2,833	7,379
	本年度純資産変動額			3,398	8,767
	純資産残高			163,621	172,388
全体	本年度差額			4,122	8,247
	本年度純資産変動額			4,940	9,864
	純資産残高			190,487	200,351
連結	本年度差額			3,680	8,384
	本年度純資産変動額			4,498	10,013
	純資産残高			192,783	202,796

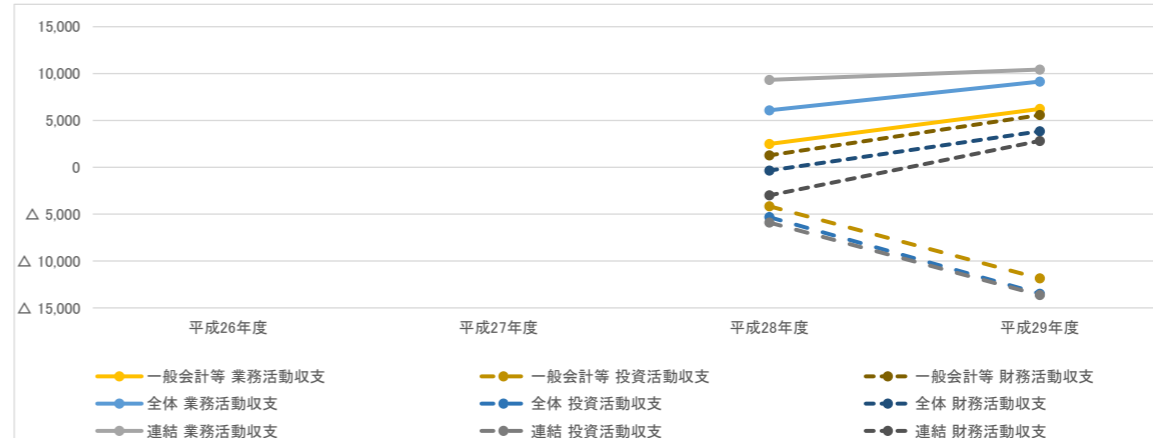


分析:
 一般会計等において、純資産は平成28年度と比較すると88億円の増加となり、平成29年度末純資産残高は1,724億円となった。これは、クリーンセンター整備事業や野村公園整備事業といった大規模事業の増加等によるものである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,488	6,227
	投資活動収支			△ 4,151	△ 11,852
	財務活動収支			1,275	5,570
全体	業務活動収支			6,081	9,146
	投資活動収支			△ 5,316	△ 13,487
	財務活動収支			△ 347	3,842
連結	業務活動収支			9,331	10,431
	投資活動収支			△ 5,892	△ 13,636
	財務活動収支			△ 2,996	2,818



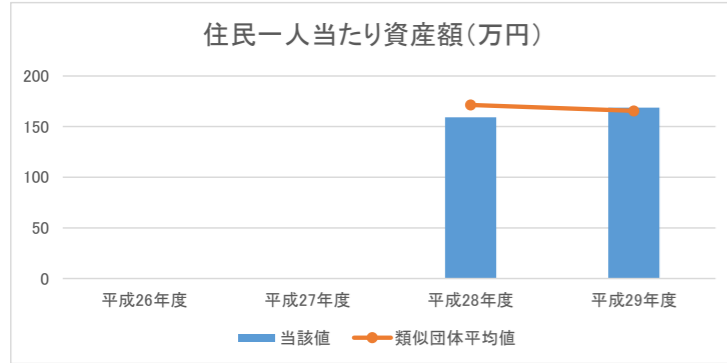
分析:
 一般会計等において、業務活動収支は62億円の黒字となった一方で、投資活動収支については、クリーンセンター整備事業や野村公園整備事業といった大規模事業の輻輳により、投資活動支出が増加したことから、119億円の赤字になった。また、このことに伴い、地方債の発行額が増加し、地方債発行収入が増加したことから、財務活動収支は56億円の黒字となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

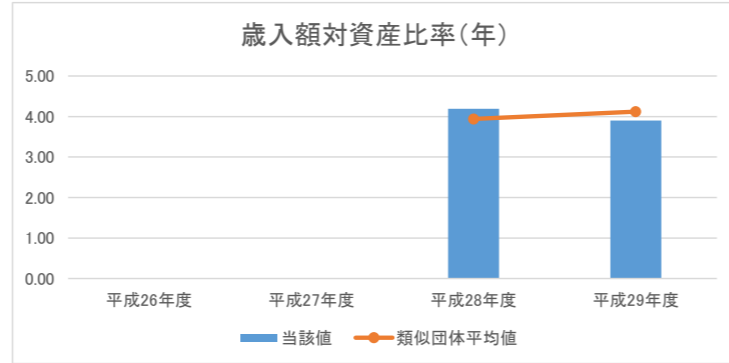
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			20,954,700	22,415,000
人口			131,576	132,885
当該値			159.3	168.7
類似団体平均値			171.4	165.6



②歳入額対資産比率(年)

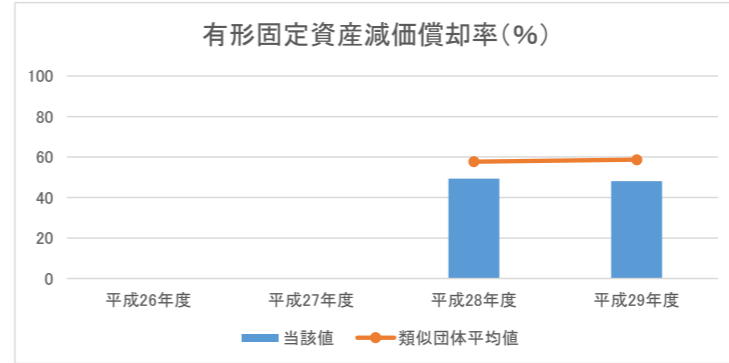
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			209,547	224,150
歳入総額			49,952	57,520
当該値			4.19	3.90
類似団体平均値			3.94	4.12



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			105,961	110,900
有形固定資産 ※1			214,778	230,353
当該値			49.3	48.1
類似団体平均値			57.7	58.7

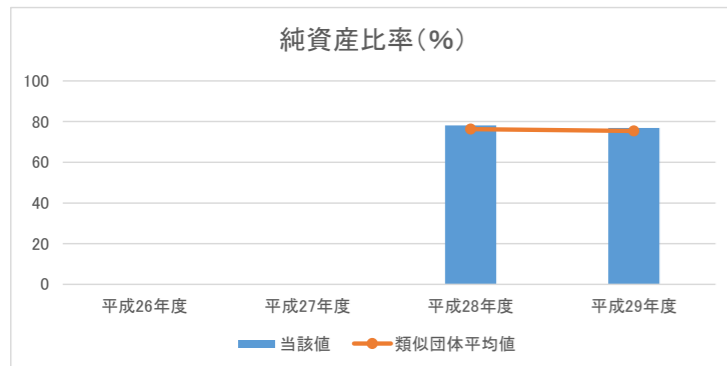
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

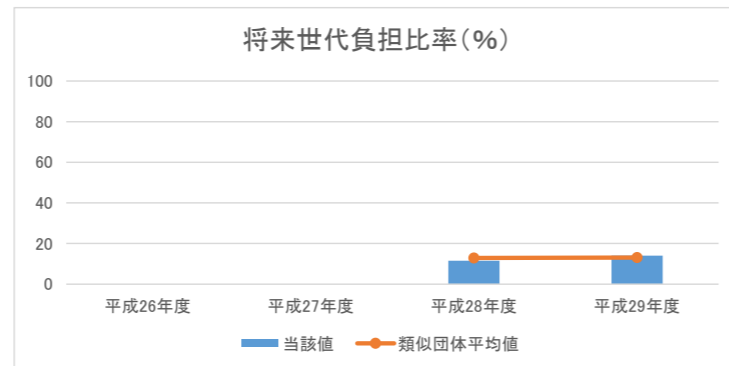
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			163,621	172,388
資産合計			209,547	224,150
当該値			78.1	76.9
類似団体平均値			76.3	75.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			22,196	28,714
有形・無形固定資産合計			190,916	205,135
当該値			11.6	14.0
類似団体平均値			12.9	13.1

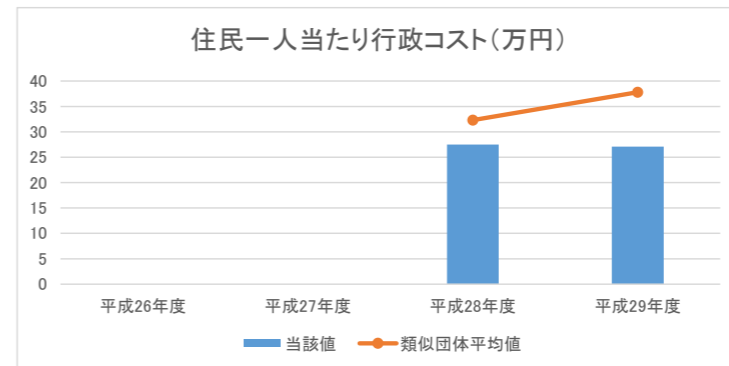
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

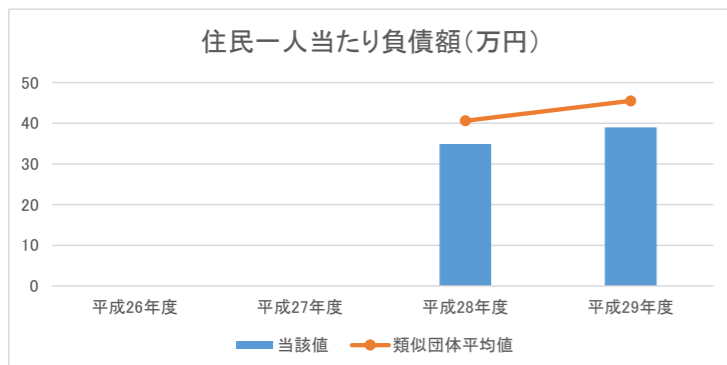
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			3,617,800	3,596,200
人口			131,576	132,885
当該値			27.5	27.1
類似団体平均値			32.3	37.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

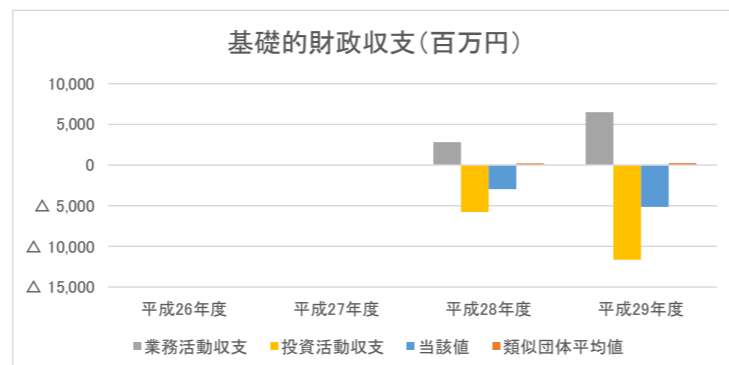
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			4,592,600	5,176,200
人口			131,576	132,885
当該値			34.9	39.0
類似団体平均値			40.6	45.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,820	6,493
投資活動収支 ※2			△ 5,777	△ 11,624
当該値			△ 2,957	△ 5,131
類似団体平均値			206.3	227.1

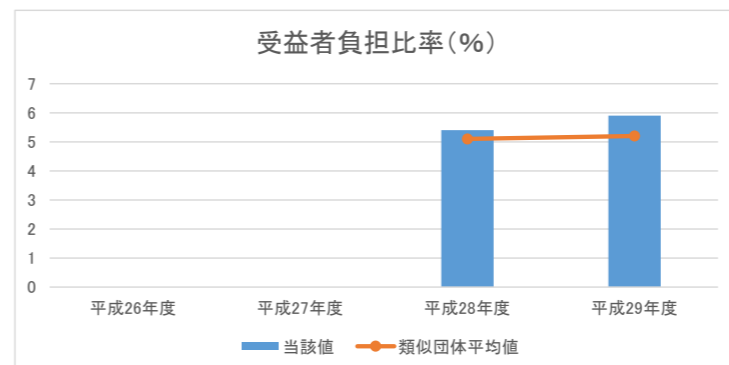
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			2,189	2,257
経常費用			40,528	38,313
当該値			5.4	5.9
類似団体平均値			5.1	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額については、類似団体と比較すると平成28年度は低い状況となっていたが、平成29年度は若干高い状況となっており、これはクリーンセンター整備事業や野村公園整備事業等の大規模事業の実施により、本市の資産額が増加したことによるものである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率については、平成28年度は交付税措置のある市債や、基金の活用により市債の借入を抑制してきたことなどにより、類似団体平均値と比較すると若干低い状況となっていたが、平成29年度は大規模事業の実施により、類似団体平均値より高い状況に転じており、今後も転換する大規模事業等の影響により上昇することが見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストについては、類似団体平均値と比較すると低い状況となっている。そのうち物件費は、類似団体より低い額で推移している一方で、扶助費については、児童数の増加に伴う児童福祉費を中心に増加しており、類似団体と比較すると高い状況で推移している。今後も、高齢化や児童数の増加に伴い、社会保障関係経費は増加していくと予想される。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額については、クリーンセンター整備事業や野村公園整備事業といった大規模事業に伴う市債借入により増加傾向にあるが、類似団体平均値と比較するとまだ低い状況となっている。基礎的財政収支については、業務活動収支が65億円の黒字となった一方で、投資活動収支は、クリーンセンター整備事業や野村公園整備事業といった大規模事業の転換により116億円の赤字となったことから、51億円の赤字になった。

5. 受益者負担の状況

指定管理制度の導入など事務の効率化による行政コストの削減等で経常費用を抑制しており、類似団体平均値より高い状況となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 滋賀県守山市
 団体コード 252077

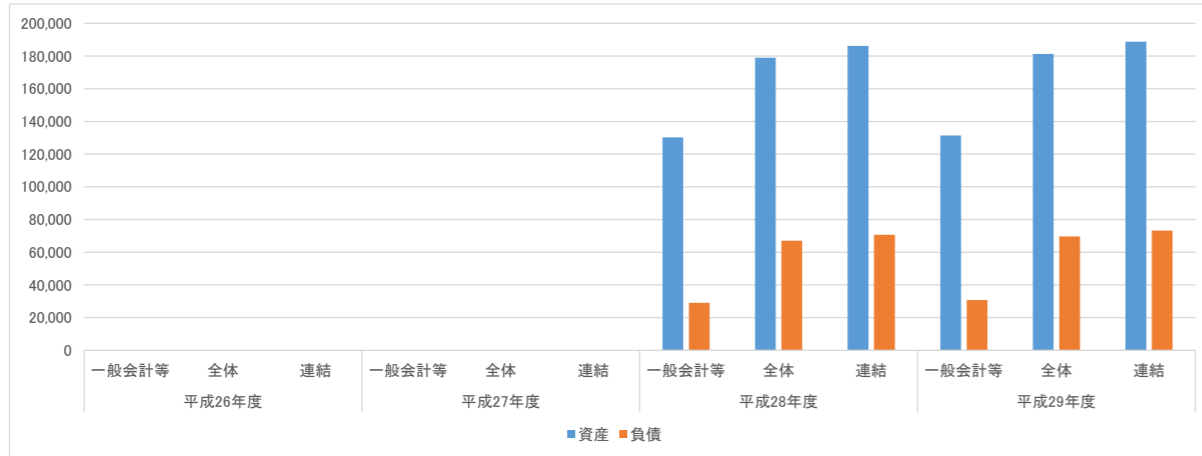
人口	82,705 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	453 人
面積	55.74 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,310,749 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	4.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			130,281	131,439
	負債			29,047	30,761
全体	資産			178,936	181,283
	負債			67,035	69,603
連結	資産			186,172	188,729
	負債			70,657	73,320

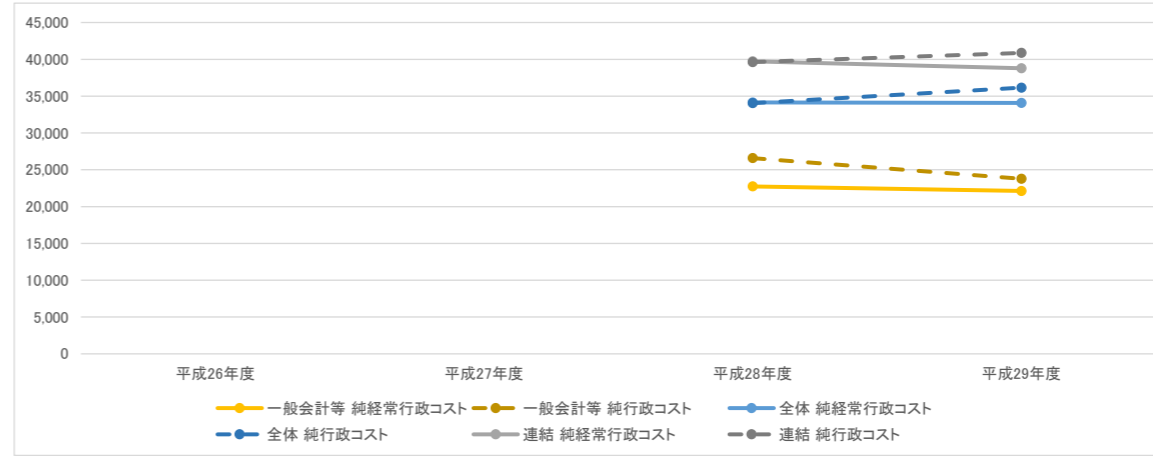


分析:
 一般会計等では、資産総額が前年度末から1,158百万円の増加(+0.9%)となった。特に、将来の大規模な建設事業を見据えて公共施設整備基金に積立を行なったこと等による基金残高の増加(+780百万円)、都市計画道路整備等によるインフラ資産の整備による増加(+335百万円)および新図書館整備事業に伴う事業用資産の増加(+213百万円)が減価償却等による資産の減少を上回った。負債総額は前年度末から1,714百万円の増加(+5.9%)となった。特に、大規模な建設事業により地方債残高が増(+383百万円)となったこと等による影響である。今後は、環境施設整備事業や庁舎整備事業などの大規模な建設事業実施により地方債残高の増加が見込まれるものの、これまで積立してきた基金の有効活用により、資産と負債におけるバランスのとれた財政運営の推進に努める。
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,347百万円増加(+1.3%)し、負債総額は前年度末から2,568百万円増加(+3.8%)した。資産総額は、病院事業会計において退職手当の支払いのため現金預金を多く保有していること、負債総額は、病院事業会計において退職手当の未払金を計上していること等による影響である。
 湖南広域行政組合や守山野洲行政事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,557百万円増加(+1.4%)し、負債総額は前年度末から2,663百万円増加(+3.8%)した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			22,736	22,126
	純行政コスト			26,582	23,780
全体	純経常行政コスト			34,148	34,079
	純行政コスト			34,046	36,155
連結	純経常行政コスト			39,729	38,788
	純行政コスト			39,627	40,867

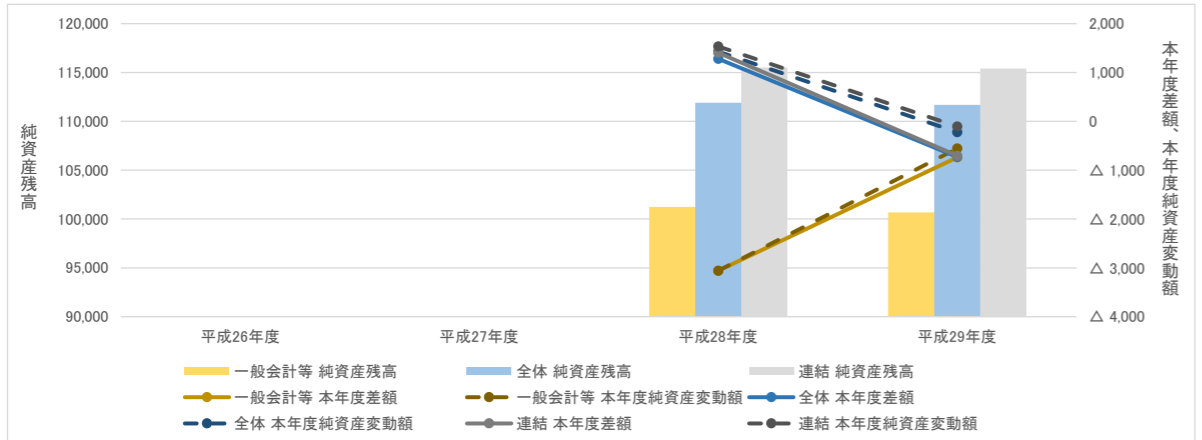


分析:
 一般会計等では、経常費用は23,121百万円となり、前年度比703百万円の減少(▲3.0%)となった。これは、社会体育施設の維持補修費が減少したこと等により物件費等が減少(▲431百万円)したこと、障害者自立支援給付費や保育関係経費等の社会保障給付が増加しているものの強い農業づくり事業補助金が減少し移転費用が減少(▲285百万円)したこと等による影響である。これら事業等の影響により、純経常行政コストは22,126百万円となり、前年度比610百万円の減少(▲2.7%)となったものの、人件費および社会保障給付といった義務的経費の増加の傾向は続いており、今後高齢化の進展などの影響により一層義務的経費の増加が見込まれることから、事業の見直しや高齢者支援などの施策の推進により、経費の抑制に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、水道事業や下水道事業などの公営事業会計や国民健康保険などの保険事業会計が、主にその収益や保険料をもって事業を行っていることから経常収益が5,242百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の給付費を補助金等に計上していることから移転費用が10,576百万円多くなり、純行政コストは12,375百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が6,326百万円多くなっている一方、人件費が3,128百万円多くなっているなど経常費用が22,988百万円多くなり、純行政コストは17,087百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 3,058	△ 738
	本年度純資産変動額			△ 3,058	△ 555
全体	本年度差額			1,281	△ 728
	本年度純資産変動額			1,427	△ 221
連結	本年度差額			1,405	△ 703
	本年度純資産変動額			1,534	△ 105
純資産残高				111,901	111,680
純資産残高				115,515	115,409

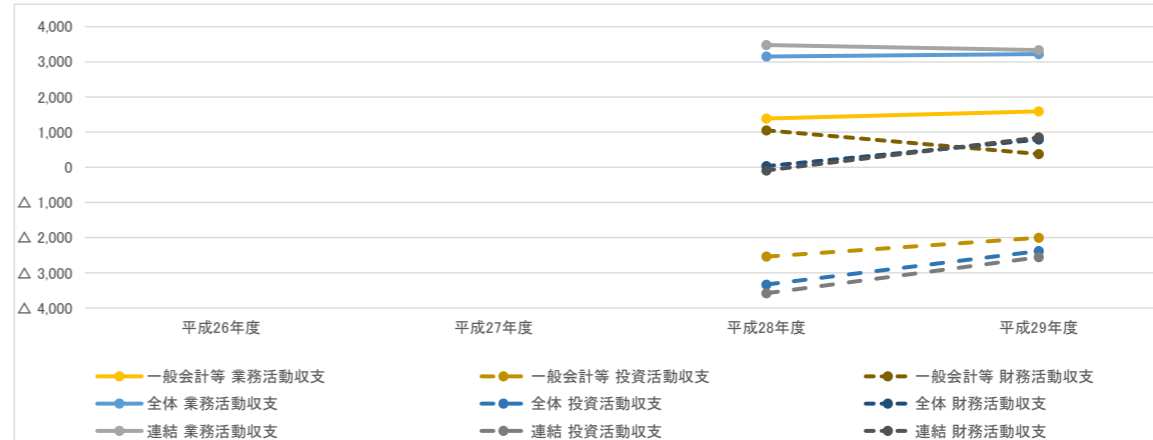


分析:
 一般会計等では、税金等(17,272百万円)および国県等補助金(5,770百万円)の財源が純行政コスト(23,780百万円)を下回っており、本年度差額は738百万円となり、純資産残高は555百万円の減少となった。特に、前年度と比較して本年度は純行政コストが改善したことに加えて、納税義務者数の増加による個人市民税の増加、新たな家屋の建築等による固定資産税の増加および企業業績の回復による法人市民税の増加等により、市税等の財源が増加したことによる影響が大きいと考えられる。引き続き、地方税の徴収強化を推進するとともに、事業の実施にあたっては積極的に特定財源を確保するよう努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等で徴収する保険税については、税金等に計上されることから、一般会計等と比べて税金等が8,625百万円多くなっており、本年度差額は▲728百万円となり、純資産残高は221百万円の減少となった。
 連結では、滋賀県後期高齢者医療広域連合において税金等や国県等補助金の財源が多く計上されていることから、一般会計等と比べて財源が17,122百万円多くなっており、本年度差額は▲703百万円となり、純資産残高は105百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,388	1,591
	投資活動収支			△ 2,542	△ 2,005
	財務活動収支			1,052	379
全体	業務活動収支			3,152	3,222
	投資活動収支			△ 3,336	△ 2,384
	財務活動収支			34	789
連結	業務活動収支			3,479	3,336
	投資活動収支			△ 3,584	△ 2,558
	財務活動収支			△ 90	849



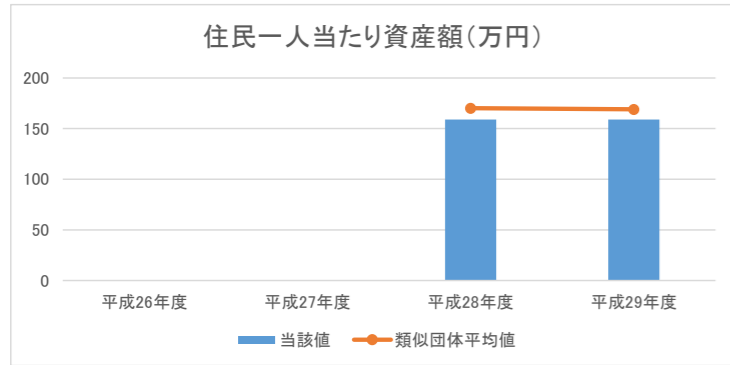
分析:
 一般会計等では、税金等収入や国県等補助金収入等の業務収入が業務支出を上回ったことから業務活動収支が1,591百万円となったが、投資活動収支は、大規模な建設事業の実施等により公共施設等整備費支出が2,079百万円となったことや将来の大規模な建設事業に備え、公共施設整備基金等の基金を838百万円積立したこと等により、投資活動支出が投資活動収入を上回り▲2,005百万円となった。また、財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったこと等により、379百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末から35百万円減少し、951百万円となった。来年度以降、大規模な建設事業実施が続くことから、特に地方債発行額を管理し財務活動収支の状況を注視するとともに、基金の適切な活用に努める。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることや水道料金等が使用料および手数料収入に含まれること等により業務活動収支は、一般会計等と比べて、1,631百万円多くなっている。投資活動収支は、水道・下水道事業会計の建設改良事業の実施等により▲2,384百万円となり、財務活動収支は地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったこと等により789百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,627百万円増加し、4,340百万円となった。
 連結では、業務活動収支は3,336百万円、財務活動収支は▲2,558百万円、財務活動収支は849百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,634百万円増加し、4,927百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

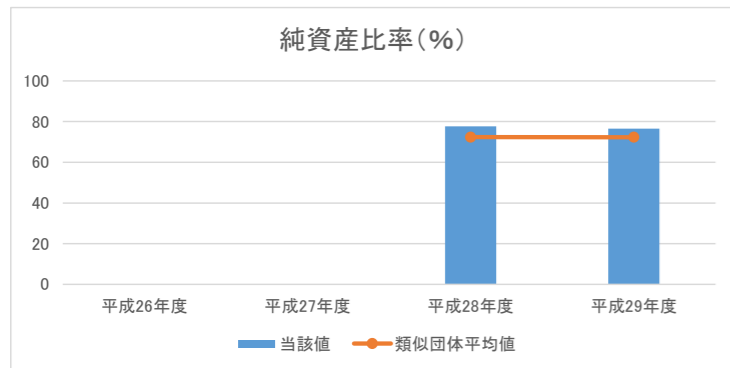
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			13,028,083	13,143,934
人口			82,012	82,705
当該値			158.9	158.9
類似団体平均値			170.2	169.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

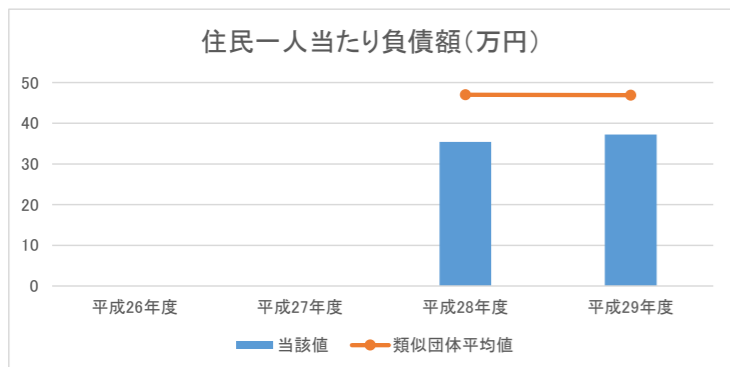
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			101,233	100,678
資産合計			130,281	131,439
当該値			77.7	76.6
類似団体平均値			72.4	72.3



4. 負債の状況

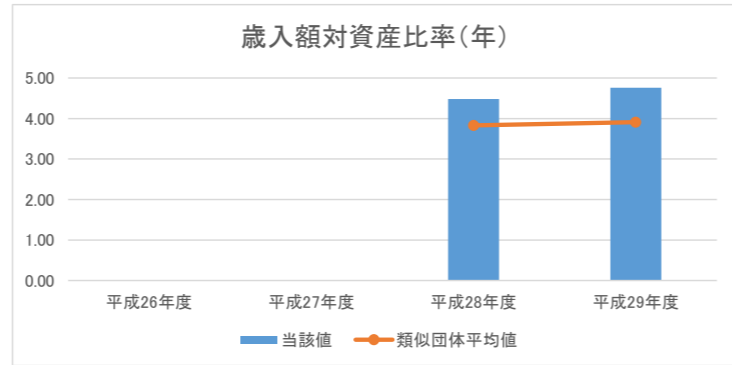
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,904,747	3,076,134
人口			82,012	82,705
当該値			35.4	37.2
類似団体平均値			47.0	46.9



②歳入額対資産比率(年)

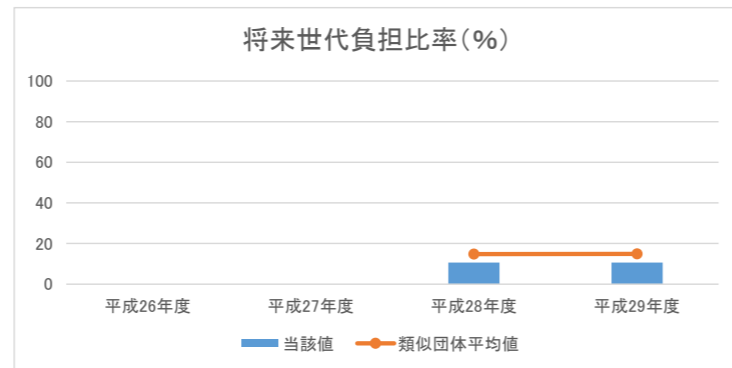
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			130,281	131,439
歳入総額			29,066	27,629
当該値			4.48	4.76
類似団体平均値			3.83	3.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			12,323	12,370
有形・無形固定資産合計			116,639	117,213
当該値			10.6	10.6
類似団体平均値			14.8	14.9

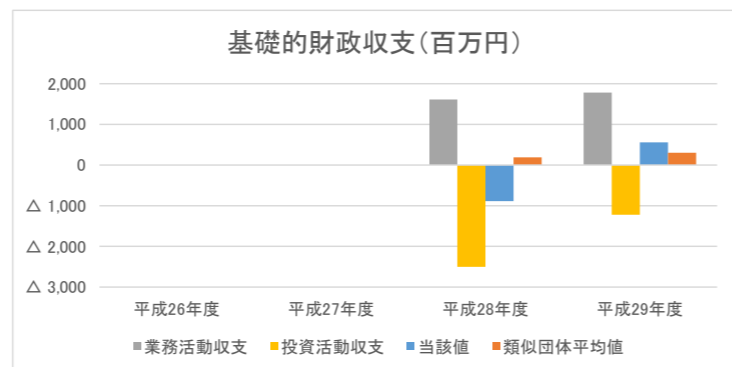
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,611	1,781
投資活動収支 ※2			△ 2,500	△ 1,222
当該値			△ 889	559
類似団体平均値			189.3	301.6

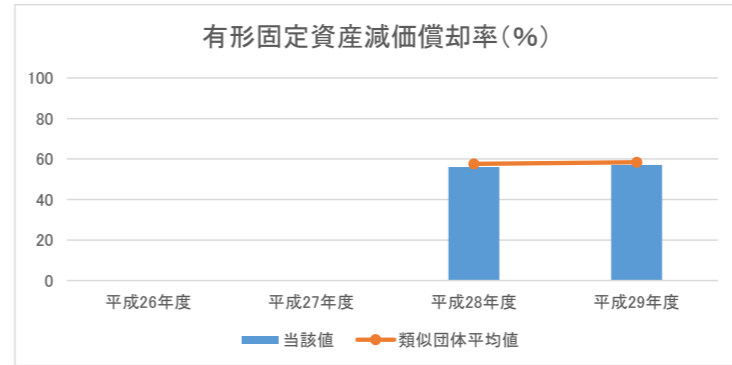
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			42,335	43,977
有形固定資産 ※1			75,558	77,040
当該値			56.0	57.1
類似団体平均値			57.6	58.4

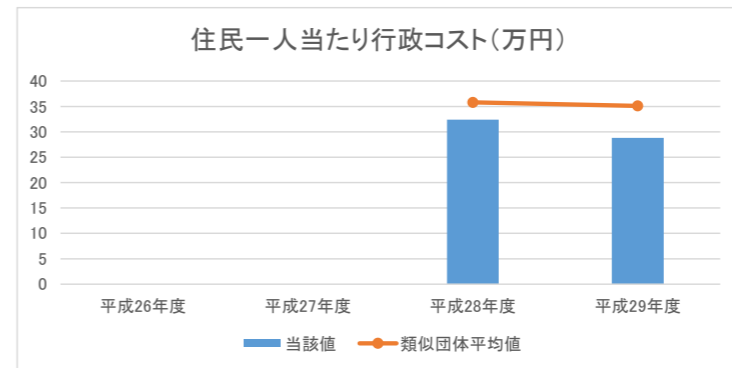
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

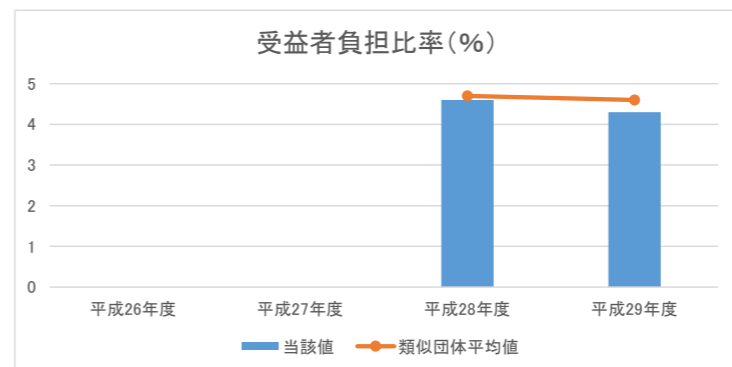
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,658,157	2,378,037
人口			82,012	82,705
当該値			32.4	28.8
類似団体平均値			35.8	35.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,088	995
経常費用			23,824	23,121
当該値			4.6	4.3
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額は、類似団体平均を下回っている。これは、本市が55.74kmという比較的コンパクトなまちである中、道路や公園などのインフラ施設や公共施設等の資産をまとまった地域に集中的に形成できること、また、人口も増加しているため、一人当たりの資産額が少ないものと考えられる。歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っており、また、前年度と比較して、資産の増加よりも守山中学校改築事業終了により国庫補助金や地方債が皆減となり、歳入総額が減少したこと等により比率が高くなっている。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均をやや下回っていることから、現時点においては概ね適切な施設の維持管理ができていていると考えられる。しかし、本市は人口増加に対応するため、道路をはじめとしたインフラ施設の整備を引き続き実施しており、資産増加が顕著であるため、既存の公共施設を含めて、今後の公共施設老朽化の対策として公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比較し高くなっている。純資産比率は、高いほど現世代が将来世代でも利用可能であった資源を蓄積したことを意味するため、本市は将来世代の負担が少ない状況と考えられる。しかし、本市は前年度から1.1%減少しており、今後大規模な建設事業の実施に伴い、地方債発行による負債が増加し純資産が減少することが見込まれることから、特に地方債の発行については第四次財政改革プログラムを遵守する中、持続可能な財政運営に努める。一方で社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来負担比率は、類似団体平均を下回っており、将来世代への負担が少ない状況であると考えられる。前述のとおり、今後の負債の増加を見据えた上で現世代と将来世代の負担の適切な均衡を保てるよう計画的な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度と比較して一人当たり3.6万円減少している。特に、純行政コストの主な減少の要因は、平成28年度に病院事業に対して多額の投資損失引当金を計上したことによる。類似団体平均と比較すると平成29年度では一人当たり6.3万円下回っており、限られた財源の中、必要不可欠な事業に重点的に財源を配分し、効率的な財政運営が維持できているものと考えられる。しかし、前年度と比較し平成29年度は、人件費が34百万円、社会保障給付が296百万円それぞれ増加し、義務的経費の増加傾向が続いていることから、定員適正化計画に基づき人員を管理するとともに、高齢者支援などの施策の推進により事業費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っている。これは過去に発行した地方債の償還が終了してきたため地方債残高が減少してきたことによる。しかし、本市で試算した今後の財政見通しでは、今後予定している環境施設整備事業や庁舎整備事業などの大規模な建設事業の実施等の影響により、平成29年度を底に公費費は増加に転じ、令和5年には起債残高が371億円(平成29年度比+109億円)となると見込んでいることから、次期財政改革プログラムの策定とあわせて、地方債の発行額に上限を設けるなど、地方債残高の増加抑制に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入および基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、559百万円となっている。平成29年度は類似団体平均を上回っているが、これは守山中学校改築事業が終了し公共施設等整備費支出が減少したこと等により投資活動収支の赤字分が前年度と比較して+1,278百万円改善されたためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、前年度から0.3%減少しており、経常費用は703百万円減少していることによるものの、経常収益も93百万円減少している状況にある。本市では公共施設等の使用料および手数料の見直しを原則4年に1回行っているものの、類似団体と比較して受益者負担額が少なくなっているものと考えられることから、財政改革プログラムおよび行政経営方針に基づき、受益者負担の適正化に向けた料金設定に努めるとともに、引き続き経費の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 滋賀県栗東市

団体コード 252085

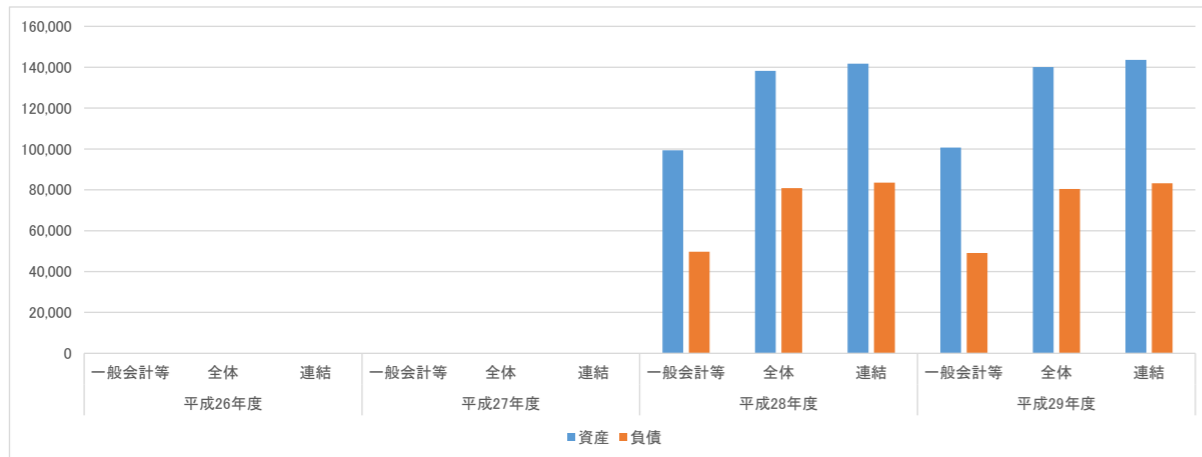
人口	68,882 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	414 人
面積	52.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,855.521 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	16.7 %
		将来負担比率	161.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			99,328	100,644
	負債			49,743	49,065
全体	資産			138,265	140,067
	負債			80,864	80,466
連結	資産			141,733	143,565
	負債			83,569	83,163

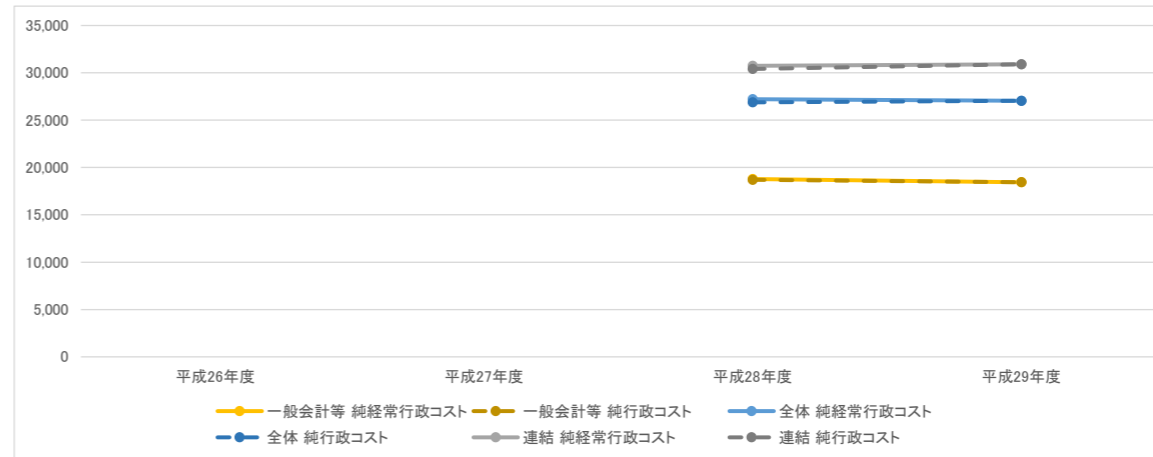


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,316百万円の増加(+1.3%)となった。これは、既存の建物などの減価償却が進んだものの、学校給食共同調理場新施設の整備を進めたことなどによる資産の増加の方が大きかったことが主な要因である。負債総額については、前年度末から678百万円の減少(△1.4%)となっており、これは地方債の償還が進み、固定負債が1,526百万円減少(△3.4%)したことが主な要因である。また、市が保有する資産のうち、約9割以上が事業用やインフラ用の資産である有形固定資産で構成されており、これらは行政サービスの提供など、市民生活やまちの形成に欠かせない社会の基盤となっている。
水道事業会計や下水道事業会計等を加えた全体会計では、水道管や下水道管等のインフラ資産の計上により、一般会計等と比べると資産総額が39,423百万円多く増加しているが、そのインフラ資産の整備にかかる地方債(固定負債)も多くなっているため、負債総額も31,401百万円多くなっている。また、湖南広域行政組合やアグリ(株)等を加えた連結では、湖南広域行政組合が保有している建物を資産に計上していること等により、一般会計等と比べると資産総額が42,921百万円多くなっているが、負債総額も湖南広域行政組合の地方債等があることから、34,098百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			18,784	18,440
	純行政コスト			18,704	18,445
全体	純経常行政コスト			27,216	27,050
	純行政コスト			26,881	27,051
連結	純経常行政コスト			30,744	30,906
	純行政コスト			30,409	30,908

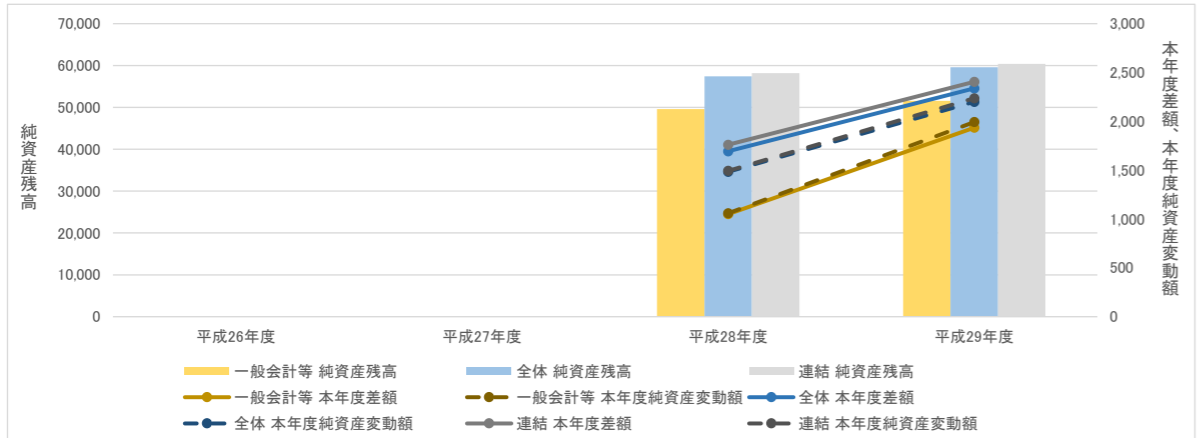


分析:
一般会計等において、経常費用は19,846百万円となった。そのうち業務費用は11,774百万円で、主な内訳は物件費5,634百万円、人件費3,714百万円等である。移転費用は8,072百万円で、主な内訳は社会保障給付4,212百万円等である。社会保障給付が経常費用に占める割合は前年度から1.3%増の21.2%であり、今後も高齢化の進展などにより、上昇していくことが見込まれる。また、経常費用から経常収益1,406百万円を除いた純経常行政コストは18,440百万円で、そこに臨時損益を加減した純行政コストは18,445百万円となった。
全体会計では、一般会計等に比べて、水道料金や下水道使用料等の計上により経常収益が2,472百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が8,428百万円多くなり、純行政コストは8,606百万円多くなっている。また、連結会計では、一般会計等に比べて、事業収益等の計上により経常収益が3,266百万円多くなっている一方、移転費用が11,827百万円多くなり、純行政コストは12,463百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			1,050	1,935
	本年度純資産変動額			1,059	1,993
	純資産残高			49,586	51,579
全体	本年度差額			1,694	2,338
	本年度純資産変動額			1,484	2,200
	純資産残高			57,401	59,602
連結	本年度差額			1,761	2,405
	本年度純資産変動額			1,493	2,237
	純資産残高			58,164	60,402

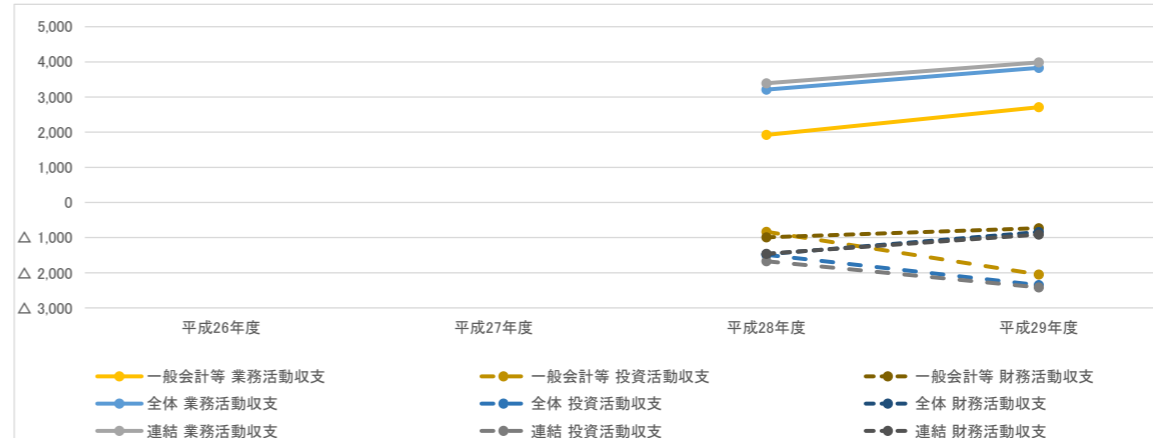


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(20,380百万円)が純行政コスト(18,445百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,935百万円となり、純資産残高は1,993百万円の増加となった。これは諸改革による純行政コストの減と市税や国庫支出金などが前年度よりも増加したことによる税金等の財源の増が主な要因である。
全体会計では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や介護保険特別会計の介護保険料等が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,009百万円多く、本年度差額は2,338百万円となり、純資産残高は2,200百万円の増加となった。また、連結会計では、滋賀県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,933百万円多く、本年度差額は2,405百万円となり、純資産残高は2,237百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,921	2,710
	投資活動収支			△ 834	△ 2,048
	財務活動収支			△ 992	△ 732
全体	業務活動収支			3,210	3,830
	投資活動収支			△ 1,489	△ 2,352
	財務活動収支			△ 1,473	△ 842
連結	業務活動収支			3,391	3,985
	投資活動収支			△ 1,673	△ 2,418
	財務活動収支			△ 1,459	△ 914



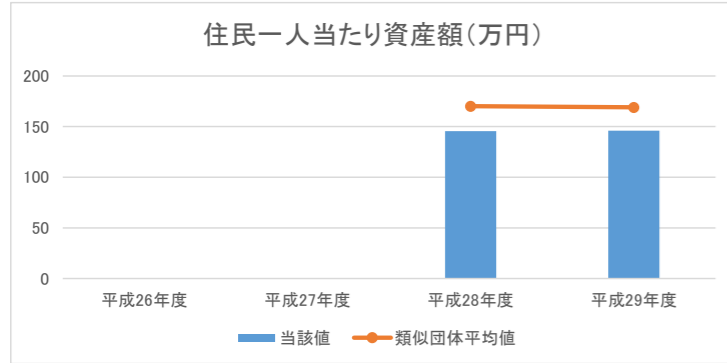
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,710百万円であったが、投資活動収支については、学校給食共同調理場新施設の整備を進めたことなどから△2,048百万円、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△732百万円となっている。その結果、本年度末資金残高は70百万円減少し、558百万円となった。今後も、収支の均衡を維持しながら、引き続き地方債の償還を進めていく必要がある。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料、水道料金、下水道使用料等の収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,120百万円多い3,830百万円となっている。投資活動収支は下水道管布設工事の実施等により、△2,352百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△842百万円となっている。また、連結会計では、滋賀県後期高齢者医療広域連合における業務収入の計上などにより、一般会計等より1,275百万円多い3,985百万円となっている。投資活動収支は、湖南広域行政組合における消防車両の整備等により、△2,418百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△914百万円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

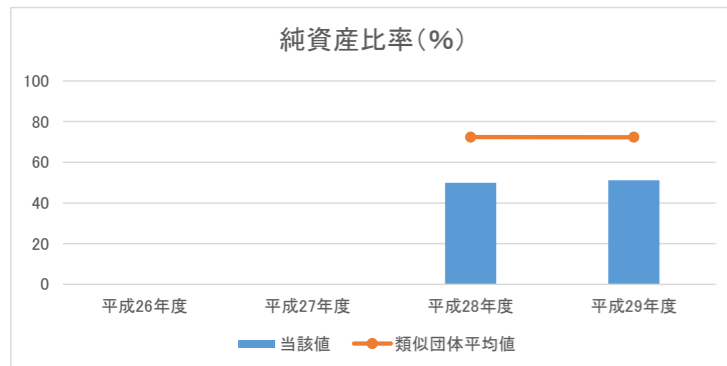
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			9,932,845	10,064,367
人口			68,272	68,882
当該値			145.5	146.1
類似団体平均値			170.2	169.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

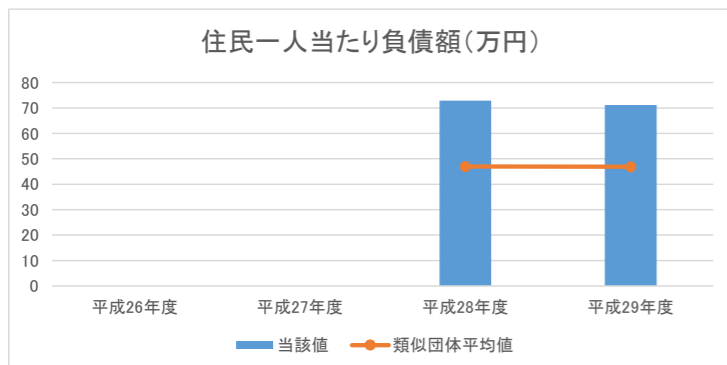
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			49,586	51,579
資産合計			99,328	100,644
当該値			49.9	51.2
類似団体平均値			72.4	72.3



4. 負債の状況

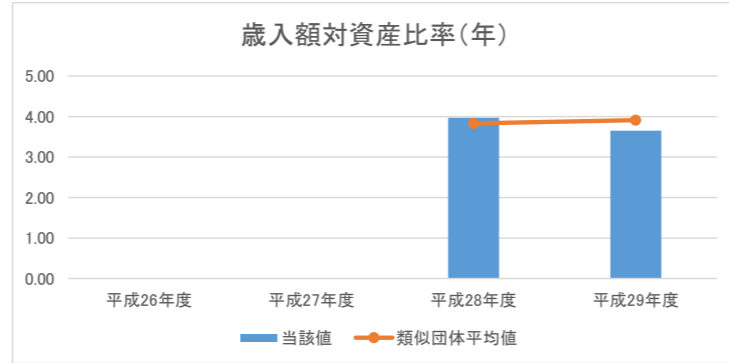
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			4,974,289	4,906,487
人口			68,272	68,882
当該値			72.9	71.2
類似団体平均値			47.0	46.9



②歳入額対資産比率(年)

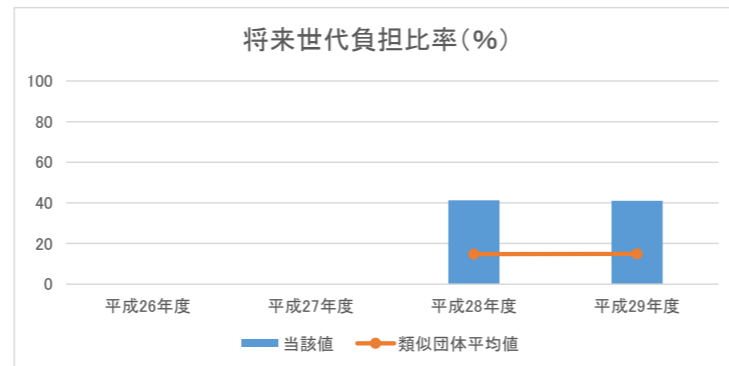
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			99,328	100,644
歳入総額			25,020	27,562
当該値			3.97	3.65
類似団体平均値			3.83	3.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			37,598	37,531
有形・無形固定資産合計			90,992	91,469
当該値			41.3	41.0
類似団体平均値			14.8	14.9

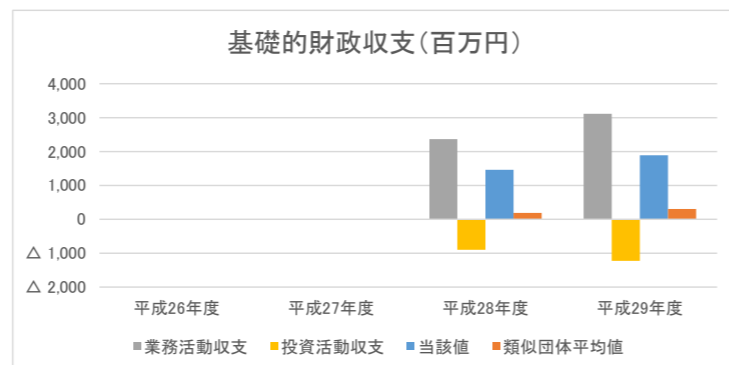
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,364	3,116
投資活動収支 ※2			△ 901	△ 1,225
当該値			1,463	1,891
類似団体平均値			189.3	301.6

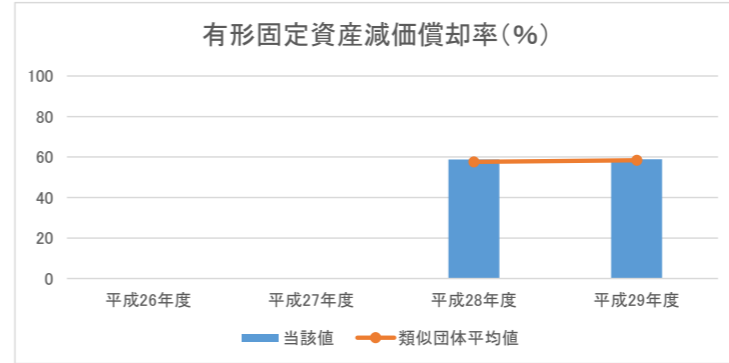
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			30,494	31,572
有形固定資産 ※1			51,862	53,644
当該値			58.8	58.9
類似団体平均値			57.6	58.4

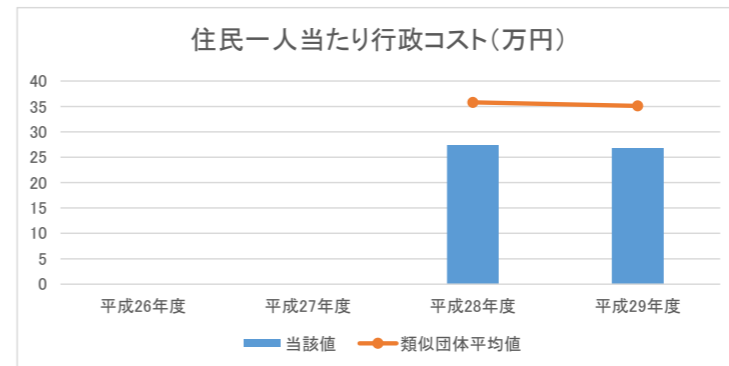
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

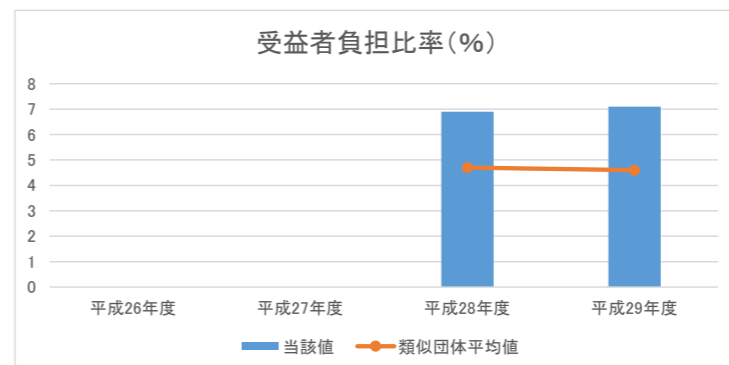
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,870,417	1,844,535
人口			68,272	68,882
当該値			27.4	26.8
類似団体平均値			35.8	35.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,384	1,406
経常費用			20,168	19,846
当該値			6.9	7.1
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は前年度から増加したものの類似団体平均を下回っている。これは、他団体に比べてやや減価償却が進んでいることなどが要因と考えられる。歳入額対資産比率については、市税や国庫支出金、土地売却収入の増などにより歳入総額が増加したことにより、前年度から減少し、類似団体平均も下回るようになった。有形固定資産減価償却率は類似団体平均値をやや上回っている。今後は施設の老朽化が進むことが予想されるため、計画的に各施設の長寿命化を進めていく必要がある。

なお、住民一人当たり資産額については、本市HPIに公表している資料では財務書類に合わせて3月末の人口で計算しているため、値が異なっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、前年度からは増加しているものの類似団体平均値を大きく下回っており、将来世代負担比率については、類似団体平均値を大きく上回っている。これは、本市の人口が急増しており、他市に比べ短期間で公共施設を整備する必要があり、これを賄う財源として地方債を発行してきたことから、現存する社会資本における現役世代の負担割合が小さくなっており、逆に言うと、将来世代の負担割合が大きくなっている。

なお、将来世代負担比率については、本市HPIに公表している資料では統一的な地方会計マニュアル(平成28年5月改訂)を基に示された計算式により、特例地方債の残高を除外していないため、値が異なる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っている。これは、(新)集中改革プランの改革効果の維持などにより、行政コストを縮減してきたためである。今年度はやや減少しているが、これは市の財産とならないため費用として計上している国道8号バイパス整備にかかる用地取得費の減が影響しており、今後は高齢化が進むことなどにより経常行政コストの増加が見込まれるため、注視していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度から減少したものの類似団体平均値を大きく上回っている。これは、上記2. 資産と負債の比率で記載した公共施設を整備するための地方債を発行してきたことと第三セクター等改革推進債を発行したことが主な要因である。また、基礎的財政収支は類似団体平均値より高い1,891百万円となっている。これは、地方債等償還支出が発行収入を上回っているため財務活動収支が赤字になり、それを補うためである。

なお、住民一人当たり負債額については、上記1の住民一人当たり資産額と同様の理由により値が異なっている。また、基礎的財政収支については、統一的な地方会計マニュアル(平成28年5月改訂)を基に示された計算式により、基金積立金支出及び基金取崩収入を除外していないため、値が異なる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っている。これは、財政再構築プログラムなどの諸改革の実施により、受益者負担を見直したことや行政コストを縮減してきたことが要因である。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 滋賀県甲賀市
 団体コード 252093

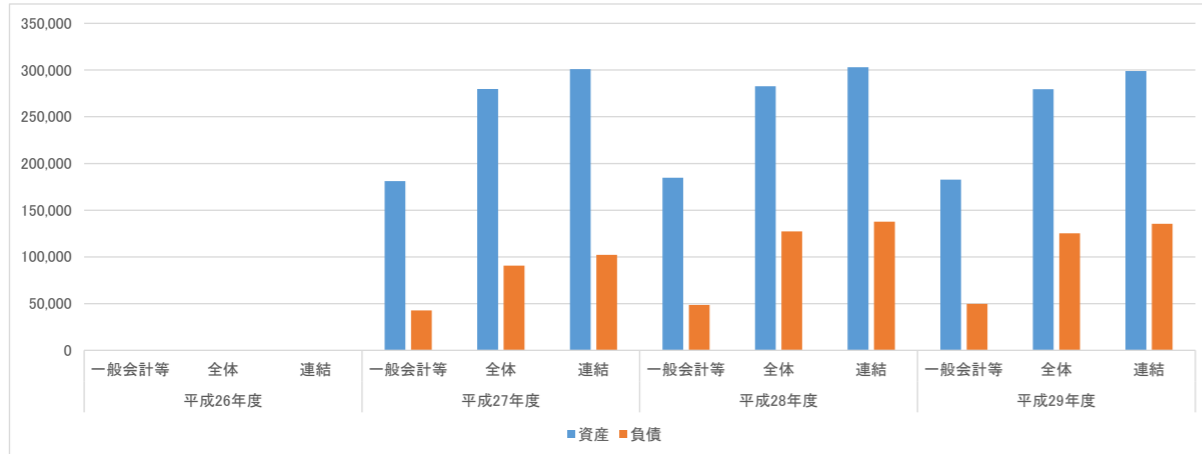
人口	91,410 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	697 人
面積	481.62 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	24,413,716 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	10.0 %
		将来負担比率	74.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		181,141	184,747	182,741
	負債		42,622	48,658	49,648
全体	資産		279,753	282,726	279,530
	負債		90,640	127,207	125,221
連結	資産		301,023	303,032	298,900
	負債		102,133	137,626	135,520

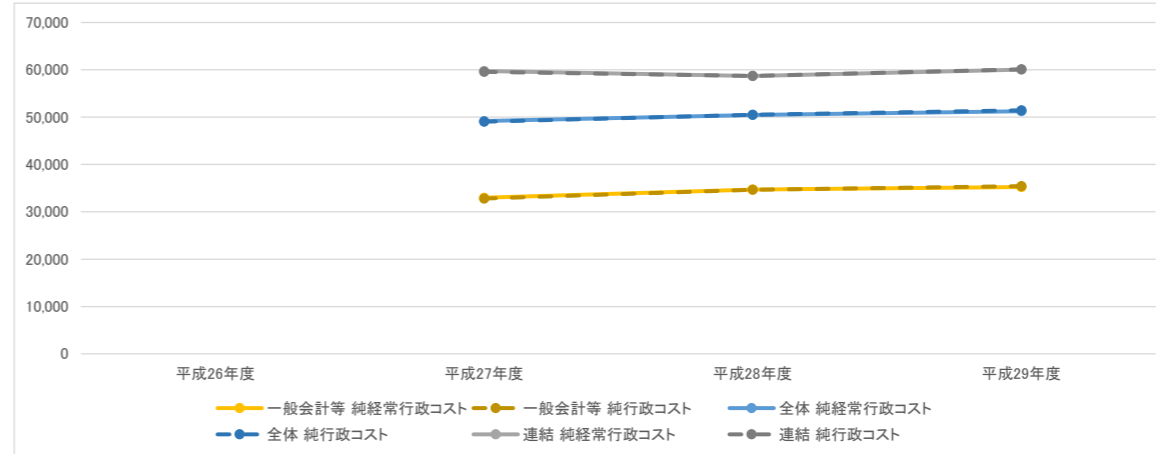


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,006百万円の減少となった(▲1.1%)。金額の変動が大きいものは、固定資産の減価償却(▲5,500百万円)と特定目的基金の取り崩し(▲755百万円)である。負債総額については、庁舎整備事業等に伴う地方債の発行増と、新庁舎建設に伴う未払金が減少したことにより49,648百万円となり前年度から990百万円の増加となった(+2.0%)。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により一般会計等比べて96,789百万円多くなるが、負債総額についても、地方債を活用していることや、地方債の償還年限が一般会計等よりも長いことから75,573百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		32,985	34,702	35,242
	純行政コスト		32,804	34,656	35,433
全体	純経常行政コスト		49,187	50,471	51,255
	純行政コスト		49,041	50,488	51,454
連結	純経常行政コスト		59,766	58,700	60,049
	純行政コスト		59,585	58,716	60,107

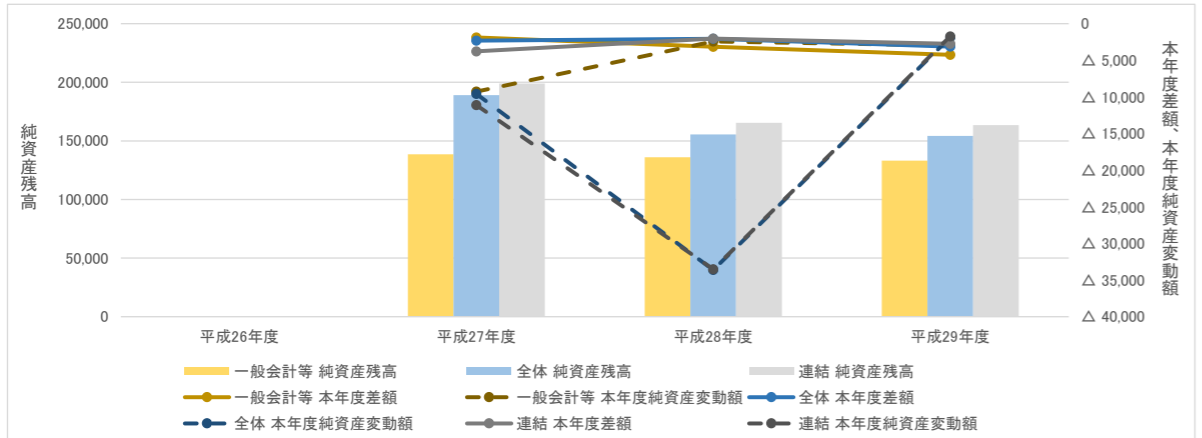


分析:
 一般会計等においては、経常費用は37,018百万円となり、前年度比625百万円の増加(+1.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は21,384百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は15,634百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用の中で最も金額が大きいものは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(13,971百万円、前年度比+500百万円)であり、公共施設等の老朽化に伴い今後も増加することが見込まれることから、施設等の適正配置や管理運営のあり方を検討していく必要がある。連結では、連結対象である病院組合の事業収支が含まれているため、一般会計と比較して経常収益が14,883百万円多くなっている一方、物件費等が10,795百万円多くなっていることをはじめ、経常費用が39,534百万円多くなり、純行政コストは24,674百万円多い。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,880	△ 3,142	△ 4,249
	本年度純資産変動額		△ 9,277	△ 2,430	△ 2,985
	純資産残高		138,519	136,089	133,093
全体	本年度差額		△ 2,311	△ 2,064	△ 3,132
	本年度純資産変動額		△ 9,596	△ 33,619	△ 1,868
	純資産残高		189,113	155,519	154,309
連結	本年度差額		△ 3,775	△ 2,036	△ 2,761
	本年度純資産変動額		△ 11,110	△ 33,509	△ 1,723
	純資産残高		198,890	165,406	163,380

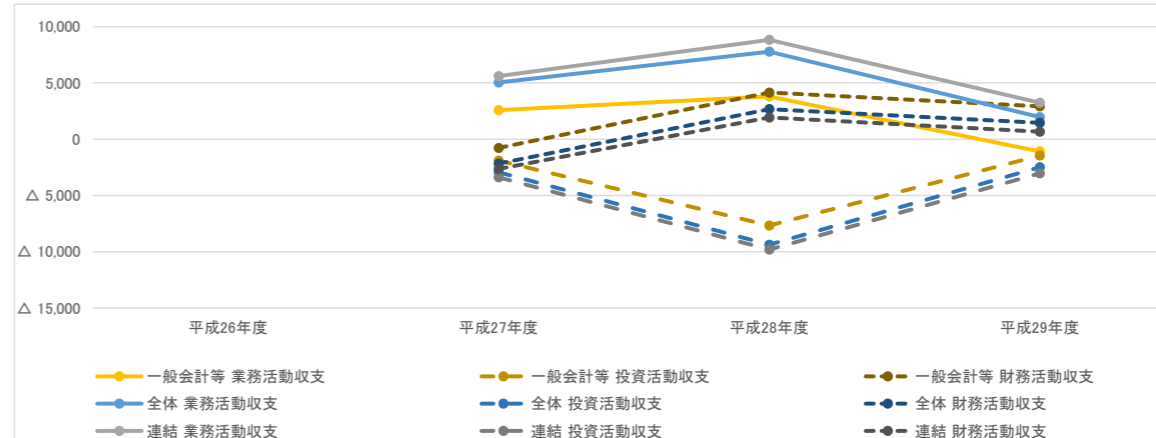


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(31,184百万円)が、純行政コスト(35,433百万円)を下回っており、本年度差額は▲4,249百万円(対前年度比▲1,107百万円)となり、純資産残高は2,996百万円の減少となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が12,111百万円多くなっているが、純行政コストを下回っていることから、本年度差額は▲3,132百万円となり、純資産残高は1,210百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		2,582	3,802	△ 1,089
	投資活動収支		△ 1,909	△ 7,673	△ 1,462
	財務活動収支		△ 773	4,150	2,917
全体	業務活動収支		5,050	7,779	1,968
	投資活動収支		△ 2,948	△ 9,380	△ 2,493
	財務活動収支		△ 2,169	2,668	1,455
連結	業務活動収支		5,608	8,832	3,243
	投資活動収支		△ 3,385	△ 9,817	△ 3,037
	財務活動収支		△ 2,642	1,934	670



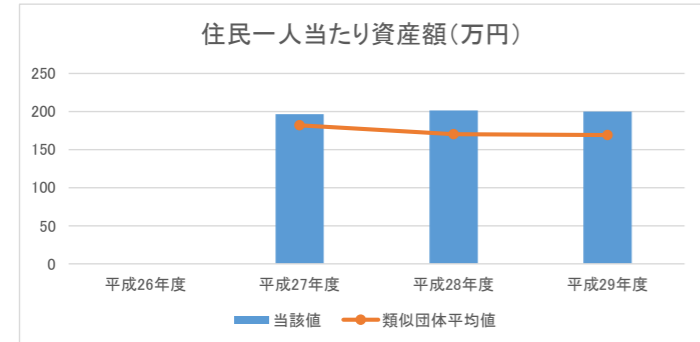
分析:
 一般会計においては、業務活動収支は▲1,089百万円となり、投資活動収支についても庁舎整備事業等の実施により▲1,462百万円となった。財務活動収支については、庁舎整備事業等に伴う地方債の発行が増加し、地方債の発行額が償還額を上回ったことから、2,917百万円となっており、本年度資金残高は前年度から366百万円増加し、1,594百万円となった。翌年度も、引き続き庁舎整備事業や小中学校施設整備事業を実施しているため、財務活動収支がプラスになることが見込まれる。また、連結では、連結対象である病院組合の入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より4,332百万円多い3,243百万円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

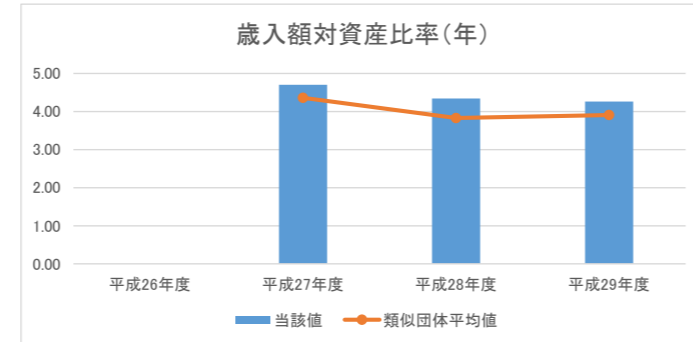
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		18,114,102	18,474,742	18,274,139
人口		92,195	91,724	91,410
当該値		196.5	201.4	199.9
類似団体平均値		181.9	170.2	169.1



②歳入額対資産比率(年)

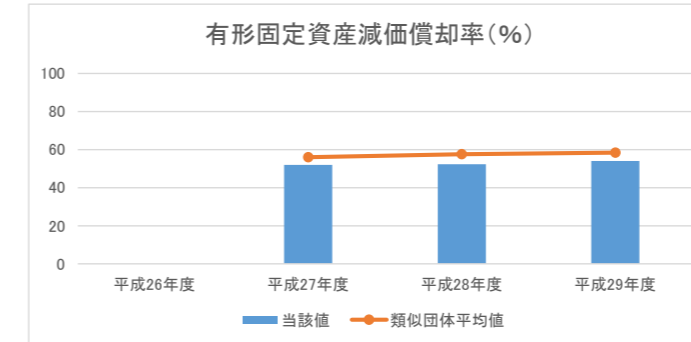
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		181,141	184,747	182,741
歳入総額		38,518	42,553	42,874
当該値		4.70	4.34	4.26
類似団体平均値		4.36	3.83	3.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		117,057	122,060	127,300
有形固定資産 ※1		224,895	233,325	235,772
当該値		52.0	52.3	54.0
類似団体平均値		56.0	57.6	58.4

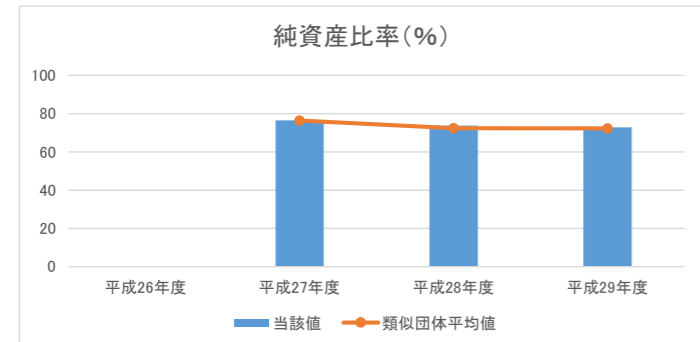
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

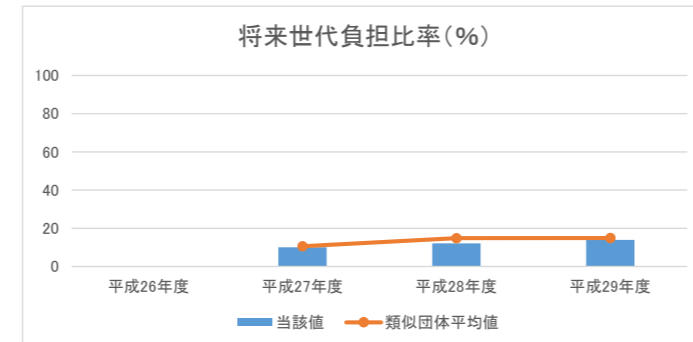
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		138,519	136,089	133,093
資産合計		181,141	184,747	182,741
当該値		76.5	73.7	72.8
類似団体平均値		76.4	72.4	72.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		16,760	20,612	23,603
有形・無形固定資産合計		166,692	169,949	169,250
当該値		10.1	12.1	13.9
類似団体平均値		10.6	14.8	14.9

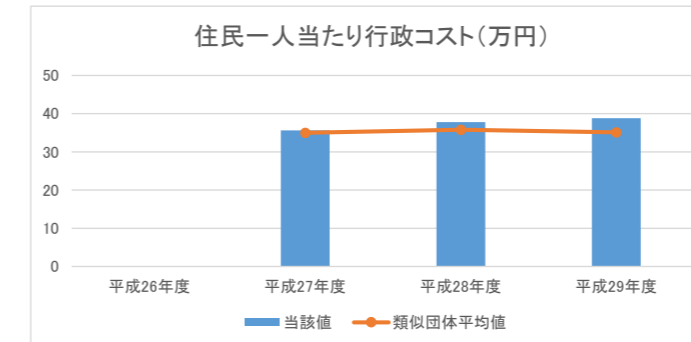
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

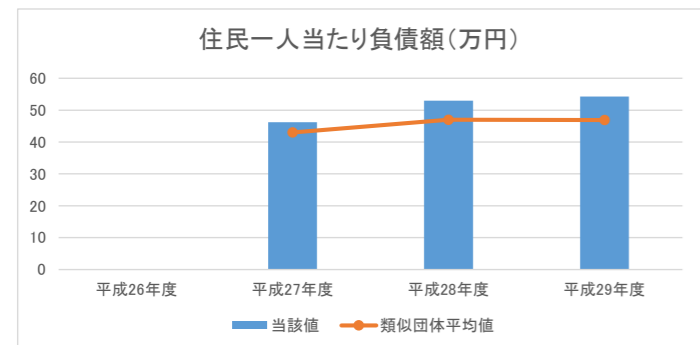
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		3,280,400	3,465,638	3,543,261
人口		92,195	91,724	91,410
当該値		35.6	37.8	38.8
類似団体平均値		35.0	35.8	35.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

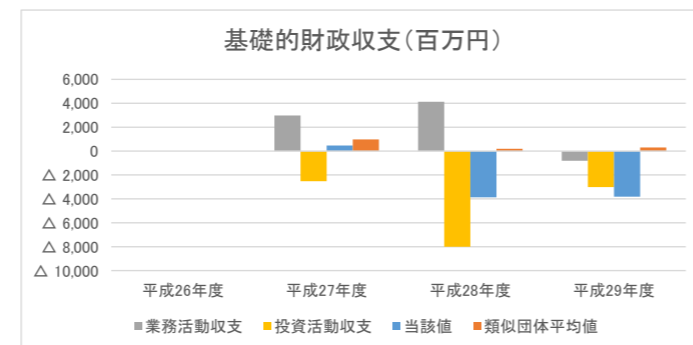
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		4,262,223	4,865,771	4,964,793
人口		92,195	91,724	91,410
当該値		46.2	53.0	54.3
類似団体平均値		43.0	47.0	46.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		2,979	4,126	△ 811
投資活動収支 ※2		△ 2,522	△ 8,001	△ 3,007
当該値		457	△ 3,875	△ 3,818
類似団体平均値		975.0	189.3	301.6

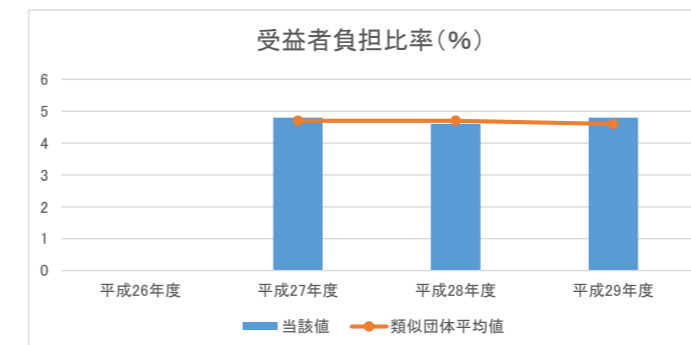
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		1,679	1,691	1,776
経常費用		34,664	36,393	37,018
当該値		4.8	4.6	4.8
類似団体平均値		4.7	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、庁舎整備事業等に伴う資産の増加により類似団体平均を上回っている。また、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っているが、近年、庁舎整備事業を始めとする合併特例事業債を活用した事業を実施していることから、新規資産が比較的多いことによるものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度から0.9%減少している。また、将来世代負担率は、合併特例事業債の発行増に伴い前年度から1.8%増加し、類似団体平均と同程度となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っており、また、前年度と比較しても1.0万円増加している。そのうち、業務費用については、減価償却費や維持補修費を含む物件費等が増加傾向であり、移転費用については、障害者自立支援法に基づく障害福祉サービス給付などの社会保障給付支出が増加している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っており、前年度から1.3万円増加している。これは、庁舎整備事業等に伴う地方債の発行増により、発行額が償還額を上回ったことによるものである。基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支ともに赤字であったため▲3,818百万円と類似団体平均を大きく下回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、庁舎整備事業等の普通建設事業の増加によるものであるが、業務活動収支が赤字になっているのは、経常的な支出を税収等の収入で賄えていないためであり、地方債に依存する形になっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体と同程度であり、前年度から0.2%増加している。特に経常費用が昨年度から625百万円増加しており、中でも維持補修費が増加傾向であることから、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 滋賀県野洲市

団体コード 252107

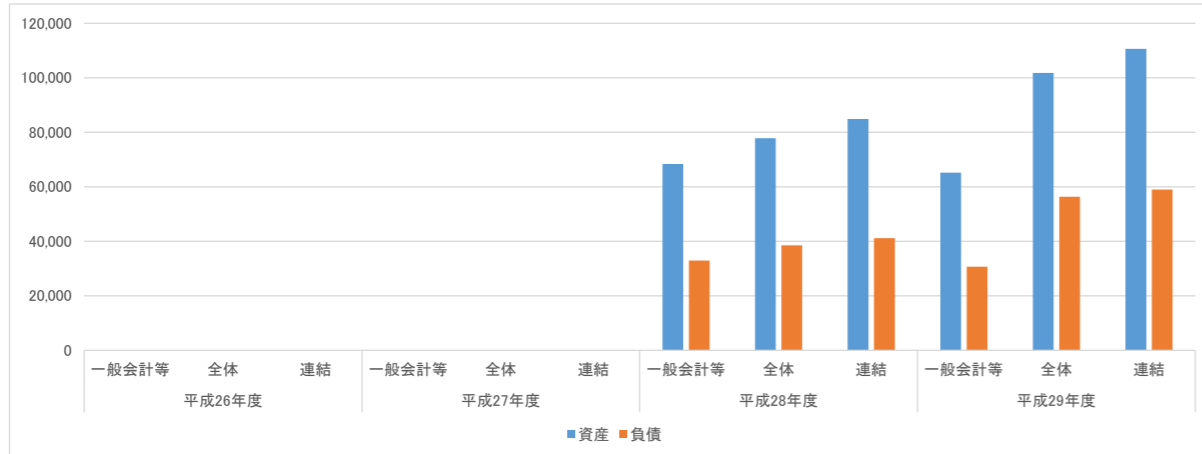
人口	51,097人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	397人
面積	80.14km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	12,247.891千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-2	実質公債費率	12.9%
		将来負担比率	104.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

一般会計等	資産 負債	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
					68,355
全体	資産			77,813	101,804
	負債			38,528	56,342
連結	資産			84,875	110,646
	負債			41,188	59,003

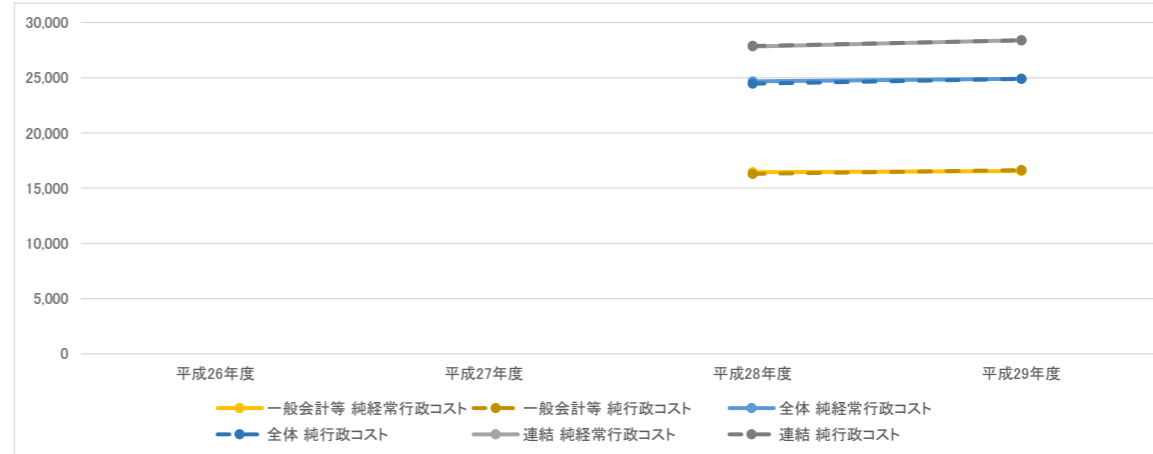


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,133百万円の減少(4.6%)となった。金額の変動が大きいものは土地であり、病院事業会計への資産売却により、土地が1,128百万円減少した。また、負債総額については、開始時から2,278百万円の減少(-6.9%)となった。金額の変動の大きいものは地方債(固定負債)であり、1,950百万円減少した。
 ・全体会計では、資産総額は前年度末から23,991百万円増加(+30.8%)し、負債総額も開始時から17,814百万円増加(+46.2%)した。資産総額は、病院事業にて取得した資産(土地)を計上していること等により、一般会計等に比べ36,582百万円多くなるが、負債総額も、病院事業の用地取得事業等に地方債を充当したこと等により、25,664百万円多くなっている。
 ・連結会計では、資産総額は前年度末から25,771百万円増加(+30.4%)し、負債総額も開始時から17,815百万円増加(+43.3%)した。資産総額は、湖南広域行政組合等が保有している事業用資産を計上していること等により、全体会計に比べ8,842百万円多くなるが、負債総額も、湖南広域行政組合等の借入金等があること等から、2,661百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

一般会計等	純経常行政コスト 純行政コスト	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
					16,447
全体	純経常行政コスト			24,674	24,907
	純行政コスト			24,459	24,894
連結	純経常行政コスト			27,826	28,397
	純行政コスト			27,874	28,383

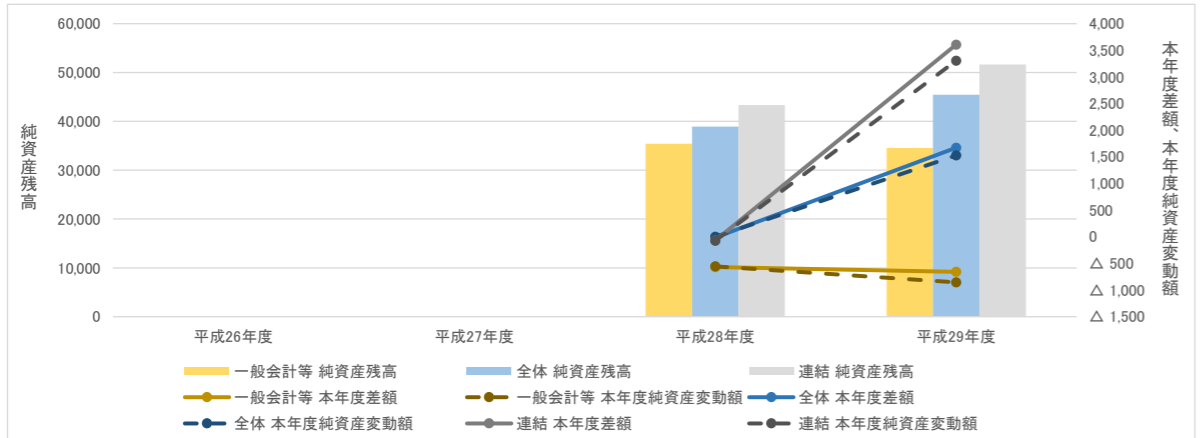


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は17,558百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は9,731百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,827百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(5,837百万円)であり、純行政コストの35%を占めている。公共施設総合管理計画に基づく施設の適正管理を行い、経費の縮減に努める。
 ・全体会計では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しており、水道料金の値上げが主な要因で経常収益が2,064百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が7,868百万円多くなり、純行政コストは8,255百万円多くなっている。
 ・連結会計では、全体会計に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が4,414百万円多くなっている一方、補助金等の移転費用が3,040百万円多くなり、純行政コストは3,489百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

一般会計等	本年度差額 本年度純資産変動額 純資産残高	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
					△ 568 △ 555 35,399
全体	本年度差額			△ 13	1,672
	本年度純資産変動額			0	1,527
連結	本年度差額			△ 69	3,608
	本年度純資産変動額			△ 73	3,306
	純資産残高			43,334	51,643

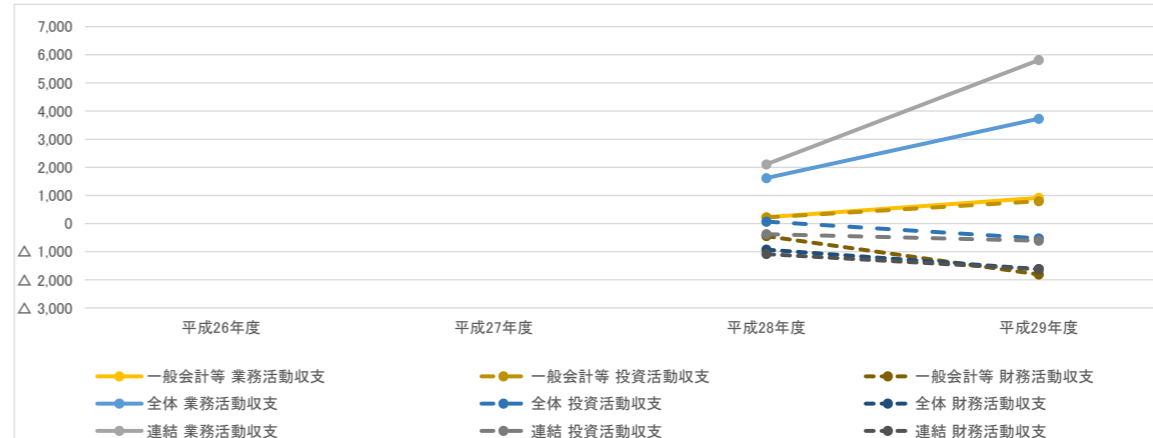


分析:
 ・一般会計等においては、税金等の財源(15,980百万円)が純行政コスト(16,639百万円)を下回っており、本年度差額は▲658百万円となり純資産残高は855百万円の減少となった。
 ・全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が7,934百万円多くなっており、本年度差額は1,672百万円となり、純資産残高は1,527百万円の増加となった。
 ・連結会計では、滋賀県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、全体会計と比べて税金等が3,632百万円多くなっており、本年度差額は3,608百万円となり、純資産残高は3,306百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

一般会計等	業務活動収支 投資活動収支 財務活動収支	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
					224 217 △ 449
全体	業務活動収支			1,617	3,727
	投資活動収支			69	△ 527
連結	業務活動収支			△ 928	△ 1,621
	投資活動収支			2,105	5,812
	財務活動収支			△ 378	△ 612
				△ 1,087	△ 1,627



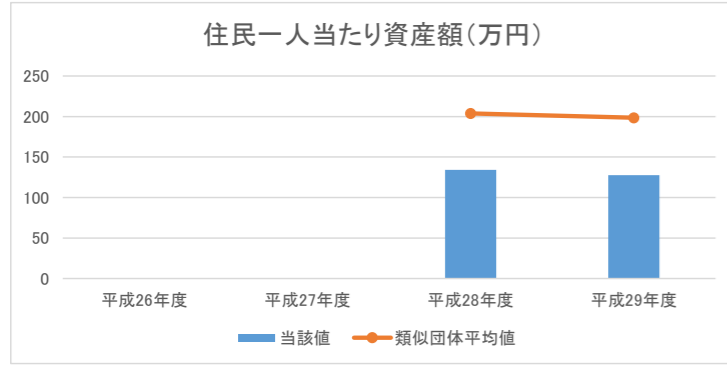
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は913百万円となり、投資活動収支については、野洲駅北口駅前広場整備事業等の事業を行ったが、病院事業への資産(土地)売却収入があったことなどから、793百万円となった。財務活動収支については、地方債充当により先行取得していた土地を病院事業へ売却したことに伴い、地方債の繰上償還を行ったことから▲1,810百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から104百万円減少し、431百万円となった。
 ・全体会計では、国民健康保険税や介護保険料等が税金等収入に含まれること、水道料金の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,814百万円多い3,727百万円となっている。投資活動収支では、病院事業において資産(土地)の取得を行ったため▲527百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲1,621百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,579百万円増加し、3,489百万円となった。
 ・連結会計では、湖南広域行政組合等の事業収入により、業務活動収支は全体会計より2,085百万円多い5,812百万円となっている。投資活動収支では、湖南広域行政組合の施設整備等により▲611百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲1,627百万円となり、本年度末資金残高は前年度から3,580百万円増加し、6,061百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

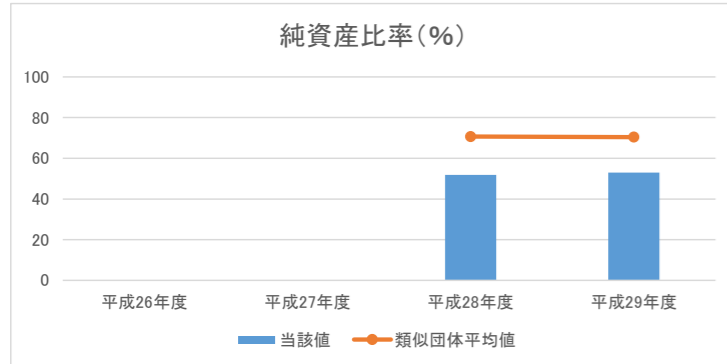
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			6,835,541	6,522,225
人口			50,972	51,097
当該値			134.1	127.6
類似団体平均値			203.8	198.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

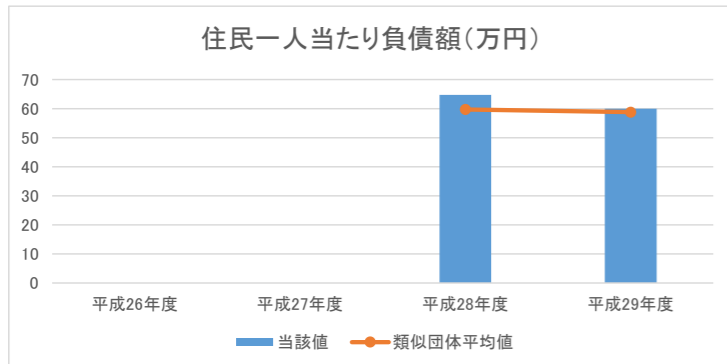
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			35,399	34,544
資産合計			68,355	65,222
当該値			51.8	53.0
類似団体平均値			70.7	70.4



4. 負債の状況

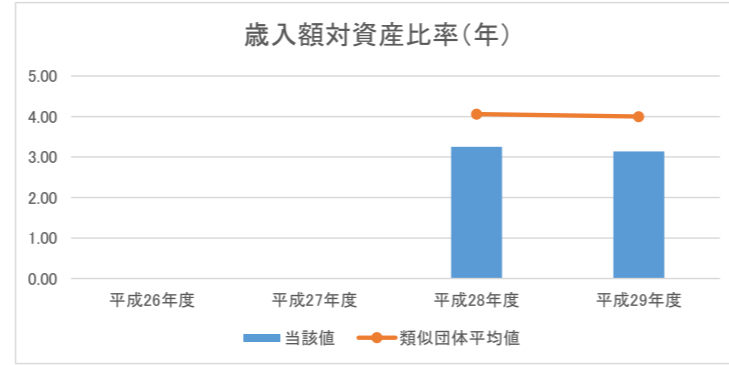
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,295,645	3,067,843
人口			50,972	51,097
当該値			64.7	60.0
類似団体平均値			59.7	58.8



②歳入額対資産比率(年)

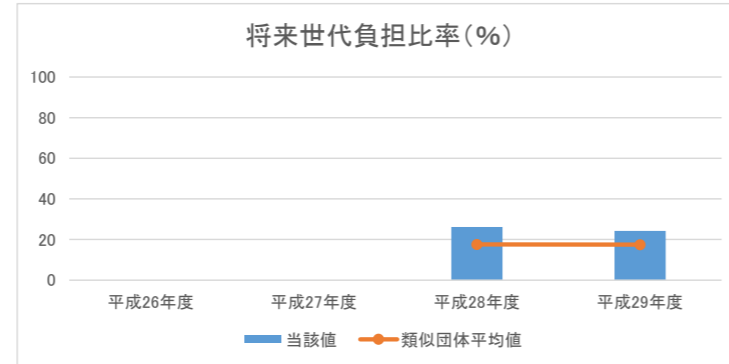
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			68,355	65,222
歳入総額			21,035	20,751
当該値			3.25	3.14
類似団体平均値			4.06	4.00



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			16,559	14,657
有形・無形固定資産合計			63,091	60,284
当該値			26.2	24.3
類似団体平均値			17.6	17.5

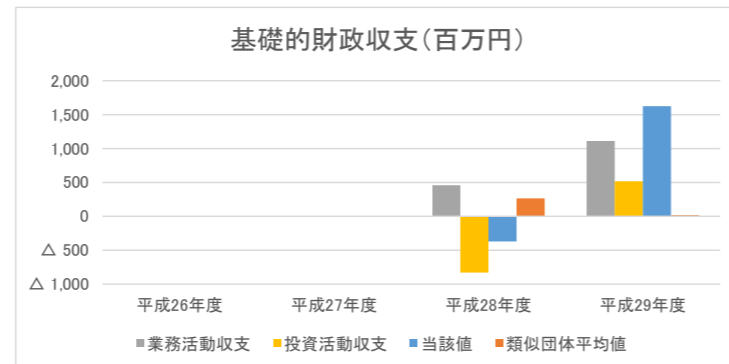
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			458	1,110
投資活動収支 ※2			△ 830	515
当該値			△ 372	1,625
類似団体平均値			263.8	16.8

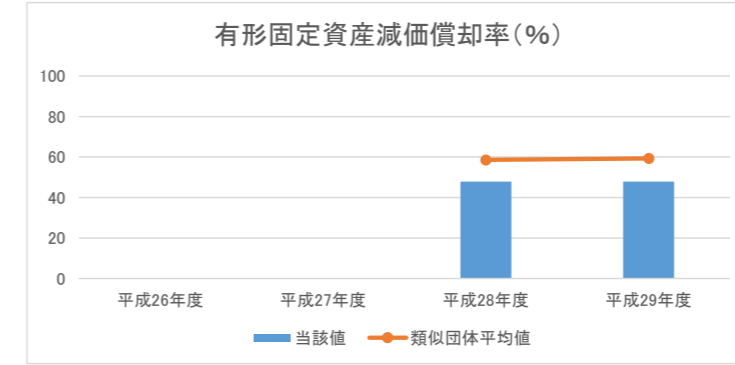
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			30,301	28,851
有形固定資産 ※1			63,394	60,320
当該値			47.8	47.8
類似団体平均値			58.6	59.3

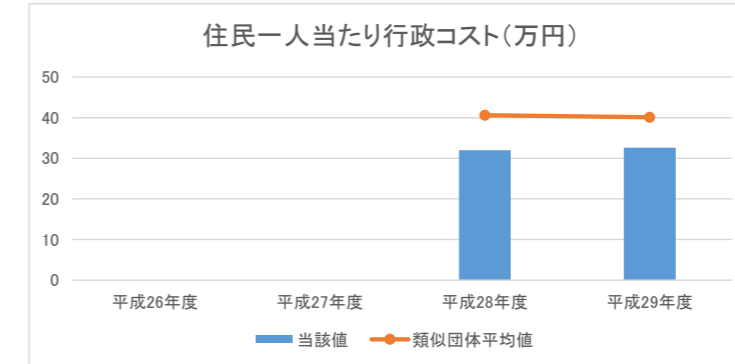
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

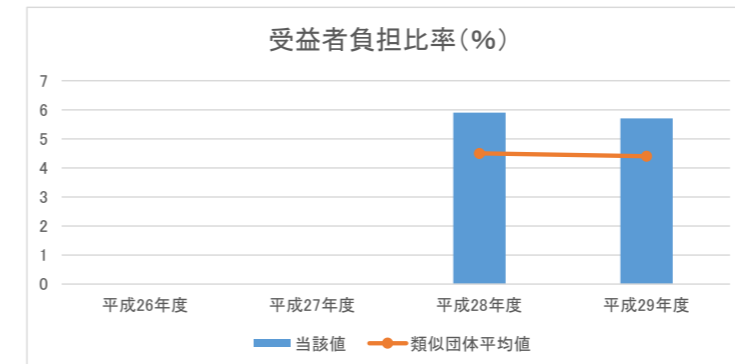
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,629,103	1,663,852
人口			50,972	51,097
当該値			32.0	32.6
類似団体平均値			40.6	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,035	1,008
経常費用			17,482	17,558
当該値			5.9	5.7
類似団体平均値			4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額で評価しているものが大半を占めているためと考えられる。平成29年度は病院事業への土地売却を行ったため、前年度末と比べ313.3百万円減少している。
 ・歳入額対資産比率についても同様に、類似団体平均を下回る結果となっている。
 ・有形固定資産減価償却率については、類似団体より下回っており、類似団体に比べ比較的新しい施設が多いことが考えられる。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は65.9%となる。
 ・社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、これは類似団体に比べ施設の整備や更新が進んでいる結果と考えられる。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、現状が適正な水準と考えられる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、平成29年度において通常の償還に加え、資産売却に伴う繰上償還を行ったことにより、負債総額が約2.3億円減少している。依然として類似団体平均を上回っているが、平成26年度から平成28年度までにクリーンセンター整備事業に対する地方債を約28億円発行したことが要因として考えられ、今後償還が開始されると減少していくことになる。
 ・基礎的財政収支は、病院事業会計への資産売却収入が主な要因となり投資活動収支と業務活動収支の黒字分を合わせ1,625百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を上回っており、経常収益の内容として、公立保育所使用料、学童保育所使用料、公営住宅使用料、ごみ収集・処理手数料がその多くを占めている状況にある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 滋賀県湖南市
 団体コード 252115

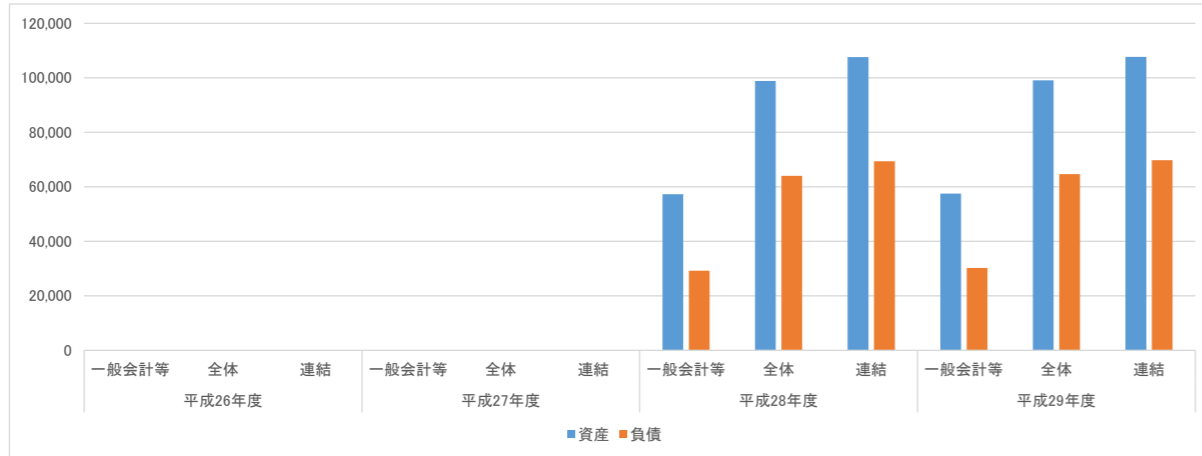
人口	54,922 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	401 人
面積	70.40 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,426,102 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	9.7 %
		将来負担比率	62.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			57,279	57,507
	負債			29,249	30,209
全体	資産			98,854	99,054
	負債			64,004	64,645
連結	資産			107,650	107,692
	負債			69,393	69,796

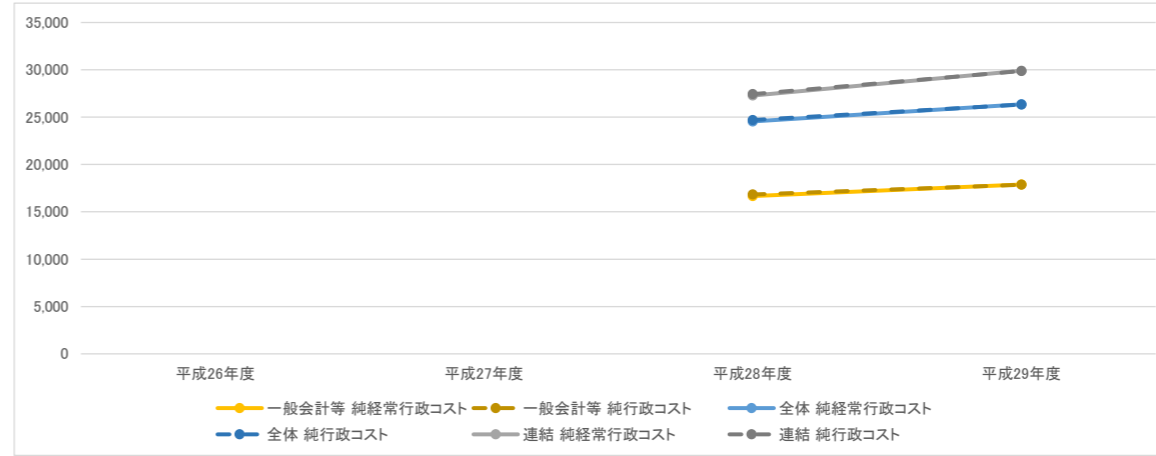


分析:
 一般会計等における固定資産総額は、554億6,116万円であり資産合計の96.4%を占めています。固定資産の内訳と資産合計に対する構成比は、有形固定資産 516億992万円(89.7%)、無形固定資産 8,534万円(0.1%)、投資その他の資産 37億6,590万円(6.6%)となっています。また、流動資産は、20億4,548万円であり、資産合計の3.6%を占めています。
 流動資産の内訳は、現金預金 7億4,961万円、未収金(徴収不能引当金控除後) 9,530万円、基金 12億5,700万円となっています。
 一方、負債においては固定負債が272億2,200万円であり負債・純資産合計の47.3%を占めています。固定負債の内訳と負債・純資産合計に対する構成比は、地方債 253億2,599万円(44.0%)、退職手当引当金 19億1,106万円(3.3%)、その他(リース債務) 836万円となっています。
 流動負債は、29億8,649万円であり、負債・純資産合計の5.2%を占めています。流動負債の内訳と負債・純資産合計に対する構成比は、1年内償還予定地方債 23億4,092万円(4.1%)、賞与等引当金 2億2,991万円(0.4%)、預り金 4億998万円(0.7%)、その他(リース債務他) 568万円となっています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			16,667	17,888
	純行政コスト			16,834	17,860
全体	純経常行政コスト			24,550	26,361
	純行政コスト			24,700	26,333
連結	純経常行政コスト			27,282	29,908
	純行政コスト			27,432	29,879

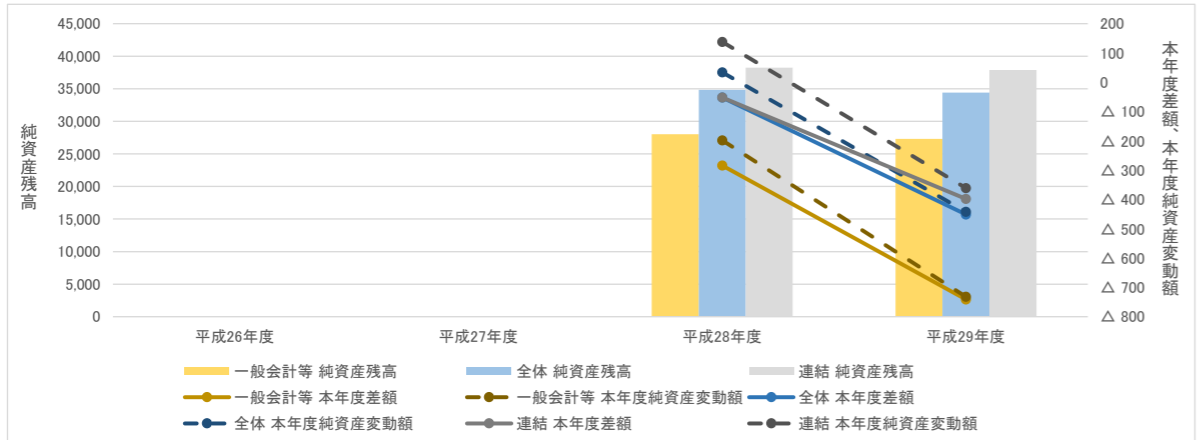


分析:
 一般会計等における「経常費用」は総額で185億5,324万円です。これに対して「経常収益」は6億6,523万円であり、「純経常行政コスト」は178億8,800万円となっています。また「臨時損失」「臨時利益」を加味した「純行政コスト」は178億6,016万円となっています。
 経常費用における業務費用は、97億4,487万円となり経常費用の52.3%を占めています。業務費用の内訳は、人件費 34億2,081万円、物件費等 59億8,037万円(減価償却費19億3,587万円含む)、その他の業務費用 3億3,311万円となっています。また、移転費用については88億4,876万円となり経常費用の47.7%を占めています。移転費用の内訳は、補助金等 40億9,731万円、社会保障給付 30億9,552万円、他会計への繰出金 9億4,473万円、その他 7億1,120万円となっています。
 経常収益は、6億6,523万円となり、経常収益の内訳と経常収益に占める構成比は、使用料及び手数料 2億9,741万円(44.7%)、その他 3億6,783万円(55.3%)となっています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 284	△ 741
	本年度純資産変動額			△ 198	△ 732
	純資産残高			28,030	27,298
全体	本年度差額			△ 52	△ 451
	本年度純資産変動額			34	△ 442
	純資産残高			34,851	34,409
連結	本年度差額			△ 52	△ 398
	本年度純資産変動額			138	△ 361
	純資産残高			38,257	37,896

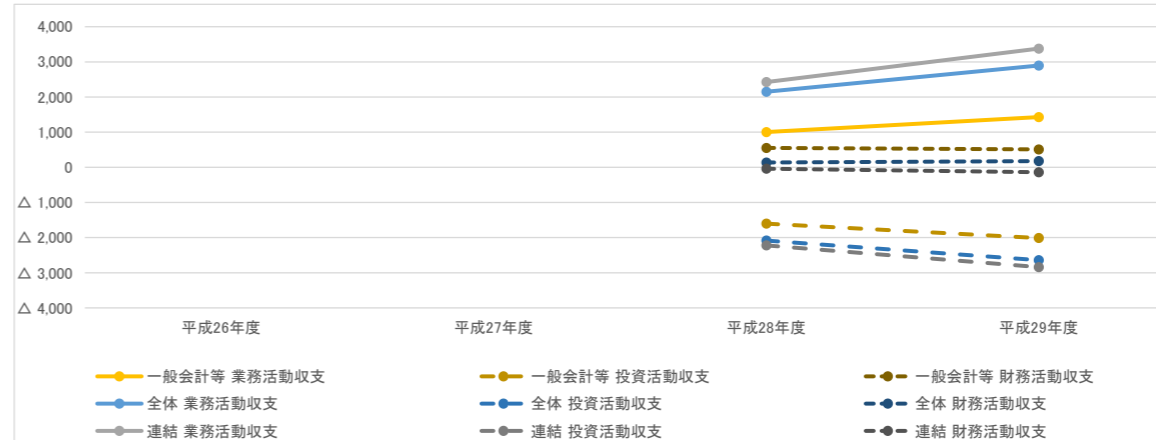


分析:
 純資産変動計算書は「純行政コスト(行政コスト計算書より)」「財源」「無償所管換等」および「その他」から構成されており、本年度純資産変動額の合計が▲7億3,201万円となっています。
 この結果、前年度末に280億3,016万円であった純資産残高は、本年度末では272億9,815万円となりました。
 財源については、「税収等」と「国県等補助金」から構成されており、合計171億1,891万円となっています。「財源」の内訳と合計額に対する構成比は、税収等 131億2,754万円(76.7%)、国県等補助金 39億9,137万円(23.3%)となっています。
 無償所管換については、主に今年度調査により判明した固定資産の評価額 924万円を計上しています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,003	1,429
	投資活動収支			△ 1,603	△ 2,013
	財務活動収支			552	510
全体	業務活動収支			2,150	2,896
	投資活動収支			△ 2,085	△ 2,642
	財務活動収支			137	176
連結	業務活動収支			2,425	3,378
	投資活動収支			△ 2,222	△ 2,839
	財務活動収支			△ 40	△ 140



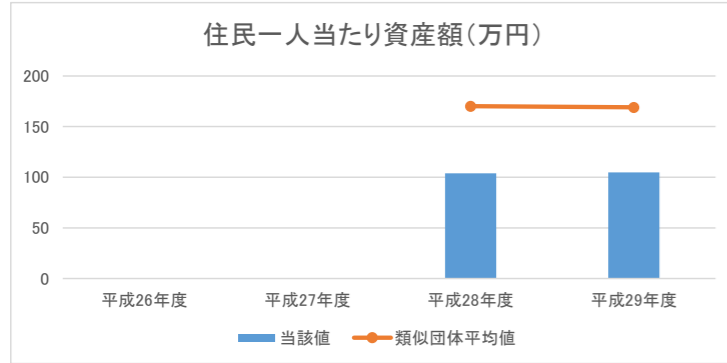
分析:
 一般会計等における「業務活動収支」は14億2,901万円であり、「業務支出」は159億7,840万円、「業務収入」は174億741万円です。業務支出の内訳と合計額に対する構成比は、業務費用支出 76億5,941万円(47.9%)、移転費用支出 83億1,899万円(52.1%)であり、業務収入については、税収等収入 131億4,550万円(75.5%)、国県等補助金収入 36億9,155万円(20.7%)、その他(使用料及び手数料など) 6億5,276万円(3.8%)となっています。
 「投資活動収支」は▲20億1,298万円であり、「投資活動支出」は29億6,885万円、「投資活動収入」は9億5,588万円です。投資活動支出の内訳と合計額に対する構成比は、公共施設等整備費支出 23億3,797万円(78.7%)、基金積立金支出 4億6,982万円(15.8%)、投資および出資金支出 1億5,807万円(5.4%)、その他の支出 300万円(0.1%)であり、投資活動収入については、国県等補助金収入 3億8,222万円(40.0%)、基金取崩収入 5億4,122万円(56.6%)、貸付金元金回収収入 300万円(0.3%)、資産売却収入 2,869万円(3.0%)、その他の収入 75万円(0.1%)となります。
 「財務活動収支」は5億1,038万円であり、「財務活動支出」は26億1,838万円、「財務活動収入」は31億2,876万円です。
 これらの結果、本年度資金収支額は7,359万円のマイナスであり、前年度末に4億1,322万円あった資金は本年度末に3億3,963万円となりました。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

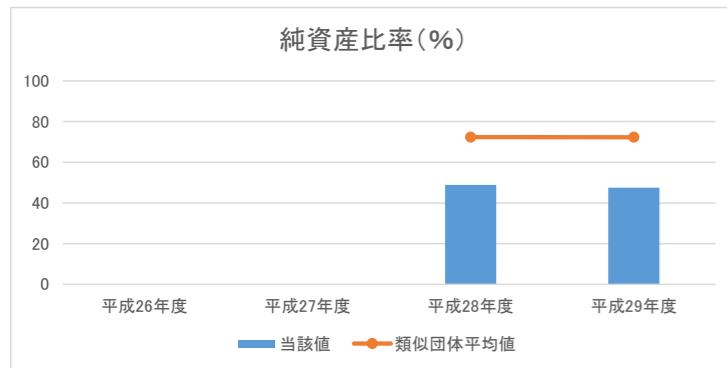
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,727,926	5,750,664
人口			55,104	54,922
当該値			103.9	104.7
類似団体平均値			170.2	169.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

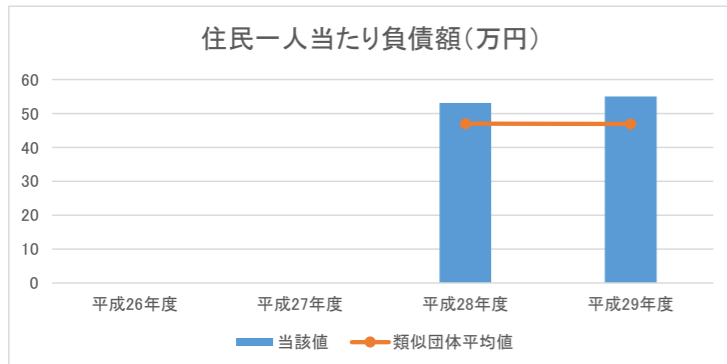
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			28,030	27,298
資産合計			57,279	57,507
当該値			48.9	47.5
類似団体平均値			72.4	72.3



4. 負債の状況

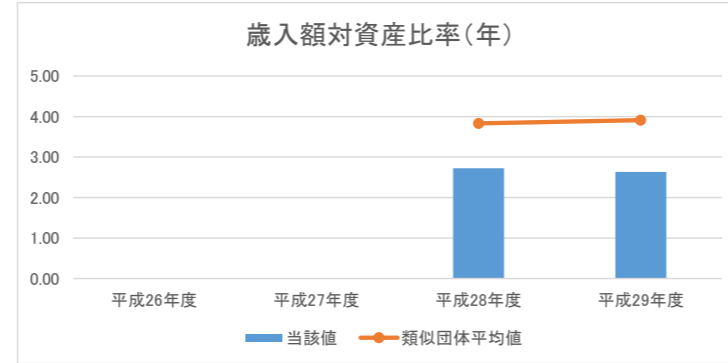
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,924,910	3,020,850
人口			55,104	54,922
当該値			53.1	55.0
類似団体平均値			47.0	46.9



②歳入額対資産比率(年)

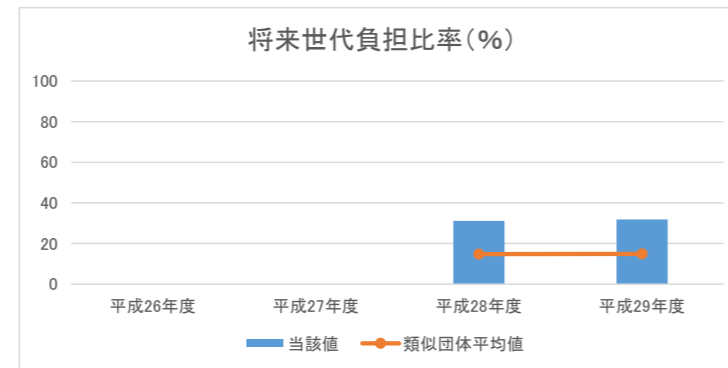
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			57,279	57,507
歳入総額			21,041	21,905
当該値			2.72	2.63
類似団体平均値			3.83	3.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			16,180	16,486
有形・無形固定資産合計			51,866	51,695
当該値			31.2	31.9
類似団体平均値			14.8	14.9

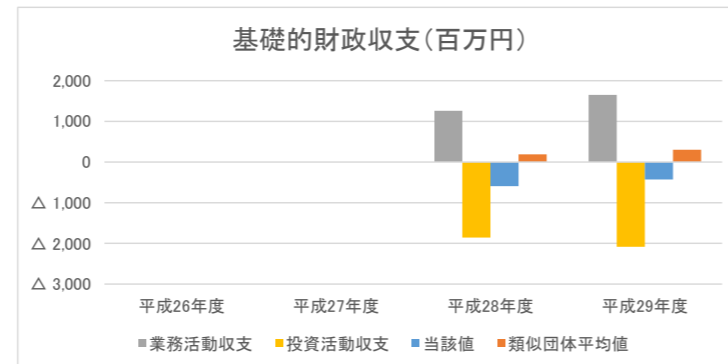
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,262	1,654
投資活動収支 ※2			△1,854	△2,084
当該値			△592	△430
類似団体平均値			189.3	301.6

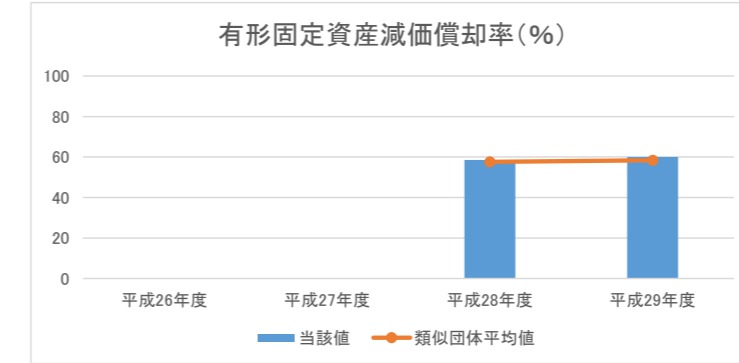
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			45,154	46,920
有形固定資産 ※1			77,138	78,172
当該値			58.5	60.0
類似団体平均値			57.6	58.4

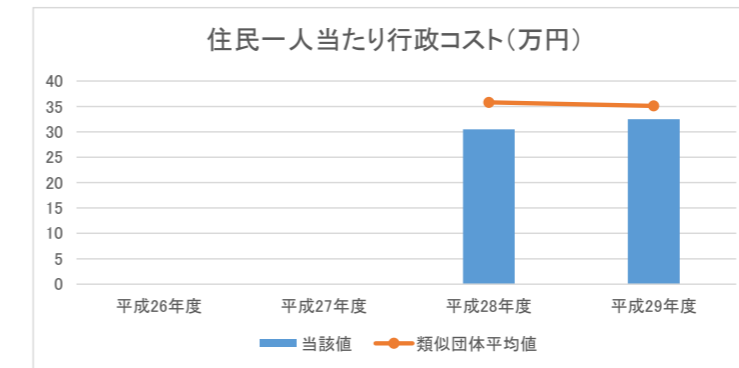
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

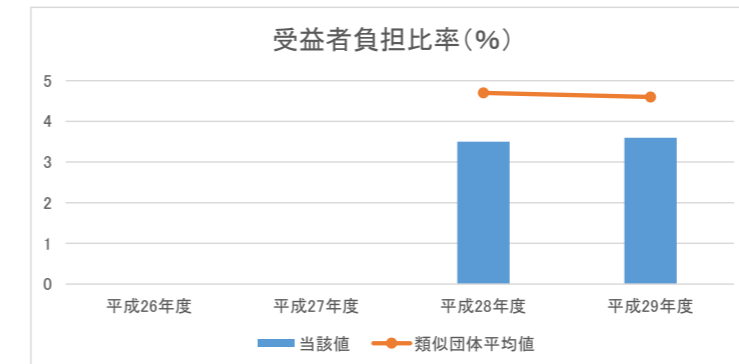
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,683,357	1,786,016
人口			55,104	54,922
当該値			30.5	32.5
類似団体平均値			35.8	35.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			613	665
経常費用			17,280	18,553
当該値			3.5	3.6
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っていますが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることによるものです。

なお、平成29年度は、資産計上の大きかったものとして、三雲駅南北線自由通路に関する事業として3億570万円、荒川橋架替事業として1億3,621万円、平松踏切拡幅事業として3,395万円を計上しております。

有形固定資産減価償却率については、類似団体を少し上回っています。こちらについては、平成27年度に策定を行った、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化を進めるなど適正管理に努めています。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っていますが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債や交付税措置の大きい合併特例債です。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っていますが、大型事業が多かったこともあり、地方債残高については前年度比2.0%増加しています。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、投資的事業の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均より下回っていますが、社会保障給付が増加しているため、障がい福祉サービス費が増加傾向にあることなどから、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努めます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、基礎的財政収支は類似団体平均を下回っていますが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債や交付税措置の大きい合併特例債です。来年度以降も「長期財政計画」に基づき、基礎的財政収支の計画年次である令和9年までの黒字化を目指し、地方債残高の抑制に努めます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度となっていますが、施設の老朽化が進んでおり、今後多額の維持管理費用が発生することが想定されます。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の抑制に努めます。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 滋賀県高島市

団体コード 252123

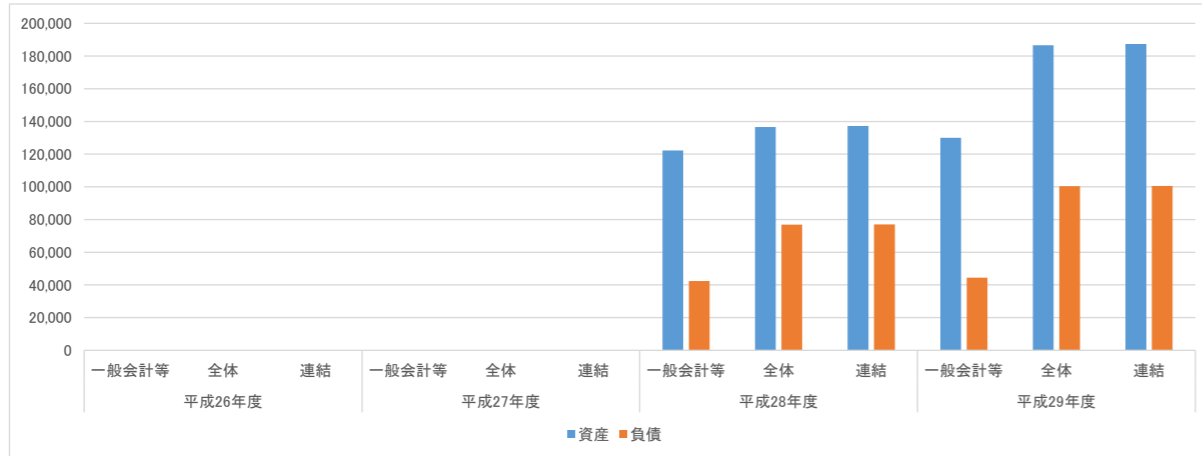
人口	49,628 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	595 人
面積	693.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,864,184 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	10.5 %
		将来負担比率	43.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			122,293	129,999
	負債			42,362	44,399
全体	資産			136,568	186,590
	負債			76,824	100,397
連結	資産			137,273	187,320
	負債			76,984	100,544

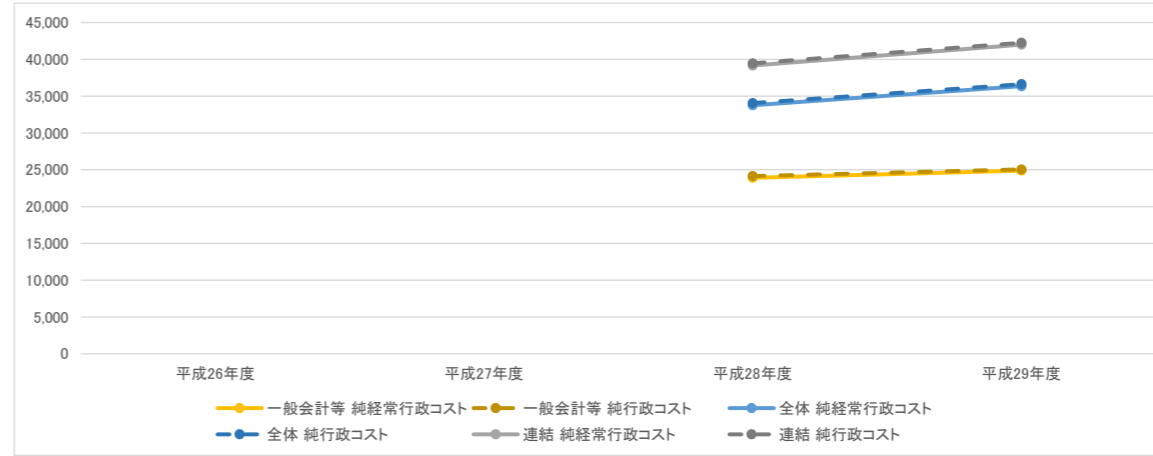


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から7,706百万円の増加(+6.3%)となった。金額の変動の大きいものは事業用資産と投資その他の資産であり、庁舎増築整備や支所庁舎整備等の実施による資産の取得額(3,266百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったことから2,171百万円増加し、投資その他の資産は、下水道事業および農林業集落排水事業の公営企業法適用による出資金の計上等により出資金が5,431百万円増加した。
 全体会計では、資産総額が前年度末から50,022百万円の増加(+37%)となった。金額の変動の大きいものはインフラ資産であり、下水道事業等の公営企業法適用による資産計上等により39,747百万円増加した。また、一般会計等と比べ、下水道事業会計や病院事業会計等の公営企業への出資金が全体会計内では相殺されるため、出資金が△14,177百万円少なくなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			23,908	24,885
	純行政コスト			24,143	25,053
全体	純経常行政コスト			33,757	36,354
	純行政コスト			34,057	36,619
連結	純経常行政コスト			39,160	41,988
	純行政コスト			39,456	42,253

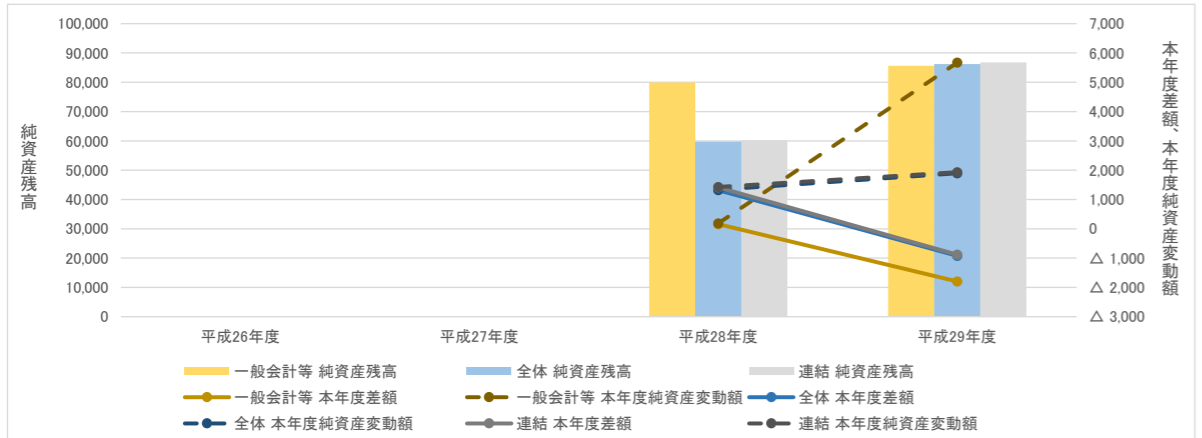


分析:
 一般会計等においては、経常費用は25,794百万円となり、前年度比990百万円の増加(+4%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は14,775百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は11,019百万円である。最も金額が大きいのは補助金等(5,498百万円、前年度比+52%)。次いで社会保障給付(4,071百万円、前年度比+4%)であり、純行政コストの38%を占めている。施設の老朽化が進んでいることから、今後施設の更新等による減価償却費の増が見込まれるため公共施設等の計画的な改修、適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。
 全体会計では、一般会計等と比べ、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が6,408百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が8,319百万円多くなり、純行政コストは11,566百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			159	△1,797
	本年度純資産変動額			186	5,669
	純資産残高			79,930	85,599
全体	本年度差額			1,318	△922
	本年度純資産変動額			1,332	1,895
	純資産残高			59,743	86,193
連結	本年度差額			1,414	△884
	本年度純資産変動額			1,428	1,933
	純資産残高			60,289	86,776



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(23,256百万円)が純行政コスト(25,053百万円)を下回っており、本年度差額は△1,797百万円となったが、下水道事業及び農林業集落排水事業の公営企業法適用等により純資産残高は5,669百万円の増加となった。
 全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べ収収等が8,654百万円多くなっているが、下水道事業等の公営企業法適用にかかる出資金の計上については全体会計内では相殺されるため、純資産残高は1,895百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			3,016	2,535
	投資活動収支			△3,539	△2,716
	財務活動収支			55	457
全体	業務活動収支			4,903	4,777
	投資活動収支			△4,160	△3,081
	財務活動収支			△1,048	△810
連結	業務活動収支			5,060	4,816
	投資活動収支			△4,203	△3,117
	財務活動収支			△1,062	△816



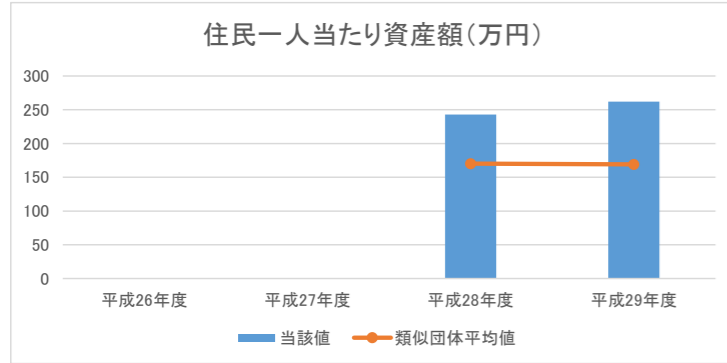
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,535百万円であったが、投資活動収支については、庁舎増築整備や支所庁舎整備等を行ったことから、△2,716百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから457百万円となっており、本年度資金残高は前年度から277百万円増加し、1,176百万円となった。庁舎増築整備等の投資活動支出について、平成30年度までは多額の見込みであるため、地方債償還支出は増加することから、行財政改革を更に推進する必要がある。
 全体会計では、国民健康保険税や介護保険料、水道使用料等の収入があることから、業務活動収支は一般会計等より2,242百万円多い4,777百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△810百万円となり、本年度末資金残高は前年度から886百万円増加し、3,606百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

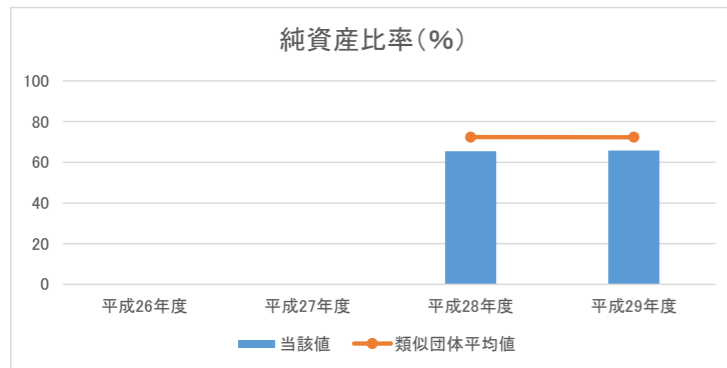
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			12,229,286	12,999,852
人口			50,316	49,628
当該値			243.0	261.9
類似団体平均値			170.2	169.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

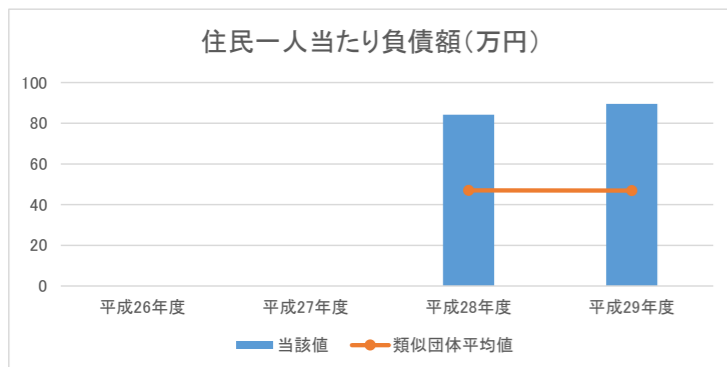
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			79,930	85,599
資産合計			122,293	129,999
当該値			65.4	65.8
類似団体平均値			72.4	72.3



4. 負債の状況

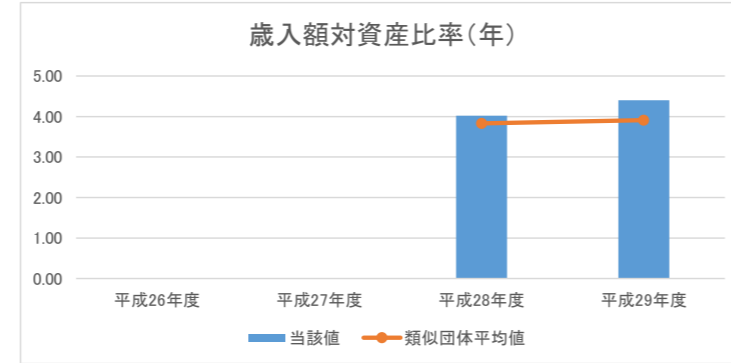
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			4,236,246	4,439,937
人口			50,316	49,628
当該値			84.2	89.5
類似団体平均値			47.0	46.9



②歳入額対資産比率(年)

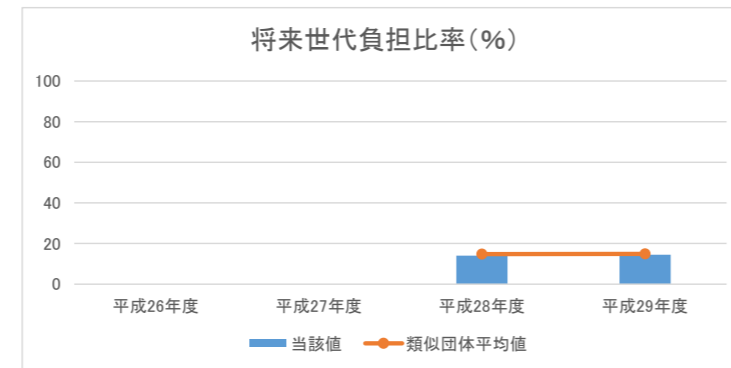
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			122,293	129,999
歳入総額			30,449	29,521
当該値			4.02	4.40
類似団体平均値			3.83	3.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			11,852	12,594
有形・無形固定資産合計			84,662	86,658
当該値			14.0	14.5
類似団体平均値			14.8	14.9

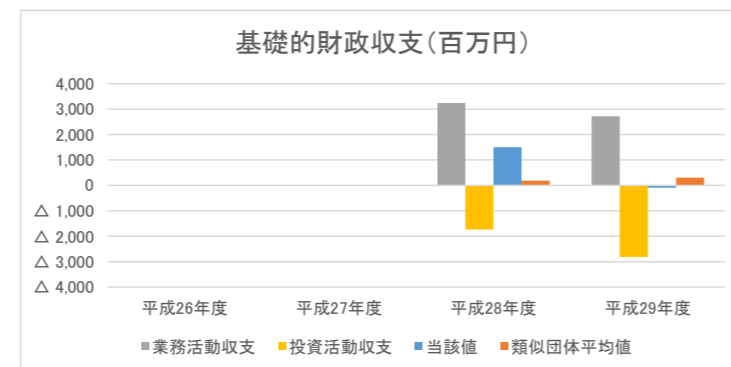
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			3,239	2,720
投資活動収支 ※2			△1,739	△2,811
当該値			1,500	△91
類似団体平均値			189.3	301.6

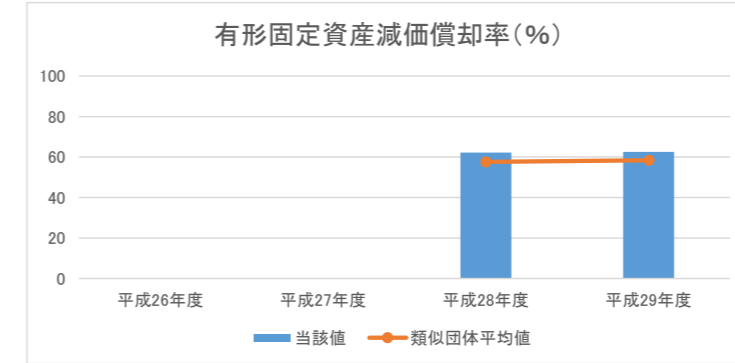
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			93,535	96,115
有形固定資産 ※1			150,292	153,848
当該値			62.2	62.5
類似団体平均値			57.6	58.4

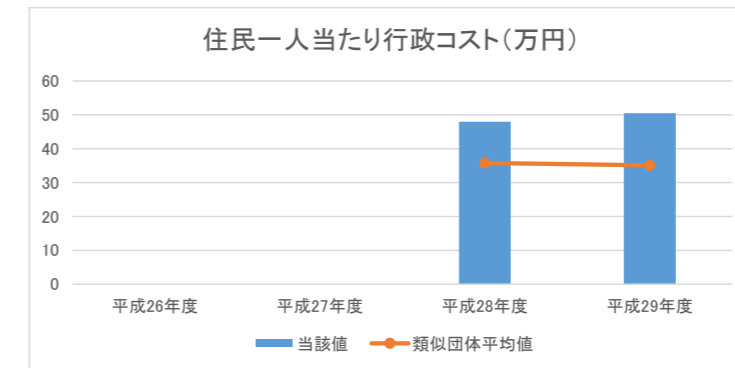
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

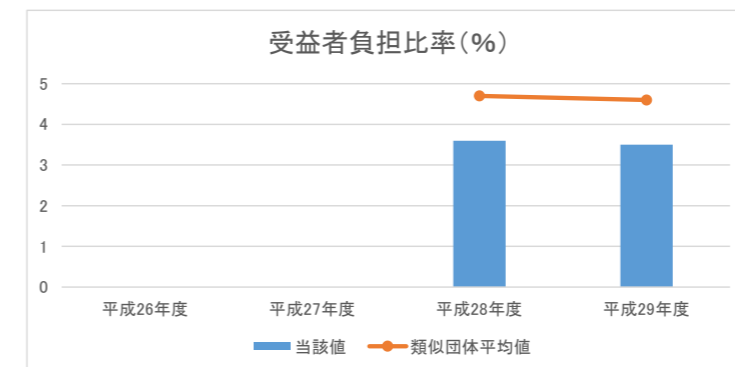
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,414,253	2,505,341
人口			50,316	49,628
当該値			48.0	50.5
類似団体平均値			35.8	35.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			896	909
経常費用			24,803	25,794
当該値			3.6	3.5
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が多く、類似団体平均を上回っている。また、分散している本庁機能を統合するため庁舎増築整備及び支所庁舎整備を行っていること等から、住民一人当たり資産額は前年度末に比べ18.9万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等にかかる財政負担を軽減するため、平成26年度に策定した公共施設等総合管理計画及び平成29年度に策定した公共施設再編計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化等により、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を6.5ポイント下回っており、類似団体平均と比べ資産に対する純資産の割合が低くなっている。これは、施設の改修や整備に対し、合併特例債等の起債を多く充当しており、負債額が増加していることが要因の一つである。しかし、将来世代負担率については、臨時財政対策債の借入額が多いため、類似団体平均と同程度となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。これは類似団体平均と比べ、6町村が合併していることにより管理している施設数が多いため、人件費を含めた管理費用や修繕、改修費用が高んでいることが要因と考えられる。公共施設再編計画に基づく公共施設等の集約化・複合化等により、施設保有量の適正化に取り組み、施設管理費用等の縮減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大幅に上回っている。負債額のうち最も大きいのは地方債で、56%を占めており、一番の要因となっている。そのため、地方債発行について、事業内容を十分に精査するとともに交付税算入率の高いものを借入することとし、公債費の縮減に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、昨年度から減少しており、特に経常費用の業務費用が752百万円増加している。公共施設等の使用料の見直しや利用回数を上げるための取組を行うこと等により、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、6,033百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、278百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、行財政改革推進計画に基づき経費の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 滋賀県東近江市

団体コード 252131

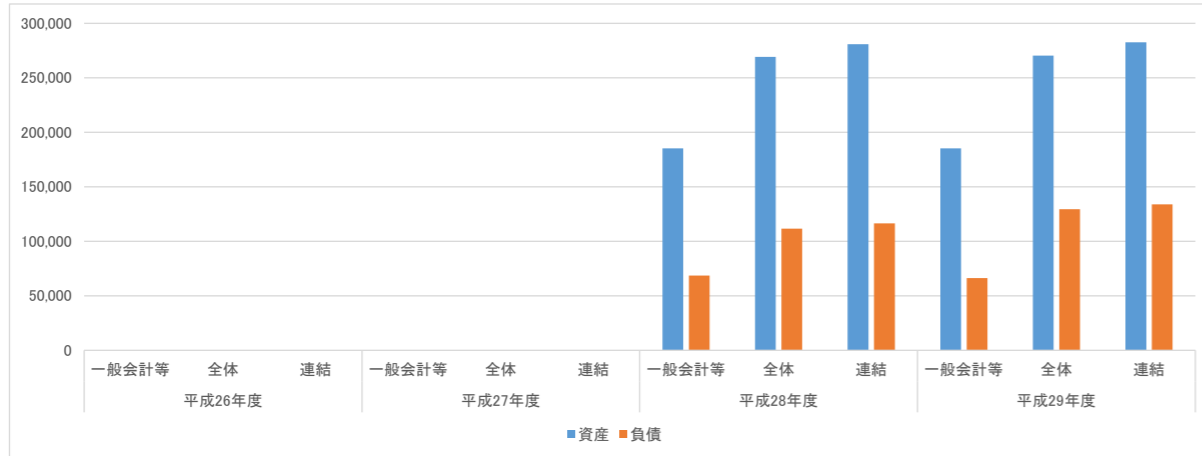
人口	114,604 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	854 人
面積	388.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	29,953,629 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	8.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			185,206	185,246
	負債			68,563	66,237
全体	資産			269,258	270,487
	負債			111,716	129,423
連結	資産			280,803	282,522
	負債			116,548	134,010

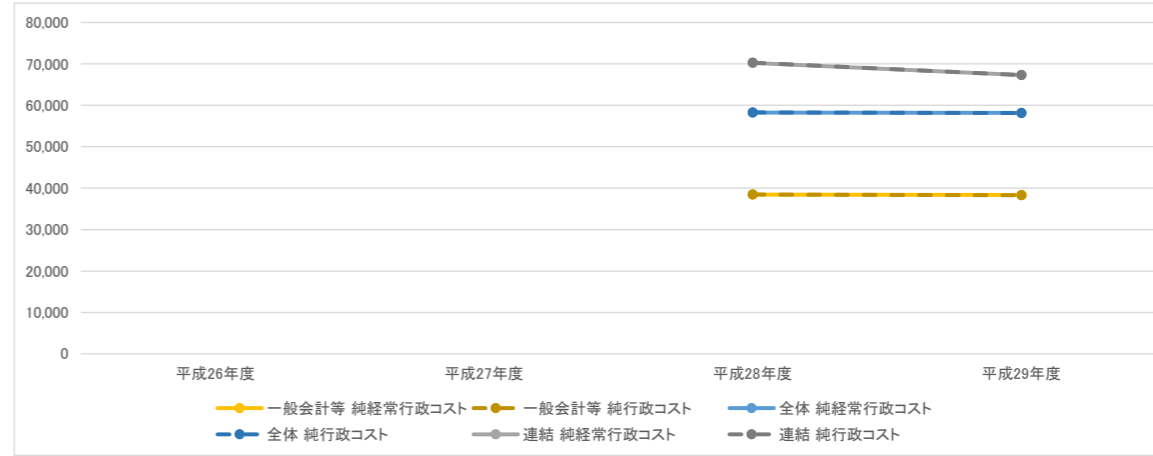


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が対前年度比40百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、主な要因は、認定こども園や保健センターの整備工事などの大型事業の実施による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等からである。
 ・各特別会計や水道事業会計、また、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,229百万円増加し、負債総額は前年度末から17,707百万円増加した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて85,241百万円多くなるが、負債総額も地方債の発行等により63,186百万円多くなっている。
 ・東近江行政組合や滋賀県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,719百万円増加し、負債総額は前年度末から17,462百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			38,445	38,360
	純行政コスト			38,475	38,290
全体	純経常行政コスト			58,255	58,181
	純行政コスト			58,300	58,132
連結	純経常行政コスト			70,244	67,316
	純行政コスト			70,312	67,308

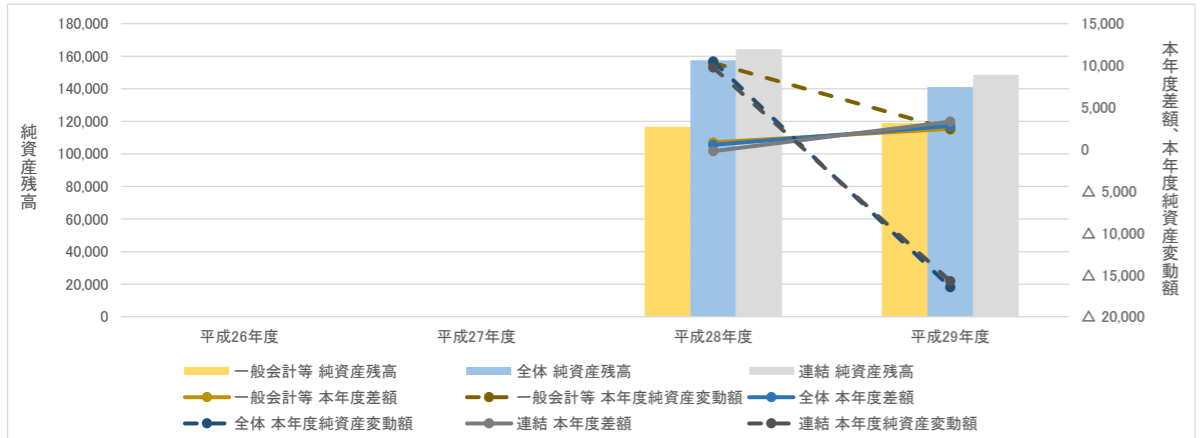


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は42,131百万円となった。業務費用の方が移転費用よりも大きく、最も金額が大きいのは減価償却費や委託費等を含む物件費等(12,285百万円)であり、純行政コストの32%を占めている。委託料の見直しや公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,216百万円多くなっている。また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が15,937百万円多くなり、純行政コストは19,842百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が6,941百万円多くなっている。また、人件費が3,262百万円多くなっているなど、経常費用が35,895百万円多くなり、純行政コストは29,018百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			823	2,446
	本年度純資産変動額			10,312	2,366
	純資産残高			116,642	119,009
全体	本年度差額			535	2,784
	本年度純資産変動額			10,513	△ 16,472
	純資産残高			157,542	141,071
連結	本年度差額			△ 226	3,303
	本年度純資産変動額			9,764	△ 15,737
	純資産残高			164,255	148,520

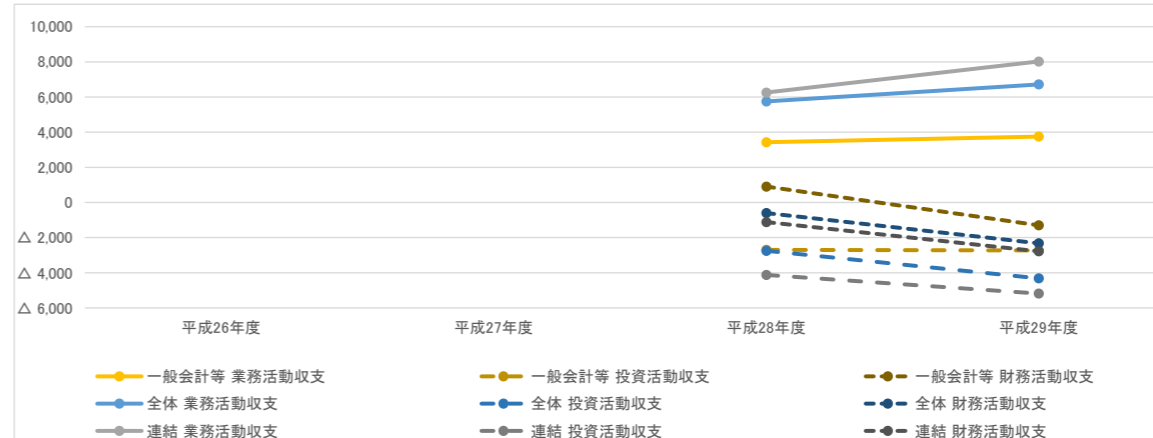


分析:
 ・一般会計等においては、財源40,736百万円が純行政コスト(38,290百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,446百万円となり、純資産残高は2,366百万円の増加となった。地方交付税については、合併支援措置の段階的縮減の影響により今後も減少が見込まれる。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が13,798百万円多くなり、本年度差額は2,784百万円となり、純資産残高は16,472百万円の減少となった。
 ・連結では、滋賀県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源等に含まれることから、一般会計等と比べて財源等が29,875百万円多くなり、純行政コスト(67,308百万円)を上回っており、本年度差額は3,303百万円となり、純資産残高は15,737百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			3,428	3,748
	投資活動収支			△ 2,698	△ 2,731
	財務活動収支			905	△ 1,300
全体	業務活動収支			5,749	6,715
	投資活動収支			△ 2,750	△ 4,318
	財務活動収支			△ 603	△ 2,326
連結	業務活動収支			6,256	8,024
	投資活動収支			△ 4,124	△ 5,184
	財務活動収支			△ 1,116	△ 2,781



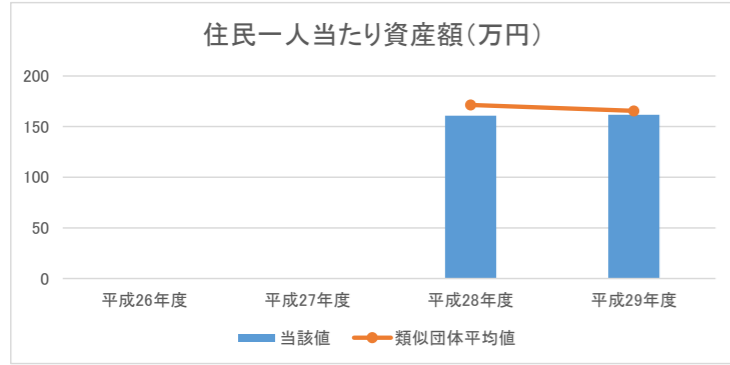
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は3,748百万円であったが、投資活動収支については、認定こども園や保健センター整備事業等を行ったことから、△2,731百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲1,300百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から283百万円減少し、3,147百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、将来の負担を軽減するためにも起債抑制等に努める。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,967百万円多い6,715百万円となっている。
 ・連結では、滋賀県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より4,276百万円多い8,024百万円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

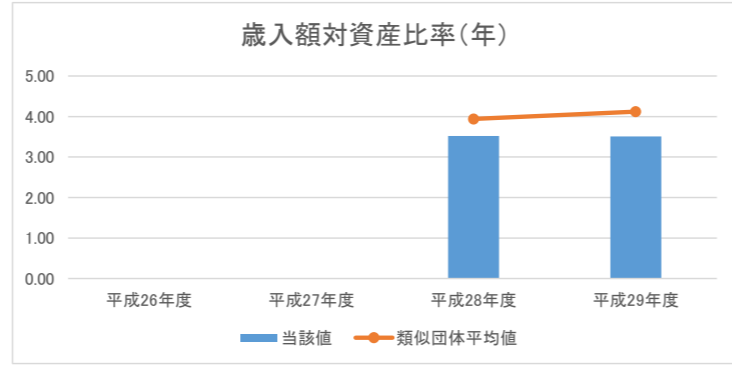
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			18,520,556	18,524,600
人口			115,178	114,604
当該値			160.8	161.6
類似団体平均値			171.4	165.6



②歳入額対資産比率(年)

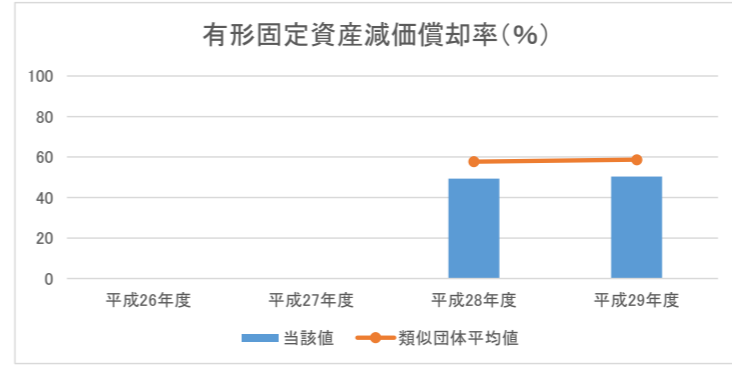
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			185,206	185,246
歳入総額			52,671	52,803
当該値			3.52	3.51
類似団体平均値			3.94	4.12



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			77,585	80,794
有形固定資産 ※1			157,457	160,165
当該値			49.3	50.4
類似団体平均値			57.7	58.7

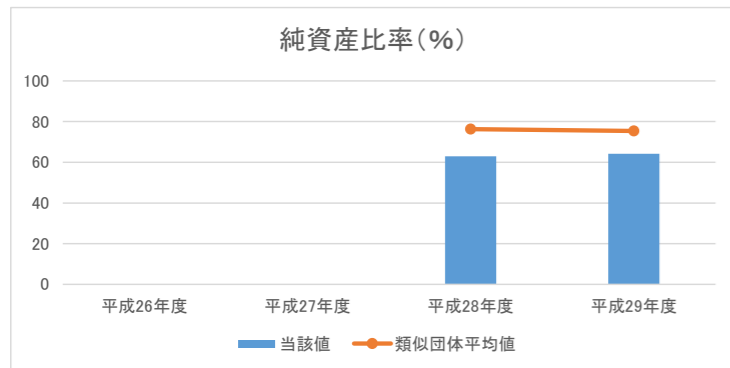
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

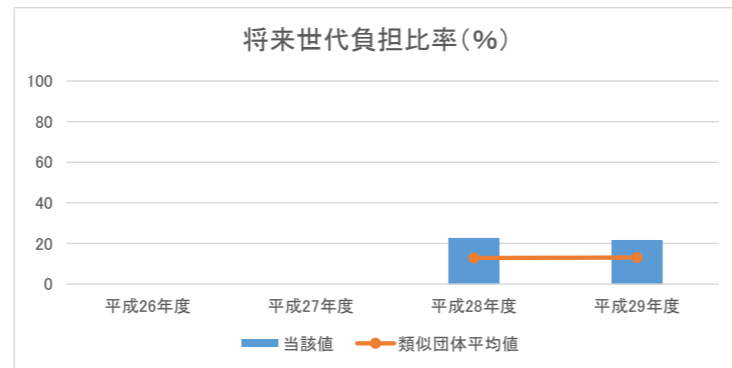
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			116,642	119,009
資産合計			185,206	185,246
当該値			63.0	64.2
類似団体平均値			76.3	75.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			34,824	33,357
有形・無形固定資産合計			152,743	153,021
当該値			22.8	21.8
類似団体平均値			12.9	13.1

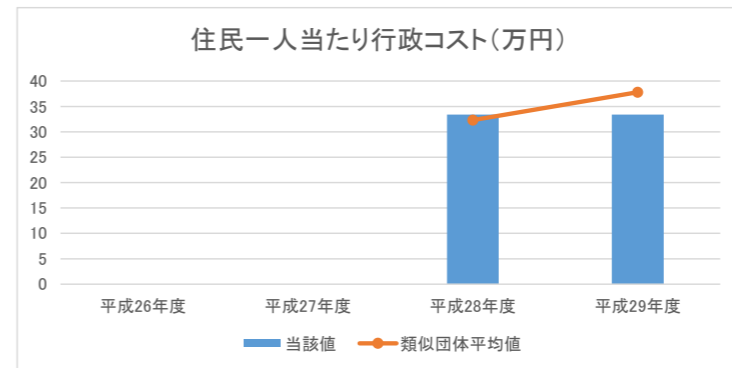
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

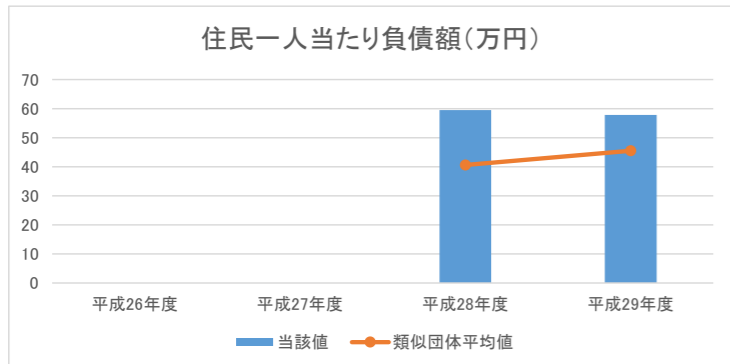
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			3,847,503	3,828,960
人口			115,178	114,604
当該値			33.4	33.4
類似団体平均値			32.3	37.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

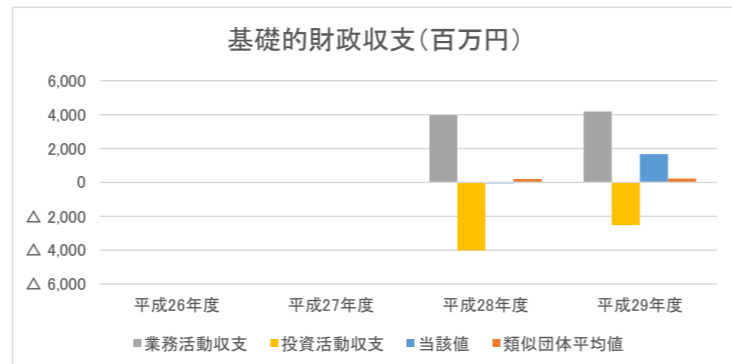
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			6,856,316	6,623,697
人口			115,178	114,604
当該値			59.5	57.8
類似団体平均値			40.6	45.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			3,967	4,187
投資活動収支 ※2			△ 4,023	△ 2,519
当該値			△ 56	1,668
類似団体平均値			206.3	227.1

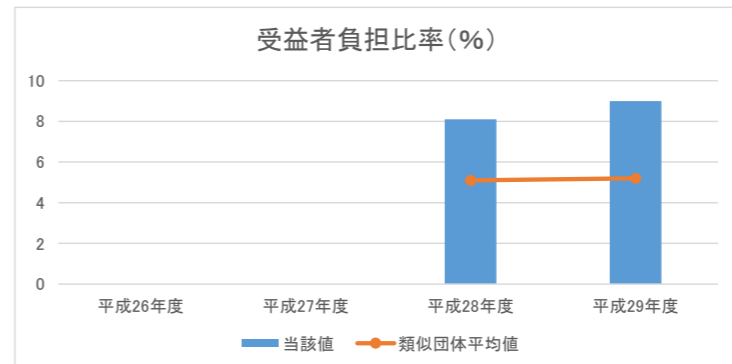
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			3,407	3,771
経常費用			41,852	42,131
当該値			8.1	9.0
類似団体平均値			5.1	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額が類似団体平均を少し下回っているが、当団体では、道路、河川の敷地等、取得価額が不明なものについては、備忘価額1円で評価しているものが多いためである。
- ・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っている。
- ・有形固定資産減価償却率については、認定こども園化に伴う幼児施設の統廃合や老朽化に伴う教育施設の大規模改修等を計画的に行っているため、類似団体平均を下回っている。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は、類似団体平均を下回っている。純資産比率の水準が低い場合は、これまで便益を享受したことを意味するため、将来世代への負担を軽減するため行政コストの削減に努める。
- ・社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。障害者福祉サービス等給付費が増加傾向にあることから、今後も社会保障給付は増加の見込みである。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。認定こども園や保健センターの整備等に対して地方債を発行したことで、発行額が償還額を上回ったためである。
- ・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支を下回ったため、+1,668百万円となっている。基礎的財政収支は、類似団体平均を下回っているが、投資的収支が赤字となっているのは、地方債を発行して必要な施設整備等を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている。使用料等については、平成25年10月に策定した「東近江市行財政改革計画」に基づき、平成28年度から公共施設の使用料等の見直しを行い、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めている。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 滋賀県米原市
団体コード 252140

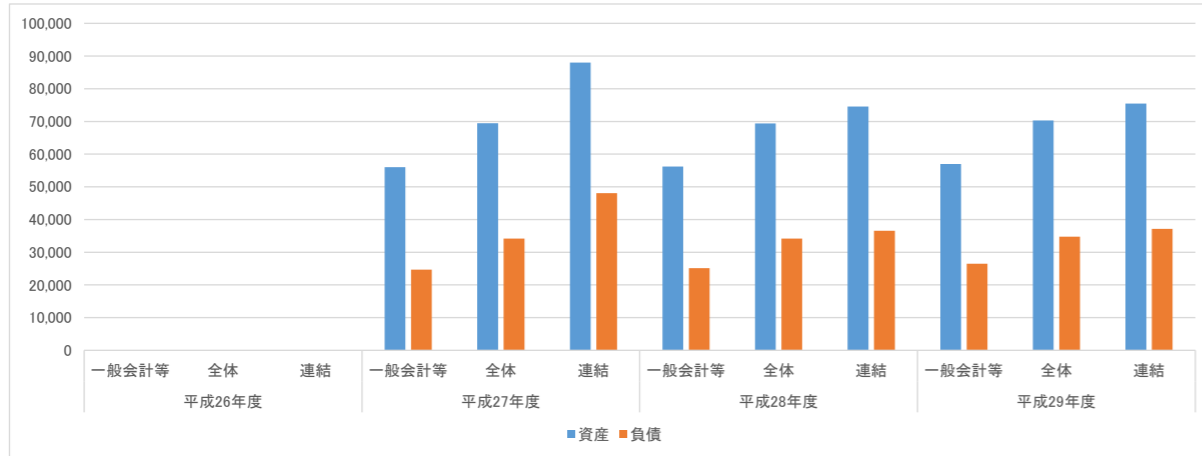
人口	39,543 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	383 人
面積	250.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,523.675 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	5.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		56,023	56,201	57,004
	負債		24,706	25,137	26,475
全体	資産		69,446	69,397	70,270
	負債		34,182	34,158	34,754
連結	資産		88,024	74,589	75,439
	負債		48,074	36,576	37,129

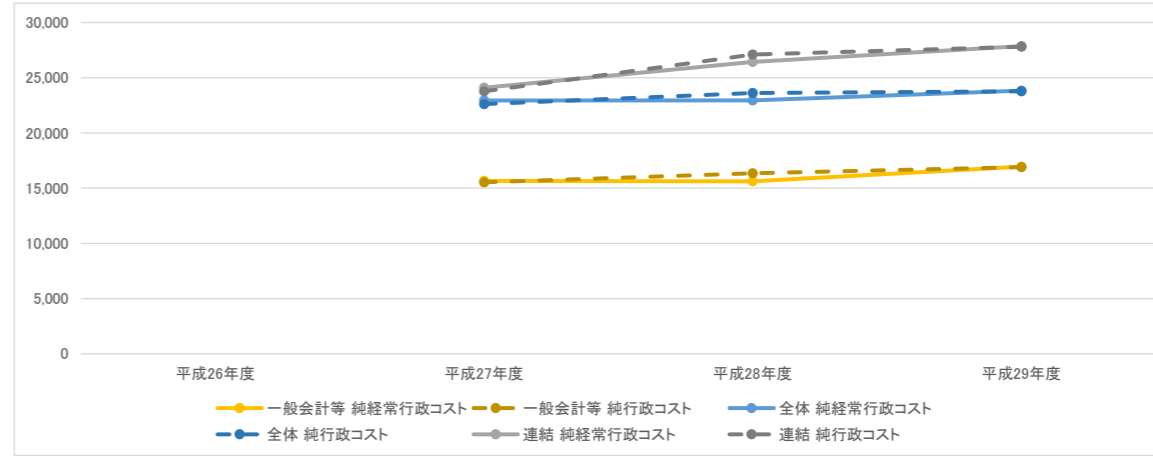


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から803百万円の増加(+1.4%)となった。金額の変動が大きいもののうち、増加要因のものは、まいばら認定こども園建築工事や防災情報伝達システムの完成に伴う有形固定資産の増加であり、1,047百万円増加した。減少要因のものは、基金であり、米原駅東部土地区画整理事業特別会計の閉鎖に伴い、地域開発事業債元金分に充当するため、市債管理基金を取り崩したことにより、499百万円減少した。負債総額については、まいばら認定こども園建築工事や防災情報伝達システム構築に伴い、地方債が1,171百万円増加したことや、退職手当引当金について退職手当組合への積立不足金を引当金に含めて計上すること等により286百万円増加したことにより、前年度末から1,338百万円(+5.3%)増加した。
なお、全体会計では、米原駅東部土地区画整理事業特別会計の閉鎖に伴い、地域開発事業債を繰上償還したことにより、負債の減少額が596百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		15,666	15,619	16,950
	純行政コスト		15,531	16,342	16,904
全体	純経常行政コスト		22,940	22,956	23,832
	純行政コスト		22,613	23,620	23,770
連結	純経常行政コスト		24,094	26,437	27,863
	純行政コスト		23,766	27,101	27,805

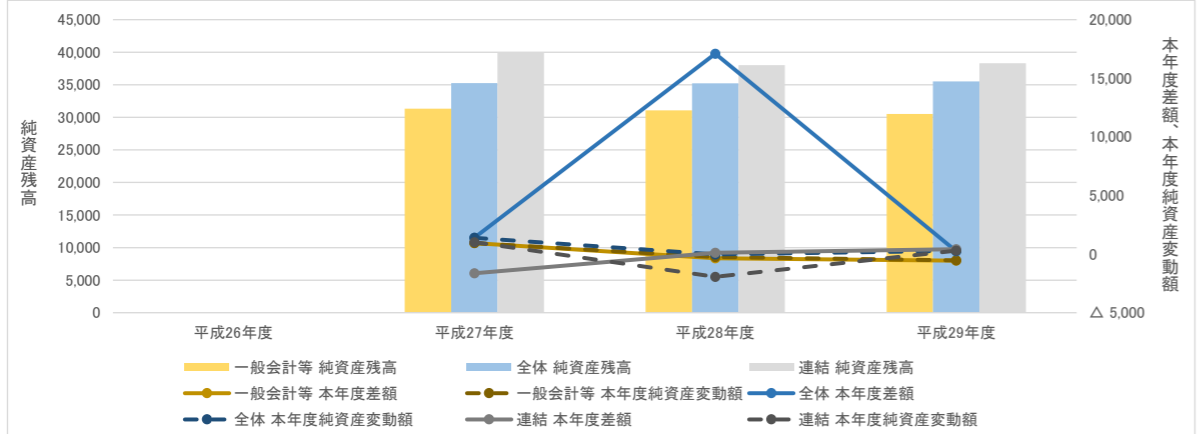


分析:
一般会計等においては、経常費用は17,595百万円となり、前年度比1,343百万円の増(+8.3%)となった。主な要因は、職員人数の増等による職員給与費の増(+257百万円)や物件費の増等により、業務費用が467百万円増加した。また、私立保育所整備費補助金や湖北地域消防組合の新庁舎建設に伴う負担金の増等による補助金等の増(+272百万円)、米原駅東部土地区画整理事業特別会計の閉鎖に伴う地域開発事業債の繰上償還による他会計繰出金の増(+463百万円)により、移転費用は876百万円の増(+12.1%)となっている。以上の要因は、平成29年度の単年度のみであるが、社会保障給付の118百万円の増(+5.1%)等、高齢化の進展などによる継続的な増加要因も見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が632百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,481百万円多くなり、純行政コストは6,866百万円多くになっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,394百万円多くになっている一方、人件費や補助金等により経常費用が12,307百万円多くなり、純行政コストは10,901百万円多くになっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		938	△ 353	△ 559
	本年度純資産変動額		938	△ 253	△ 535
	純資産残高		31,317	31,064	30,529
全体	本年度差額		1,389	17,098	249
	本年度純資産変動額		1,389	△ 25	276
	純資産残高		35,263	35,239	35,516
連結	本年度差額		△ 1,637	108	419
	本年度純資産変動額		1,021	△ 1,937	296
	純資産残高		39,950	38,013	38,310

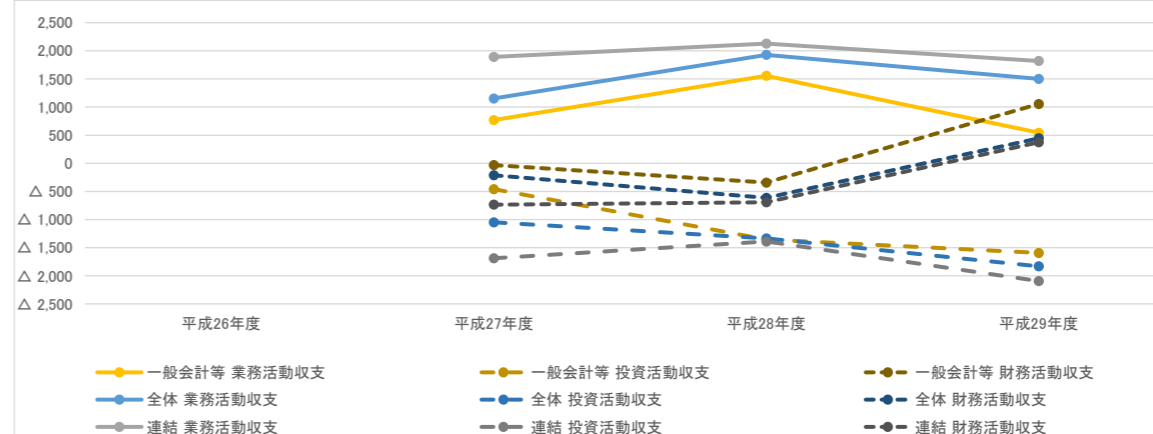


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(16,345百万円)が純行政コスト(16,904百万円)を下回っており、本年度差額は▲559百万円となり、純資産残高は535百万円の減少となった。徴収率の向上など税金等の増加に努めるとともに、行政コストの削減に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が5,242百万円多くなっており、本年度差額は249百万円となり、純資産残高は277百万円の増加となった。
連結では、滋賀県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が11,880百万円多くなっており、本年度差額は419百万円となり、純資産残高は297百万円の増加となった。
※平成28年度における全体会計の本年度差額は、数値誤り(17,098⇒17)

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		767	1,556	545
	投資活動収支		△ 459	△ 1,356	△ 1,593
	財務活動収支		△ 33	△ 342	1,056
全体	業務活動収支		1,153	1,928	1,503
	投資活動収支		△ 1,049	△ 1,337	△ 1,832
	財務活動収支		△ 212	△ 614	445
連結	業務活動収支		1,891	2,129	1,819
	投資活動収支		△ 1,687	△ 1,390	△ 2,094
	財務活動収支		△ 736	△ 692	374



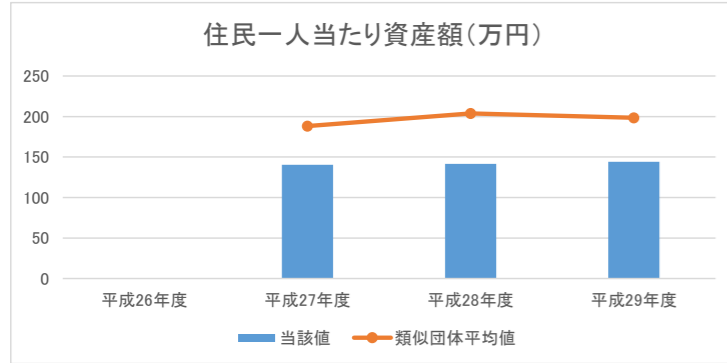
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は545百万円であったが、投資活動収支については、認定こども園施設整備事業を行ったことから、▲1,593百万円となった。財務活動収支については、認定こども園施設整備事業や防災情報伝達システムの構築等による地方債発行額の増加により、1,056百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から8百万円増加し、823百万円となった。今後は、合併特例債等の元金償還が順次始まることから地方債償還額の増加が見込まれるため、可能な限り繰上償還等を行う必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より958百万円多い1,503百万円となっている。財務活動収支は、445百万円となり、本年度末資金残高は前年度から116百万円増加し、3,379百万円となった。
連結では、本年度末資金残高が前年度比99百万円の増加となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

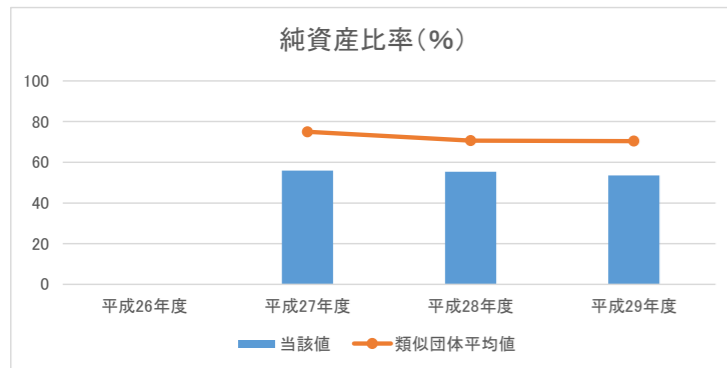
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		5,602,320	5,620,111	5,700,425
人口		39,883	39,717	39,543
当該値		140.5	141.5	144.2
類似団体平均値		188.2	203.8	198.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

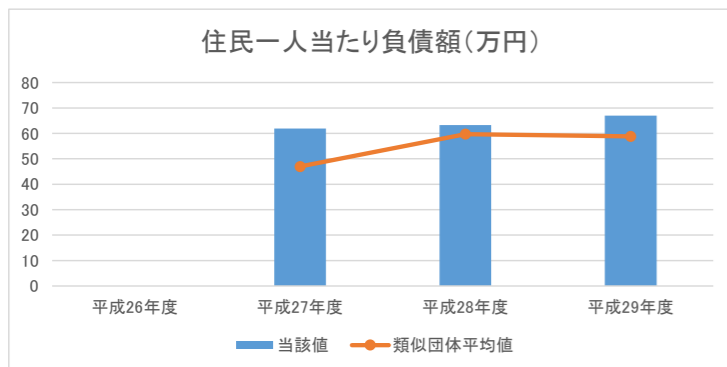
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		31,317	31,064	30,529
資産合計		56,023	56,201	57,004
当該値		55.9	55.3	53.6
類似団体平均値		75.0	70.7	70.4



4. 負債の状況

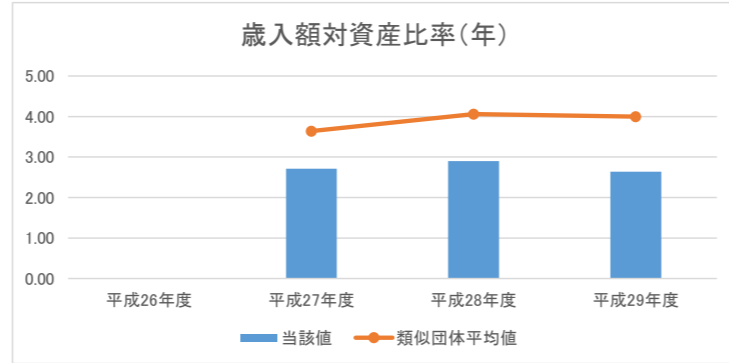
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		2,470,627	2,513,724	2,647,549
人口		39,883	39,717	39,543
当該値		61.9	63.3	67.0
類似団体平均値		47.0	59.7	58.8



②歳入額対資産比率(年)

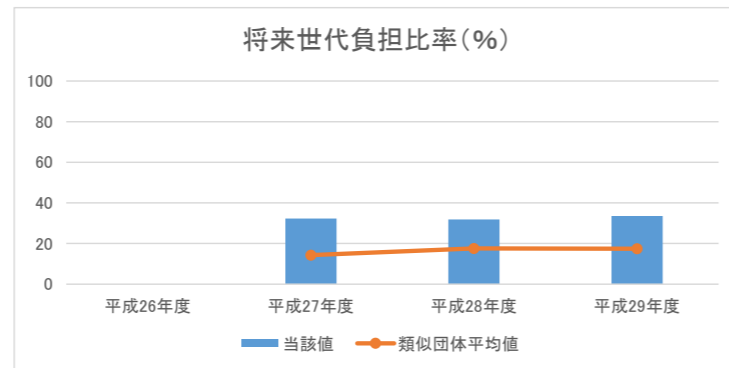
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		56,023	56,201	57,004
歳入総額		20,695	19,357	21,566
当該値		2.71	2.90	2.64
類似団体平均値		3.64	4.06	4.00



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		12,729	12,598	13,624
有形・無形固定資産合計		39,381	39,431	40,675
当該値		32.3	31.9	33.5
類似団体平均値		14.3	17.6	17.5

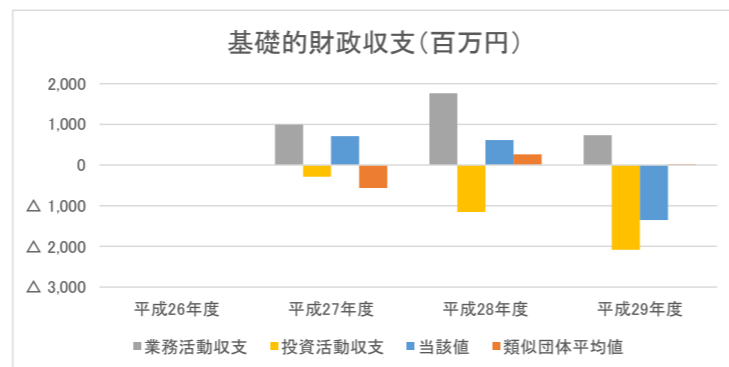
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		997	1,765	731
投資活動収支 ※2		△ 287	△ 1,153	△ 2,085
当該値		710	612	△ 1,354
類似団体平均値		△ 562.4	263.8	16.8

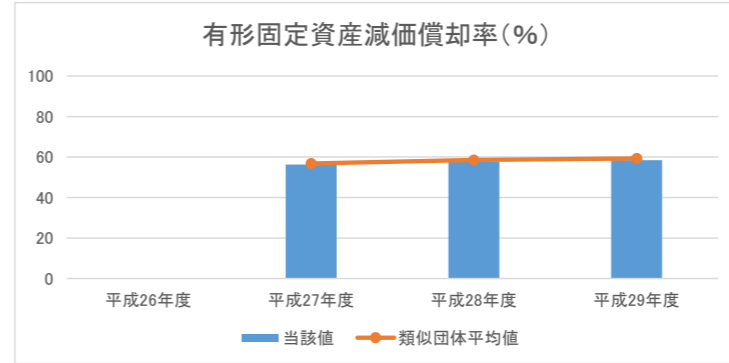
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		32,680	33,730	34,977
有形固定資産 ※1		58,046	58,515	59,909
当該値		56.3	57.6	58.4
類似団体平均値		56.8	58.6	59.3

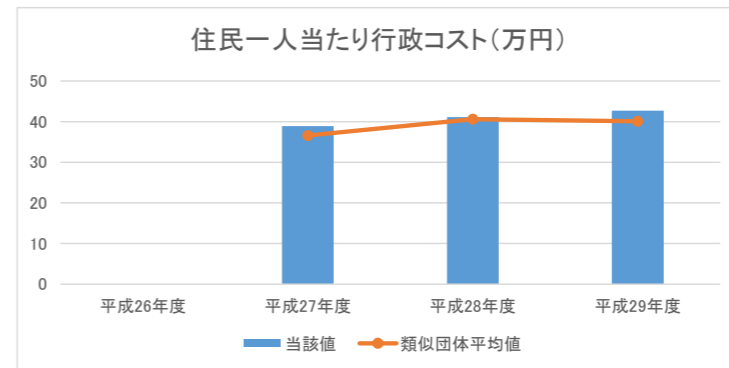
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

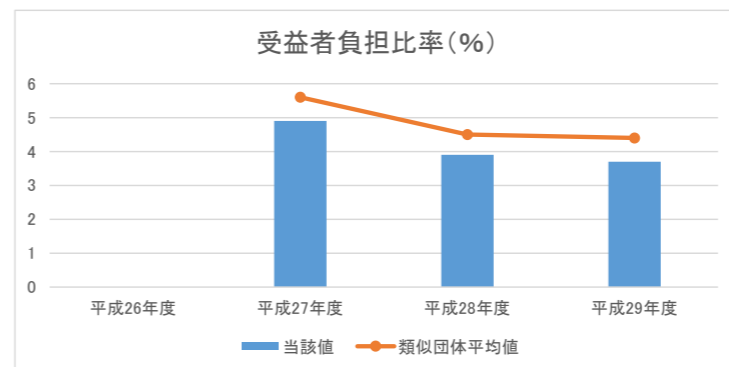
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		1,553,080	1,634,223	1,690,366
人口		39,883	39,717	39,543
当該値		38.9	41.1	42.7
類似団体平均値		36.6	40.6	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		805	633	645
経常費用		16,471	16,252	17,595
当該値		4.9	3.9	3.7
類似団体平均値		5.6	4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは、道路や河川の敷地のうち取得額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回る結果となった。これは、平成17年の合併以後に行った老人福祉施設の新規整備や、幼稚園・保育所を統合し認定こども園を整備したこと等によるものである。しかし、数値は50%を超え、特に庁舎は現在分庁舎で築30年を経過し老朽化している。現在、統合庁舎の整備を進めている状況であり、今後は維持管理にかかる経費について留意する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回り、将来世代負担比率は大幅に上回っている。これは、平成17年度の合併以降、新市の一体的なまちづくりのための施設整備や社会資本整備に合併特別債を活用してきたことによるものである。これまでも、繰上償還を積極的に行い地方債残高の抑制に努めてきているが、今後も可能な限り繰上償還を行うとともに、市債発行事業を厳選して将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っており、また、昨年度からも増加(+1.6万円)している。純行政コストの増加および類似団体平均を上回った理由としては、私立保育所整備費補助金や消防組合新庁舎建設に伴う負担金の増等による補助金等の増、米原駅東部土地区画整理事業特別会計の閉鎖に伴う地域開発事業債の繰上償還による他会計繰出金の増等によるものである。なお、次年度以降も湖北広域行政事務センターでの新斎場整備等による負担金の増加が見込まれるため、当該事業終了までは類似団体平均を上回る事が予想される。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、これまでも地方債の繰上償還を行っているが、今後も合併特別債の元金償還が順次始まることから、可能な限り繰上償還等を行う必要がある。なお、住民一人当たり負債額が増加した主な要因は、退職手当引当金で退職手当組合への積立不足金を引当金に含めて計上したことによる。
基礎的財政収支は、投資活動収支で昨年度に比べ932百万円赤字が増加し、業務活動収支の黒字額が1,034百万円減少したため、今年度から赤字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている状況にある。経常費用は減少しているものの、社会保障給付や他会計への繰出金は増加傾向にある。このため、社会保障給付においては資格審査等の適正化と予防施策の推進による経費の抑制を図り、繰出金については各特別会計の業務の効率化による経費の削減と独立採算の原則に基づき、使用料の改定や保険料の適正化による財政の健全化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 滋賀県日野町

団体コード 253839

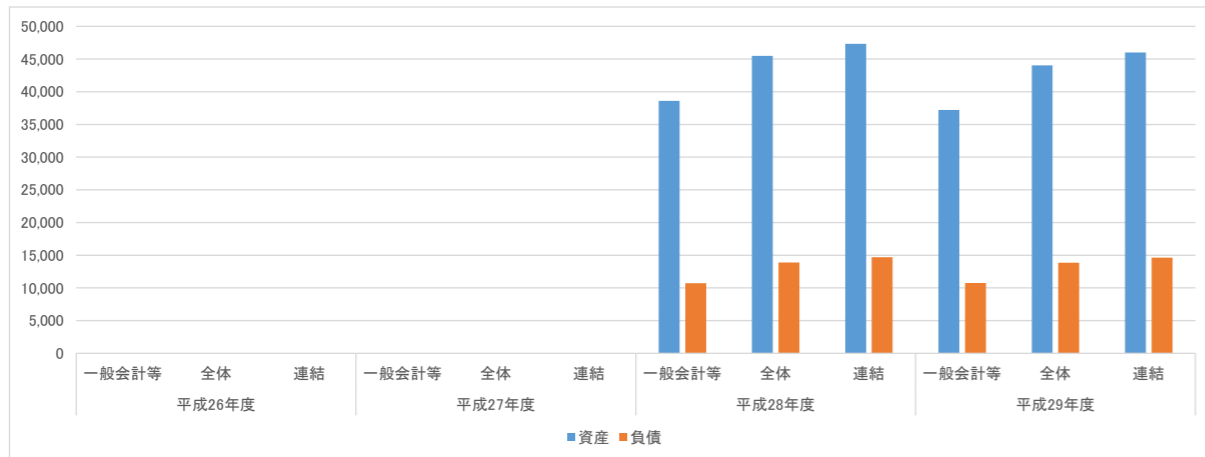
人口	21,697人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	199人
面積	117.60km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,743.482千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	4.6%
		将来負担比率	65.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			38,595	37,217
	負債			10,707	10,765
全体	資産			45,495	44,035
	負債			13,891	13,848
連結	資産			47,341	45,992
	負債			14,708	14,616

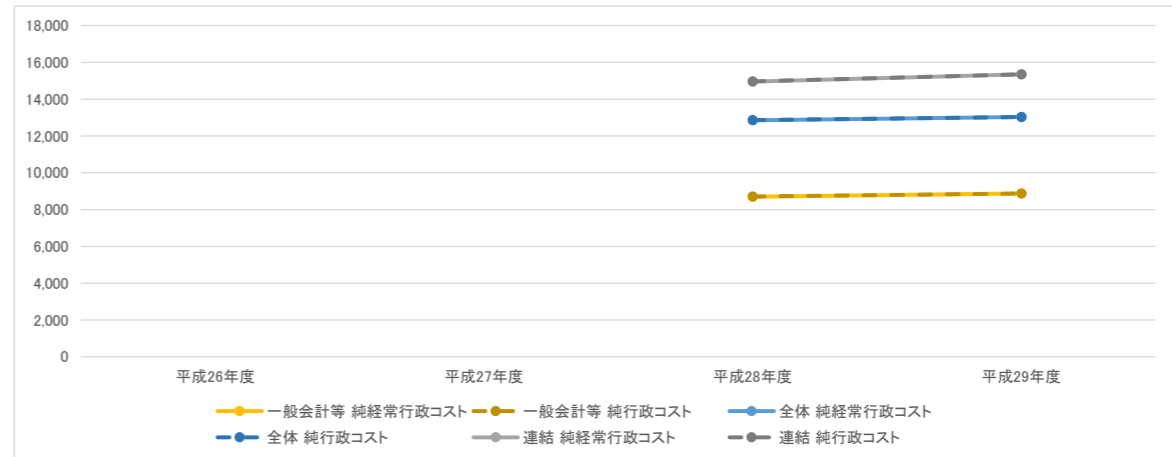


分析:
一般会計等においては、平成29年度末の資産37,217百万円の内訳は、主に有形固定資産が33,789百万円、基金が1,470百万円となっている。これに対して、将来支払う必要がある負債の合計10,765百万円の内訳はほとんどが地方債で、8,092百万円となっている。一方、将来返済する必要のない財源である純資産は、合計26,453百万円となっている。特に資産総額のうち有形固定資産の割合が90.8%となっており、これらの資産は将来に維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に管理を行っていき、行政コストの縮減に努める。
なお、平成29年度は、日野小学校給食室棟新築工事や近江日野まちなか観光交流拠点施設整備工事、各町道の改良工事、農道整備工事などの投資を行った一方で、過去に形成した施設の老朽化(減価償却)が進んだ結果、固定資産は減少している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,698	8,877
	純行政コスト			8,712	8,873
全体	純経常行政コスト			12,849	13,031
	純行政コスト			12,863	13,028
連結	純経常行政コスト			14,952	15,349
	純行政コスト			14,966	15,346

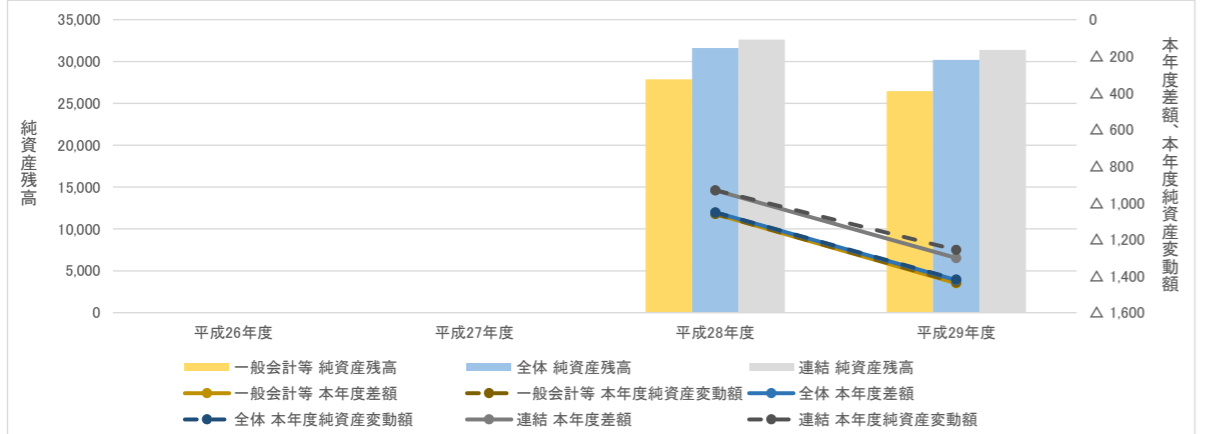


分析:
一般会計等においては、経常費用は、9,125百万円となった。主な内容は物件費等が3,507百万円、補助金等が1,832百万円、人件費が1,595百万円となっている。物件費等には、減価償却費が1,804百万円含まれ、これまでに取得した固定資産について年間同額を費やしていることになり、減価償却費に対して、投資額(資金収支計算書のうち公共施設等整備費支出)が小さいことから施設の老朽化(減価償却)が進んでいる。これに対して、受益者負担といえる経常収益は合計248百万円で、主に使用料及び手数料が126百万円となっている。
経常経費については、社会保障給付等の社会保障関係経費の自然増が今後も見込まれる中、全体に占める割合の大きい物件費等については、公共施設等の維持管理に係る経費が含まれることから、継続して徹底した経常経費の縮減を行っていくとともに、公共施設総合管理計画に基づき施設の計画的な管理を行うとともに、経常経費の縮減に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△1,061	△1,439
	本年度純資産変動額			△1,061	△1,435
	純資産残高			27,898	26,453
全体	本年度差額			△1,052	△1,422
	本年度純資産変動額			△1,052	△1,418
	純資産残高			31,605	30,187
連結	本年度差額			△932	△1,301
	本年度純資産変動額			△931	△1,257
	純資産残高			32,633	31,376

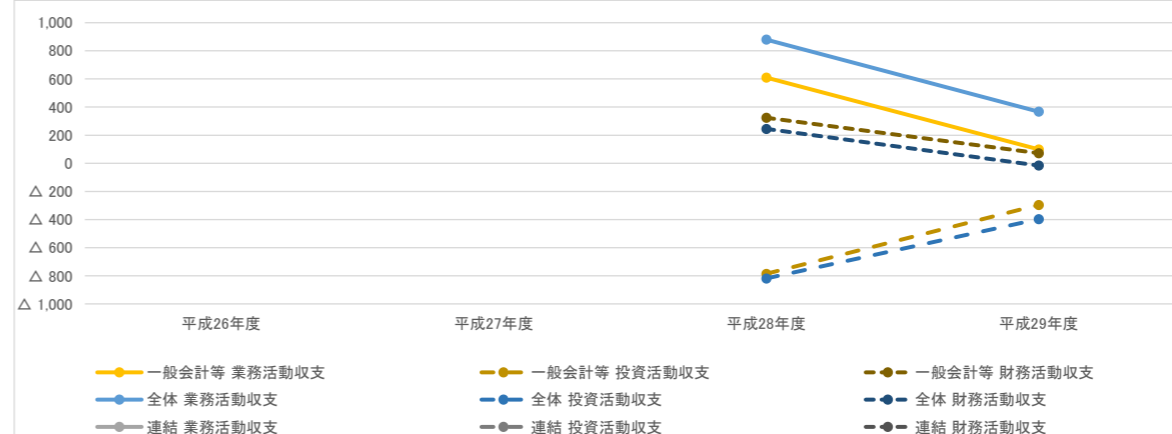


分析:
一般会計等においては、純行政コスト△8,873百万円に対し、財源が7,435百万円(内訳として、税金等5,707百万円、国県等補助金1,728百万円)となり、コストを財源でまかないきれなかったことから、本年度差額はマイナスとなった。平成29年度の財源については、国・県補助金等を確実に確保する一方で、地方税と地方交付税の大幅な減(地方税△110百万円、地方交付税△223百万円)が影響し、財源総額として減額となっている。また、固定資産については、単年度における減価償却費が昨年度比で増加しており、純資産の減少に影響した。結果、平成28年度末から純資産が1,435百万円減少し、平成29年度末の純資産残高は26,453百万円となった。今後については、地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			610	99
	投資活動収支			△786	△296
	財務活動収支			324	72
全体	業務活動収支			880	367
	投資活動収支			△819	△397
	財務活動収支			245	△16
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



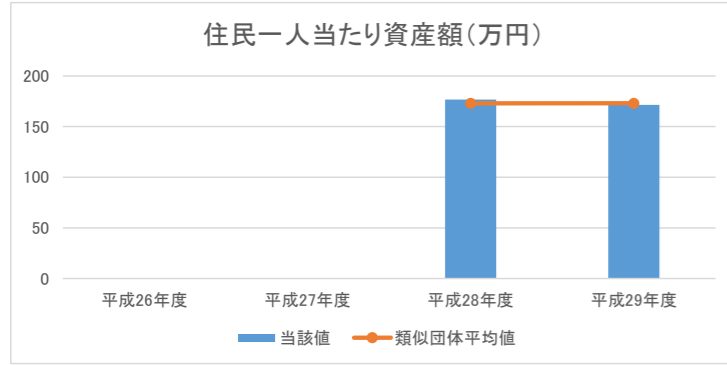
分析:
一般会計等においては、平成29年度の業務活動収支は99百万円となり、業務支出は、7,318百万円で、主な内容は補助金等支出が1,832百万円、物件費等支出が1,703百万円、人件費支出が1,593百万円となっている。また、業務収入は7,418百万円で主に税金等収入が5,705百万円となっている。投資活動収支は△296百万円となり、支出は847百万円で、主な内容は公共施設等整備費支出が782百万円となった。投資活動収入は551百万円で、主な内容は国県等補助金収入が231百万円となっている。財務活動収支は72百万円となり、主な内容は地方債償還支出が595百万円、地方債発行収入が666百万円となっている。
平成29年度の税金等が前年度比で大幅な減となったこと、社会保障関係経費や減価償却費等の増により、業務活動収支は、昨年度比で悪化した。また、投資活動収支については、財政調整基金をはじめとする各種基金の取り崩しを行ったこと等により、昨年度比で改善となっている。この結果、本年度資金は125百万円減少し、本年度末の資金残高は451百万円となった。また、行政活動に必要な資金を地方債の発行によって確保している状況であり、交付税算入のある有利な起債の借り入れを継続して行うことや、地方債の新規発行の抑制に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

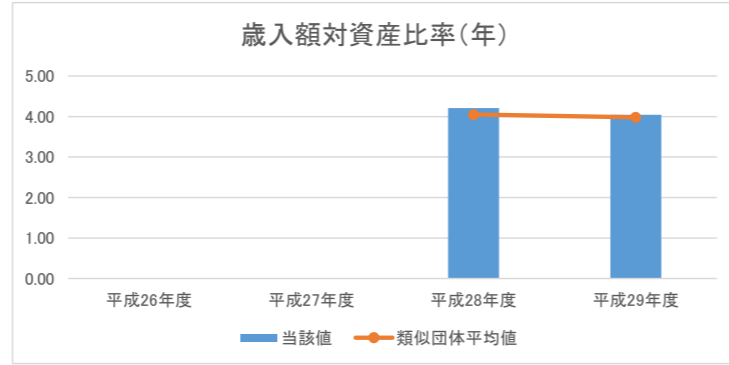
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,859,540	3,721,726
人口			21,842	21,697
当該値			176.7	171.5
類似団体平均値			173.0	173.1



②歳入額対資産比率(年)

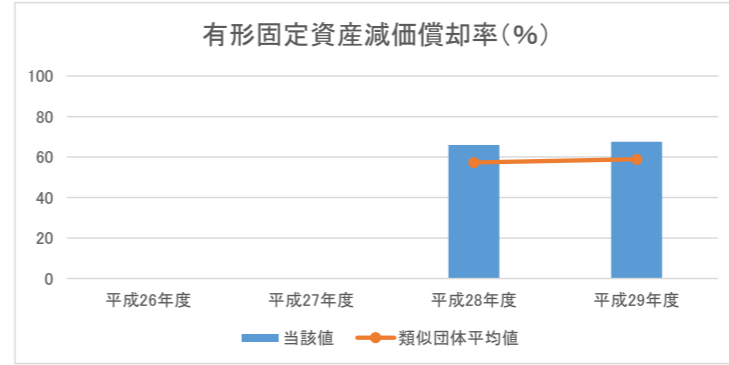
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			38,595	37,217
歳入総額			9,178	9,211
当該値			4.21	4.04
類似団体平均値			4.05	3.98



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			54,825	56,504
有形固定資産 ※1			83,076	83,681
当該値			66.0	67.5
類似団体平均値			57.3	58.9

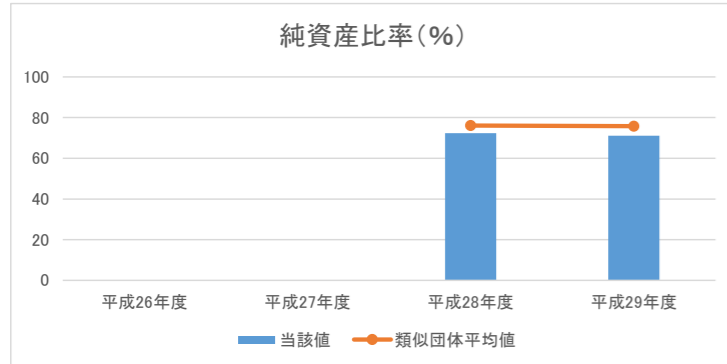
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

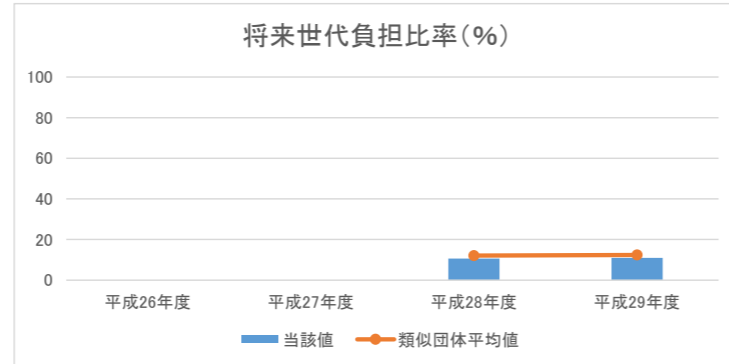
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			27,888	26,453
資産合計			38,595	37,217
当該値			72.3	71.1
類似団体平均値			76.1	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,686	3,731
有形・無形固定資産合計			34,846	33,810
当該値			10.6	11.0
類似団体平均値			12.1	12.4

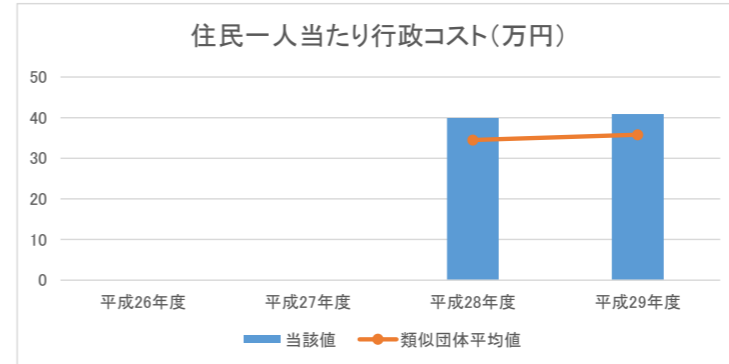
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

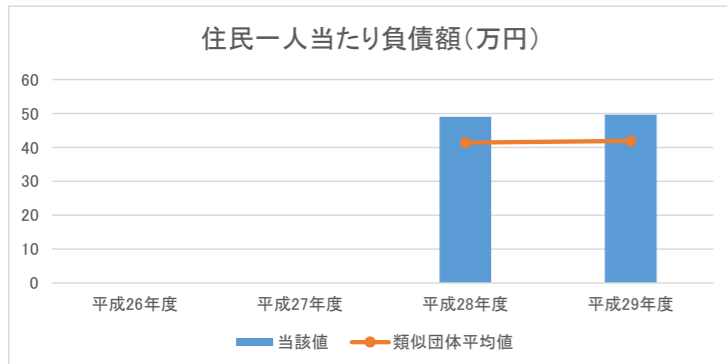
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			871,204	887,348
人口			21,842	21,697
当該値			39.9	40.9
類似団体平均値			34.5	35.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

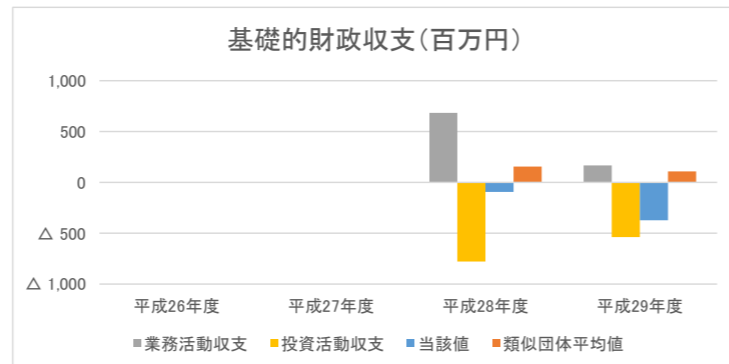
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,070,741	1,076,468
人口			21,842	21,697
当該値			49.0	49.6
類似団体平均値			41.4	41.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			684	166
投資活動収支 ※2			△ 778	△ 538
当該値			△ 94	△ 372
類似団体平均値			155.8	108.0

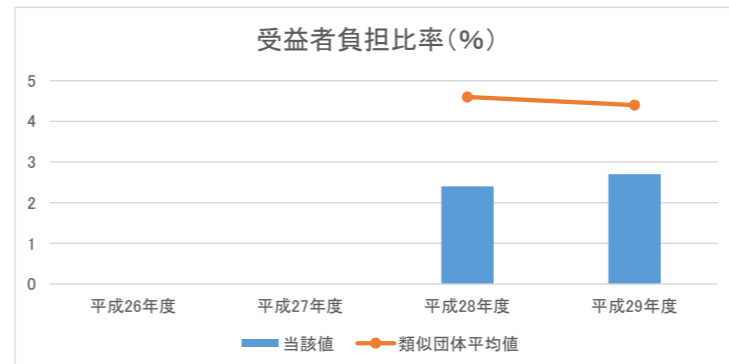
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			213	248
経常費用			8,911	9,125
当該値			2.4	2.7
類似団体平均値			4.6	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値と同程度であるのに対して、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を上回ることから分かるように、老朽化した施設が多い。これらの施設について、将来の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の計画的な施設管理を行っていく必要がある。

また、平成29年度は財政調整基金の積み戻しが出来なかったことも資産総額が減少したことに影響しており、財政の健全化のため、適切な額を保有していくことも必要と考える。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均値を下回るが、将来世代負担比率が、類似団体平均値を下回ることから、類似団体と比べると将来世代が利用可能な資源が少ない一方で、将来世代が負担する割合も少なくなっている。今後は、将来世代が利用可能な資源を確保するとともに、地方債の発行抑制等により将来世代の負担軽減に努めていく。

なお、流動負債746百万円に対して、流動資産が1,472百万円と流動資産が流動負債を上回っていることから、年度内に償還が必要な負債に対する償還能力があり、財務の安全性は高いと判断できる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っているが、純行政コストに占める物件費等の割合が39.5%と大きく、この中には公共施設等の維持管理に係る経費も含まれている。

今後の行財政運営において、公共施設等の管理に係る経費の支出が大きくなることが考えられることから、住民一人当たりの行政コストを抑えるため、公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な管理を行うことにより、維持管理等に係る経費の縮減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を上回り、基礎的財政収支については、類似団体平均を大きく下回っている。これは、過去の国の経済対策等に係る地方債発行が近年続いたことや、業務活動収支における収支等の大幅な減(地方税△110百万円、地方交付税△223百万円)等により、投資活動収支が業務活動収支を大きく上回ったことが要因と考えられる。

今後については、交付税措置のある有利な起債の借入れを継続して行っていくとともに、地方債の新規発行の抑制による負債額の縮減に努めていく。あわせて、公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な公共施設等の管理に努め、投資的経費の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っている。これは、受益者負担を徴収する公共施設等の管理に係る経費の支出が大きく影響していると考えられる。今後は、公共施設等の利用促進と活性化を図ることとあわせて、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な管理を行っていくとともに、行政コストの縮減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 滋賀県竜王町

団体コード 253847

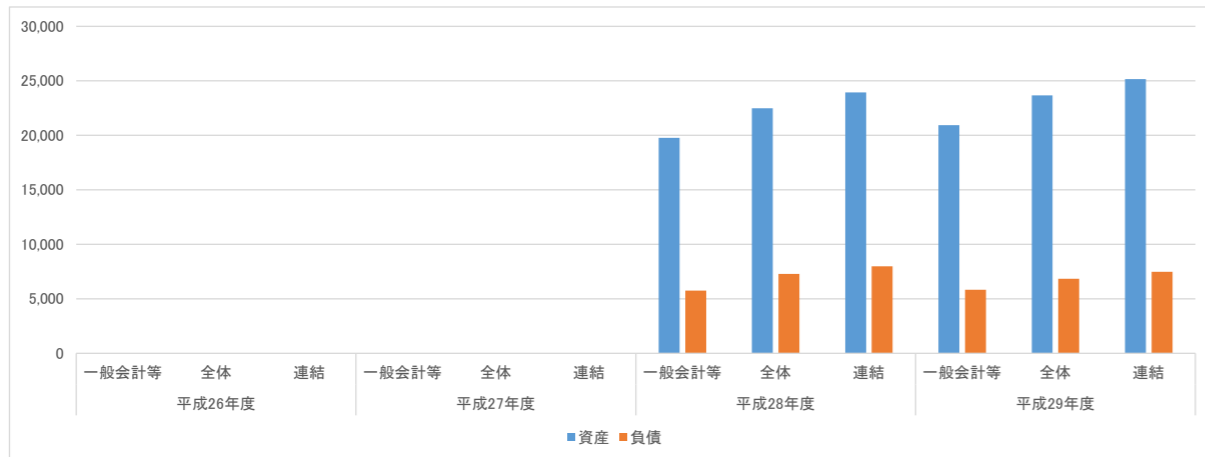
人口	12,118 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	132 人
面積	44.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,504.528 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	11.9 %
		将来負担比率	35.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			19,778	20,930
	負債			5,760	5,828
全体	資産			22,475	23,659
	負債			7,295	6,839
連結	資産			23,936	25,168
	負債			7,991	7,474

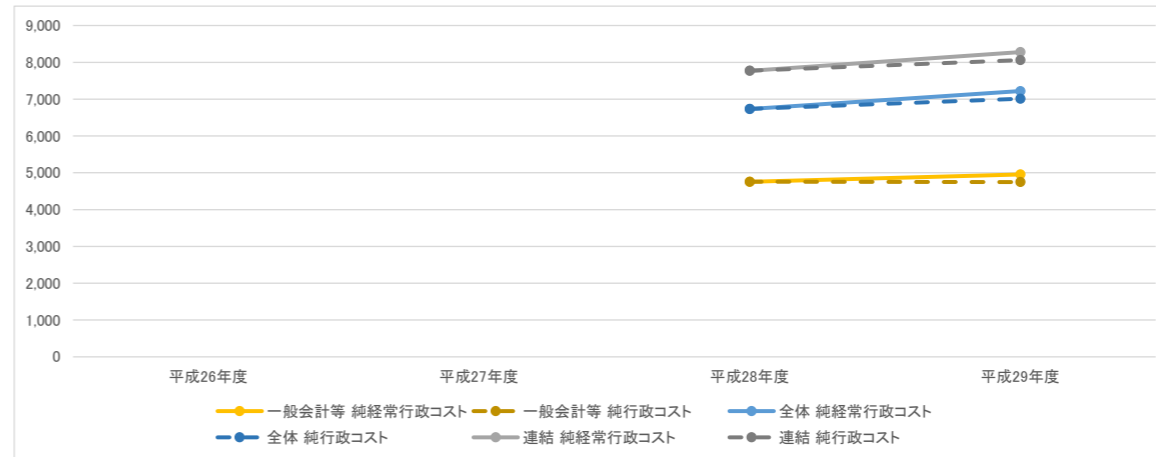


分析:
一般会計等においては、資産総額が開始貸借対照表と比較すると1,152百万円の増加(+5.8%)となった。なお、資産総額のうち有形固定資産の割合が81.6%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は、上水道管のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて2,729百万円多くなっている。
中部清掃組合、東近江行政組合等を加えた連結では、一般会計等比べて4,238百万円多くなるが、負債総額も借入金等があること等から、1,646百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,755	4,954
	純行政コスト			4,758	4,747
全体	純経常行政コスト			6,732	7,220
	純行政コスト			6,735	7,011
連結	純経常行政コスト			7,769	8,278
	純行政コスト			7,772	8,061

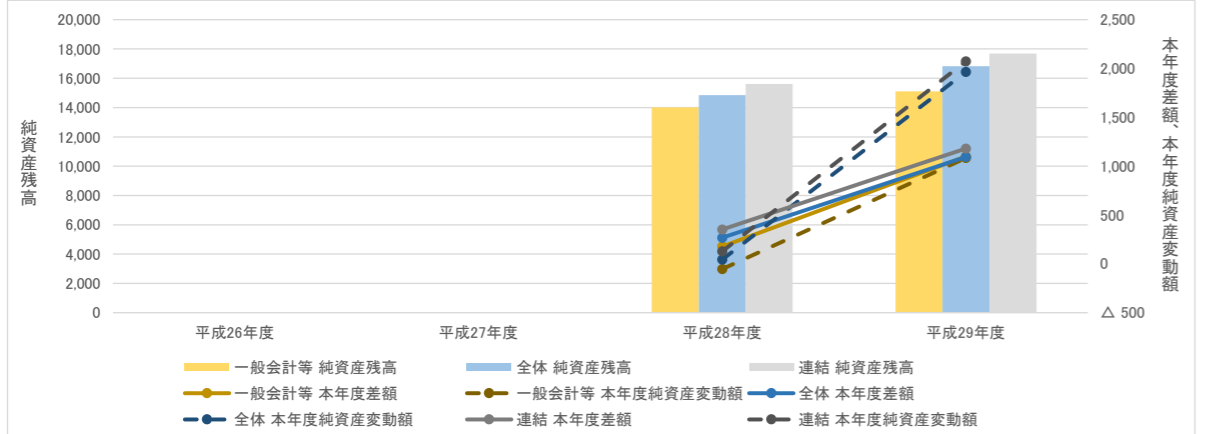


分析:
一般会計等においては、経常費用は5,511百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,996百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,516百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(1,414百万円)、次いで職員給与費(1,137百万円)であり、純行政コストの51.5%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が884百万円と多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,590百万円と多くなり、純行政コストは2,264百万円多くなっている。
連結では、一般会計等比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常費用が4,292百万円多くなり、純行政コストは3,314百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			178	1,100
	本年度純資産変動額			△53	1,084
	純資産残高			14,018	15,102
全体	本年度差額			268	1,095
	本年度純資産変動額			44	1,966
	純資産残高			14,853	16,819
連結	本年度差額			352	1,181
	本年度純資産変動額			128	2,074
	純資産残高			15,620	17,694

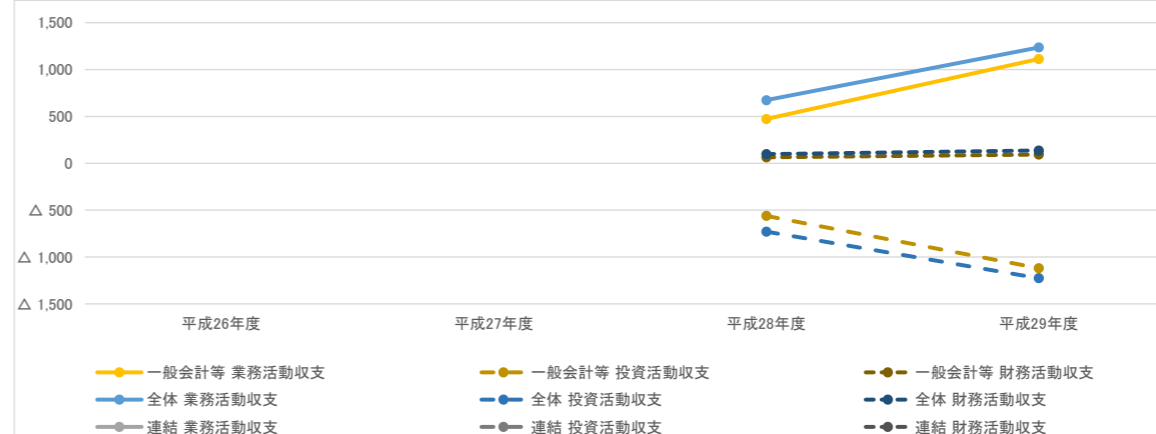


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(5,846百万円)が純行政コスト(▲4,747百万円)を上回っており、本年度差額は1,100百万円となったものの本年度においては、資産の無償所管換等(16百万円)を行ったため、最終、純資産残高は1,084百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が1,535百万円多くなっており、本年度差額は1,095百万円となり、純資産残高は1,966百万円の増加となった。
連結では、滋賀県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,395百万円多くなっており、本年度差額は1,181百万円となり、純資産残高は2,074百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			473	1,113
	投資活動収支			△561	△1,119
	財務活動収支			64	93
全体	業務活動収支			674	1,236
	投資活動収支			△729	△1,226
	財務活動収支			98	137
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



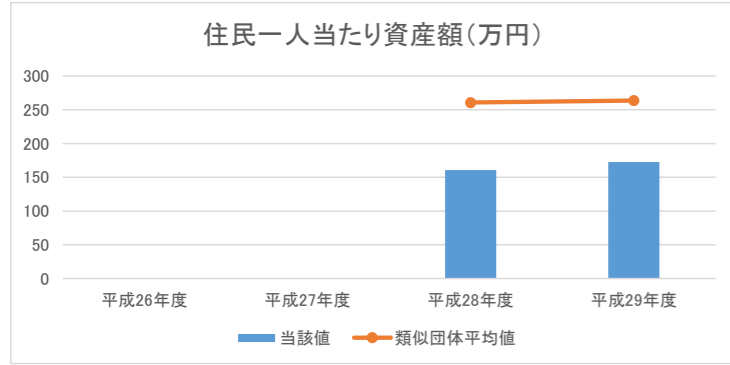
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,113百万円であったが、投資活動収支については、滋賀竜王工業団地の整備に伴う事業を行ったことから、▲1,119百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから93百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から87百万円増加し、323百万円となった。しかし、地方債の償還は着実に進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より123百万円多い1,236百万円となっている。投資活動収支では、水道管の配水管布設替工事等を実施したため、▲1,226百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、137百万円となり、本年度末資金残高は前年度から147百万円増加し、822百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

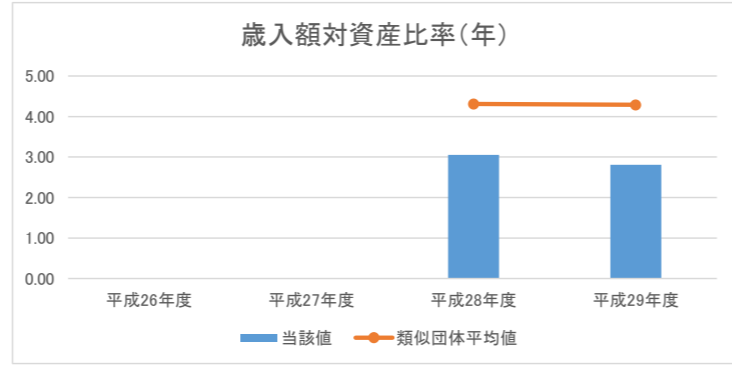
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,977,803	2,092,992
人口			12,314	12,118
当該値			160.6	172.7
類似団体平均値			260.8	263.6



②歳入額対資産比率(年)

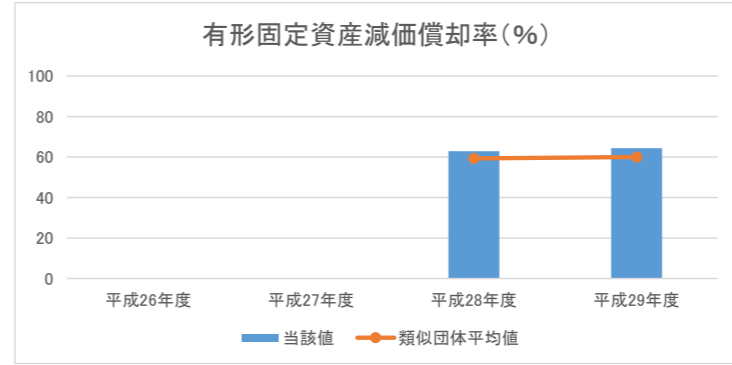
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			19,778	20,930
歳入総額			6,480	7,436
当該値			3.05	2.81
類似団体平均値			4.31	4.29



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			14,102	14,602
有形固定資産 ※1			22,413	22,674
当該値			62.9	64.4
類似団体平均値			59.3	60.0

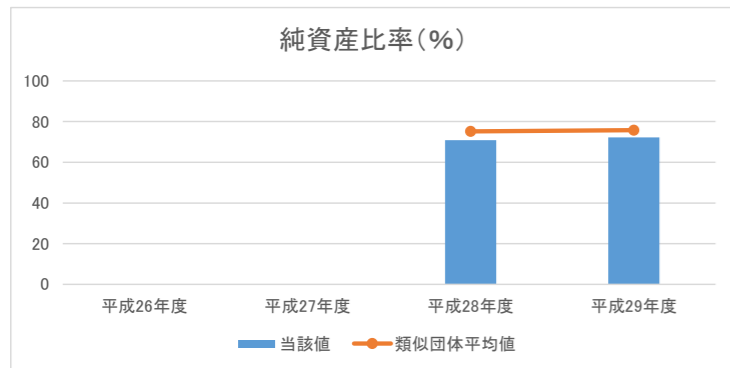
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

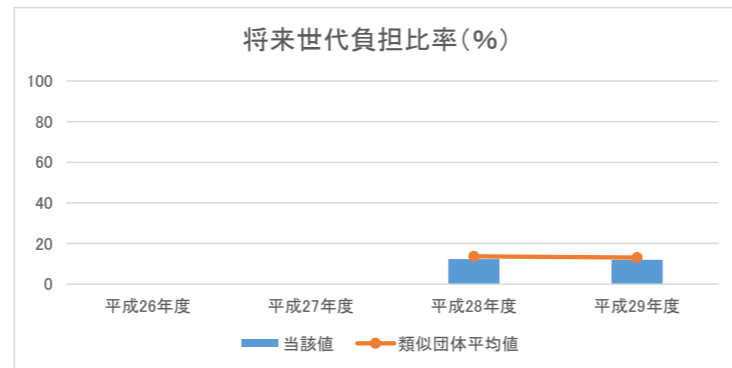
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			14,018	15,102
資産合計			19,778	20,930
当該値			70.9	72.2
類似団体平均値			75.2	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,131	2,057
有形・無形固定資産合計			17,322	17,083
当該値			12.3	12.0
類似団体平均値			13.7	13.1

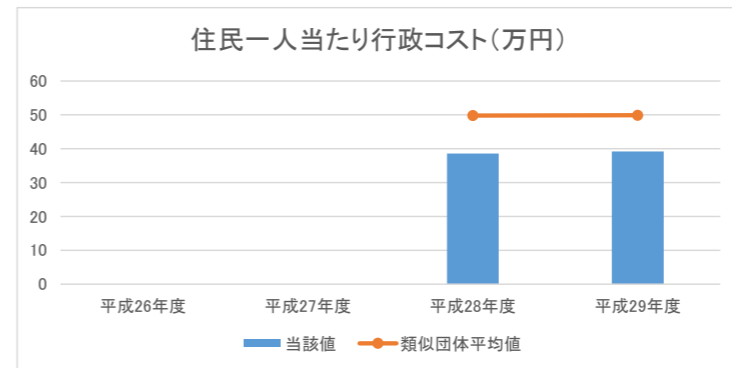
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

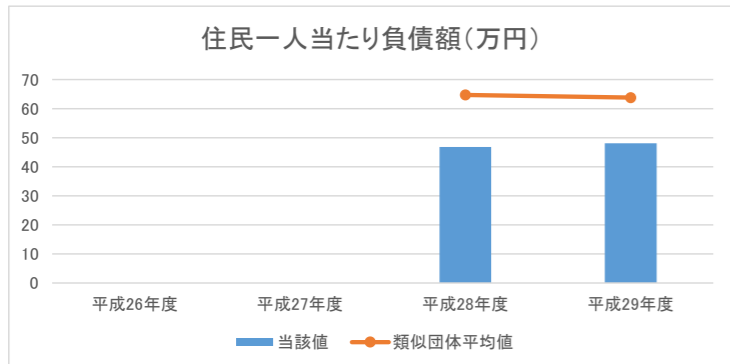
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			475,775	474,655
人口			12,314	12,118
当該値			38.6	39.2
類似団体平均値			49.8	49.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

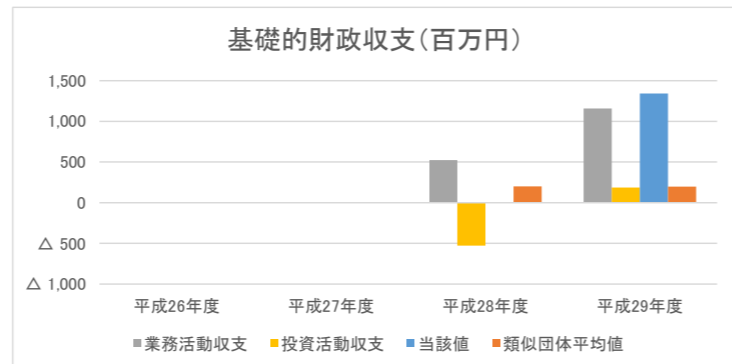
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			576,005	582,811
人口			12,314	12,118
当該値			46.8	48.1
類似団体平均値			64.7	63.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			525	1,158
投資活動収支 ※2			△ 527	186
当該値			△ 2	1,344
類似団体平均値			200.0	199.5

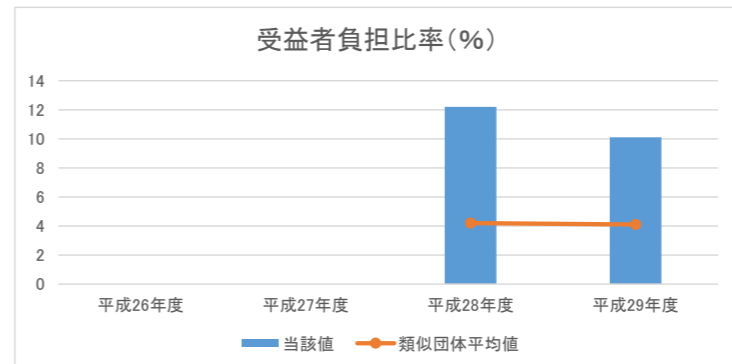
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			660	557
経常費用			5,415	5,511
当該値			12.2	10.1
類似団体平均値			4.2	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や水路の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものがあるためと考えられる。
歳入額対資産比率についても、類似団体平均を大きく下回る結果となった。住民一人当たりの資産額が低い理由と同様に道路や水路の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものがあるためと考えられる。

有形固定資産減価償却率については、類似団体と同程度であるが、整備から30年経過して更新時期を迎えていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を下回ったことから純資産が昨年度から8.7%増加した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、今後も行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度である。しかし、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と比べると下回っているが、社会保障給付が増加しているため、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、平成21年から平成24年にかけて地方債の繰上償還を行い、地方債残高の縮小に努めてきた結果と考えられる。また、本町の一般職員等の平均年齢について、他団体と比べて低いことから退職手当引当金の計上額が低く抑えられていることもあると考えられる。

基礎的財政収支は、業務活動収支が税収等の収入が増加したことにより増加となり、類似団体平均を大きく上回っている。今後も業務支出の5割を占める人件費支出および物件費等支出について、業務の民間委託や指定管理制度の導入などにより削減に努めるとともに、新規事業については優先度の高いものに限定すること等に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は高くなっている。この要因としては、滋賀電工工業団地整備における協力を収入しているによるものである。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 滋賀県愛荘町

団体コード 254258

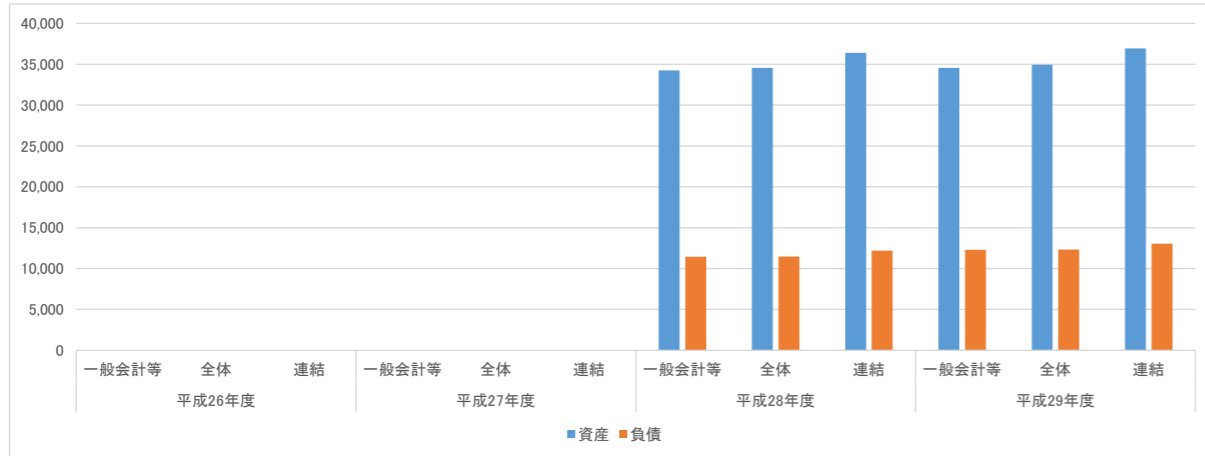
人口	21,402 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	172 人
面積	37.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,804.027 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	5.0 %
		将来負担比率	6.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			34,248	34,560
	負債			11,453	12,307
全体	資産			34,546	34,938
	負債			11,460	12,313
連結	資産			36,400	36,920
	負債			12,202	13,051

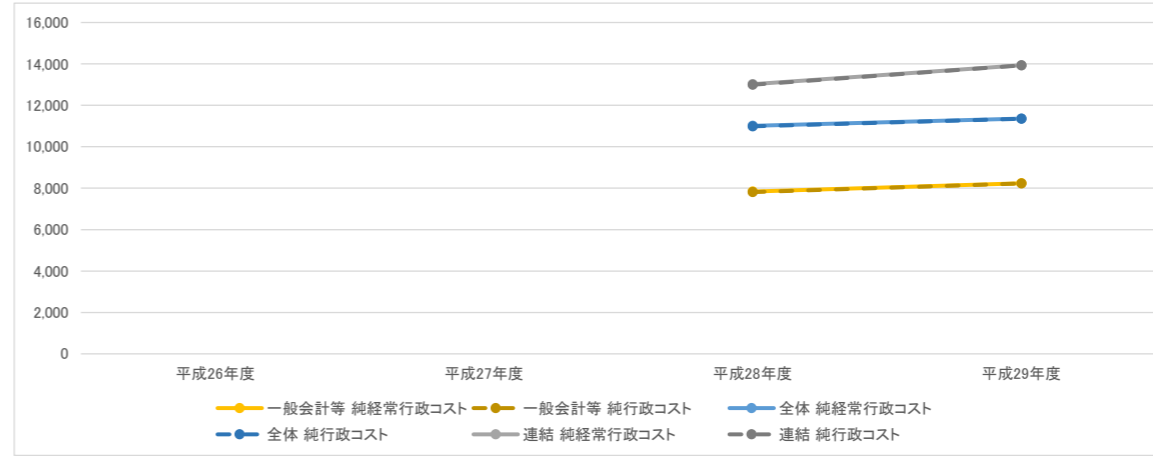


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額は312百万円、負債総額は854百万円それぞれ増加し、結果として純資産額は542百万円減少した。資産総額の増加は、秦荘西小学校増築工事費257百万円、ラポール秦荘改修工事費295百万円、旧近江銀行保存工事費171百万円、愛知川東小学校増築改築工事に伴う建設仮定金が162百万円発生したことが主要因である。また、負債の増加については、公共工事に伴う地方債残高が862百万円増加したことが主要因である。
 ・全体会計においては、資産総額は392百万円、負債総額は853百万円それぞれ増加し、結果として純資産額は461百万円減少した。本町では、上下水道事業は愛知郡広域行政組合が運営しており連結会計の範囲となり、下水道事業特別会計は地方公営企業法適用のための集中取組移行期間に該当するため、令和元年度からの連結対象としており、それぞれ全体会計に含まれていない。このような事業規模の大きい上下水道事業が全体会計に含まれていないため、資産総額等の増減は一般会計等と大きな変化はない。
 ・連結会計においては、資産総額は520百万円、負債総額は849百万円それぞれ増加し、結果として純資産額は329百万円減少した。東近江行政組合、彦根愛知犬上広域行政組合、愛知郡広域行政組合、湖東広域衛生管理組合などの影響によるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,837	8,237
	純行政コスト			7,811	8,228
全体	純経常行政コスト			11,011	11,361
	純行政コスト			10,986	11,352
連結	純経常行政コスト			13,022	13,937
	純行政コスト			12,995	13,929

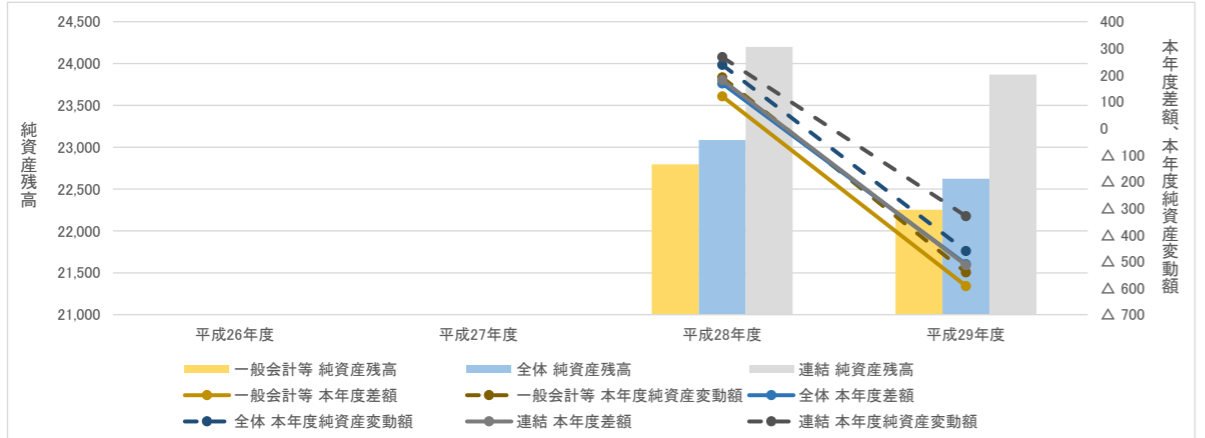


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は417百万円の増加となり、その内訳は業務費用が421百万円の増加(人件費8百万円増加、物件費432百万円増加、その他の業務費用20百万円減少)、移転費用が4百万円の減少(補助金等181百万円減少、社会保障給付55百万円増加、他会計への移転支出1百万円増加、その他122百万円増加)となった。また、経常収益は17百万円の増加となっているが、最終的に純行政コストは417百万円の増加となっている。
 ・全体会計においては、経常費用は364百万円の増加となり、その内訳は業務費用が435百万円の増加(人件費16百万円減少、物件費433百万円増加、その他の業務費用13百万円減少)、移転費用が71百万円の減少(補助金等238百万円減少、社会保障給付56百万円増加、その他112百万円の増加)となった。また、経常収益は14百万円の増加となり、最終的に純行政コストは366百万円の増加となっている。
 ・連結会計においては、経常費用は946百万円の増加となり、その内訳は業務費用が479百万円の増加、移転費用が467百万円の増加となった。また、経常収益は31百万円の増加となり、最終的に純行政コストは934百万円の増加となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			120	△ 592
	本年度純資産変動額			191	△ 541
	純資産残高			22,795	22,254
全体	本年度差額			168	△ 510
	本年度純資産変動額			238	△ 461
	純資産残高			23,085	22,624
連結	本年度差額			181	△ 514
	本年度純資産変動額			267	△ 330
	純資産残高			24,199	23,868

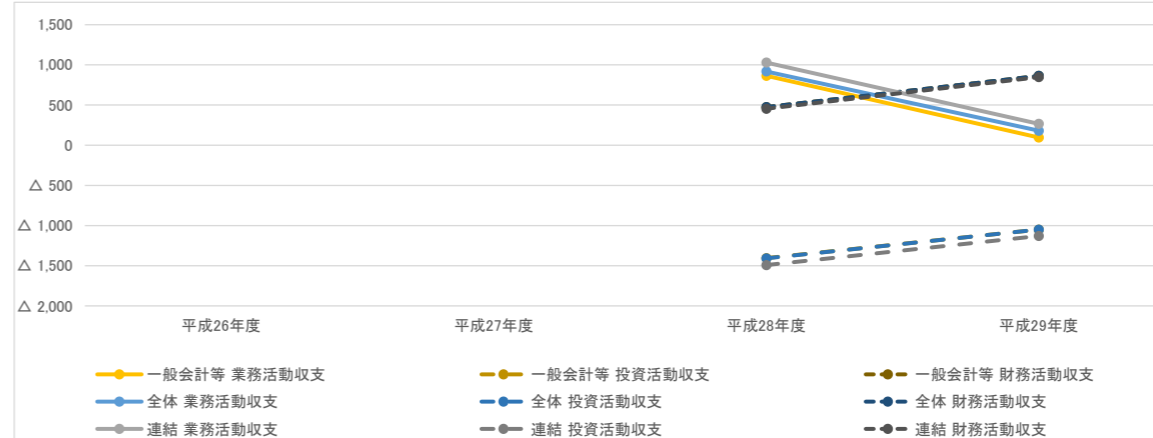


分析:
 ・一般会計等においては、財源によって純行政コストを補っていない結果となり、これによる純資産減少額(本年度差額)は△592百万円となった。前年度比較では財源が294百万円減少(税金等288百万円減少、国県等補助金7百万円減少)し、純行政コストが417百万円増加した。税金等の財源を増加させ、行政コストを削減するように継続的な改善努力が必要である。
 ・全体会計においても、財源によって純行政コストを補っていない結果となり、これによる純資産減少額(本年度差額)は△510百万円となった。前年度比較では財源が312百万円減少(税金等289百万円減少、国県等補助金23百万円減少)し、純行政コストが366百万円増加した。
 ・連結会計においても、財源によって純行政コストを補っていない結果となり、これによる純資産減少額(本年度差額)は△514百万円となった。前年度比較では財源が239百万円増加(税金等218百万円増加、国県等補助金20百万円増加)したが、純行政コストも934百万円増加した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			865	96
	投資活動収支			△ 1,405	△ 1,050
	財務活動収支			475	863
全体	業務活動収支			918	181
	投資活動収支			△ 1,408	△ 1,050
	財務活動収支			475	863
連結	業務活動収支			1,029	266
	投資活動収支			△ 1,492	△ 1,130
	財務活動収支			454	847



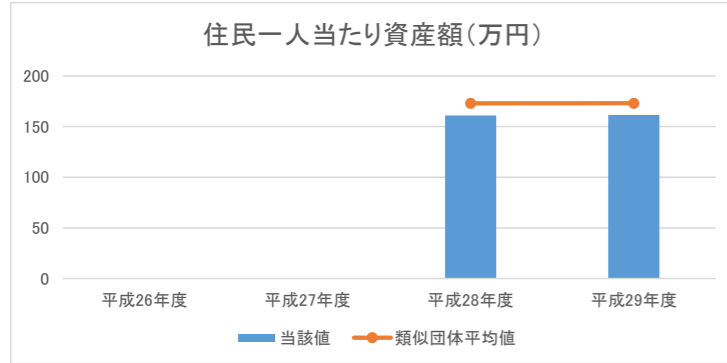
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支はプラス96百万円となった。一方で投資活動収支は公共施設等の整備支出が1,466百万円発生したことから、マイナス1,050百万円となりました。また、財務活動収支は地方債発行収入1,653百万円が償還支出790百万円を上回ったことから、プラス863百万円となった。公共施設等整備については選択と集中による計画的な整備・資金計画が必要である。
 ・全体会計においては、国民健康保険保険料等が含まれるため、業務活動収支はプラス181百万円となった。投資活動収支および財務活動収支については一般会計等とほぼ変わりなし。
 ・連結会計においては、業務活動収支はプラス266百万円となった。一方で投資活動収支は公共施設等の整備支出が1,516百万円発生したことから、マイナス1,130百万円となった。また、財務活動収支は地方債発行収入1,679百万円が償還支出830百万円を上回ったことから、プラス847百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

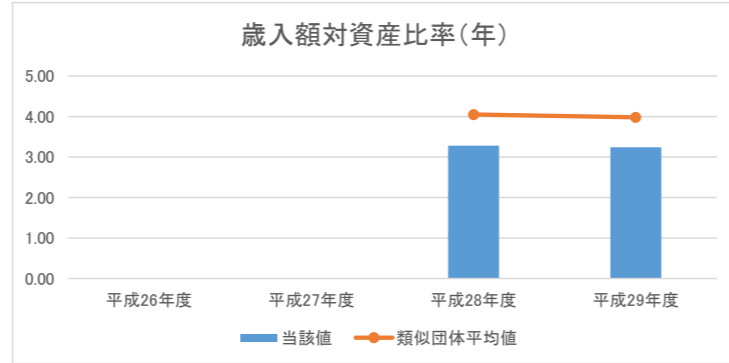
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,424,823	3,456,033
人口			21,276	21,402
当該値			161.0	161.5
類似団体平均値			173.0	173.1



②歳入額対資産比率(年)

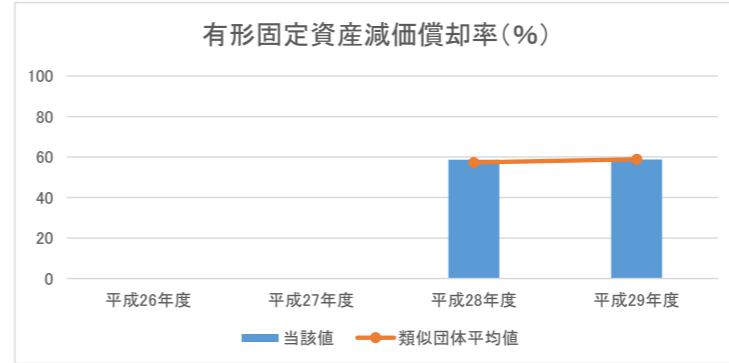
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			34,248	34,560
歳入総額			10,428	10,665
当該値			3.28	3.24
類似団体平均値			4.05	3.98



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			23,317	24,167
有形固定資産 ※1			39,691	41,128
当該値			58.7	58.8
類似団体平均値			57.3	58.9

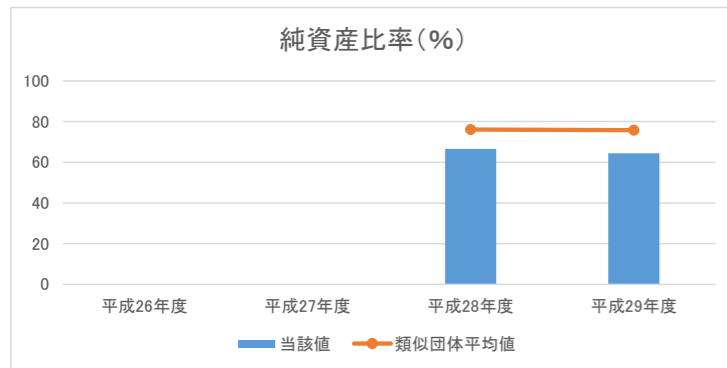
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

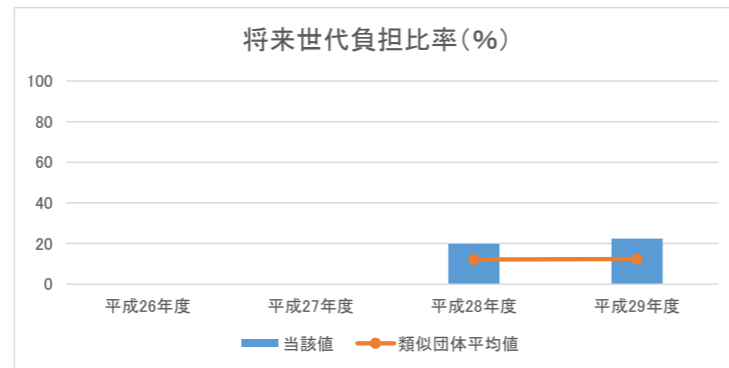
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			22,795	22,254
資産合計			34,248	34,560
当該値			66.6	64.4
類似団体平均値			76.1	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			5,541	6,387
有形・無形固定資産合計			27,975	28,503
当該値			19.8	22.4
類似団体平均値			12.1	12.4

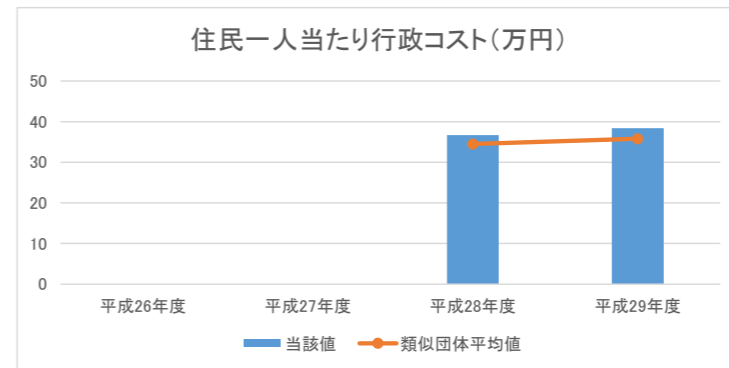
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

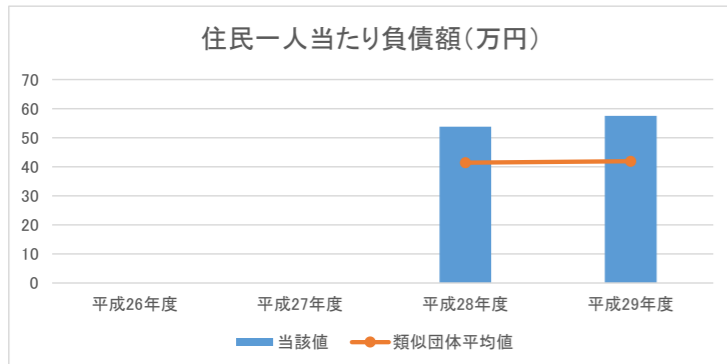
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			781,094	822,811
人口			21,276	21,402
当該値			36.7	38.4
類似団体平均値			34.5	35.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

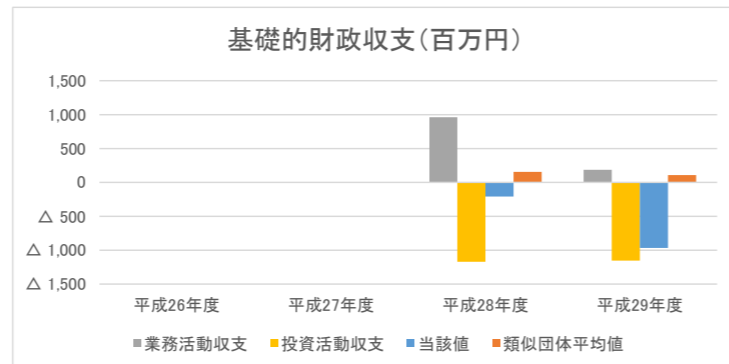
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,145,341	1,230,670
人口			21,276	21,402
当該値			53.8	57.5
類似団体平均値			41.4	41.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			960	185
投資活動収支 ※2			△ 1,169	△ 1,153
当該値			△ 209	△ 968
類似団体平均値			155.8	108.0

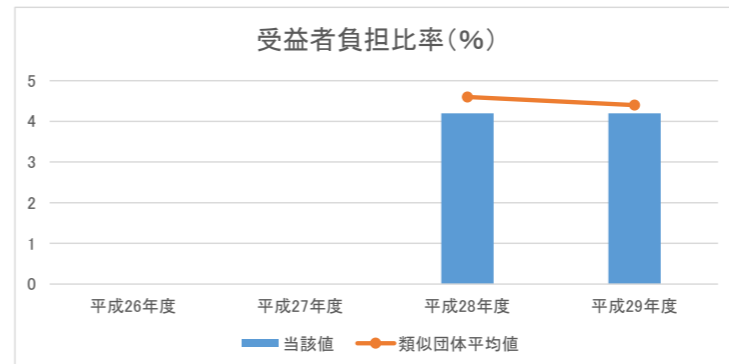
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			343	360
経常費用			8,180	8,597
当該値			4.2	4.2
類似団体平均値			4.6	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額は、類似団体平均値を下回っている。平成29年度の本町は、秦荘西小学校増築工事などにより資産総額は312百万円増加しており、住民一人当たりの資産額では5千円増加している。しかし、4. ⑦住民一人当たり負債額と合わせて分析すると、2. ④純資産比率が示すように、社会資本形成における将来世代間比率が高い傾向となり、今後の継続的な改善策が必要である。
②歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回っている。当町では歳入総額の3.24年分の資産を有している。
③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値とほぼ同率である。今後の資産更新必要額(再調達金額による)を試算し、選択と集中による更新および財政計画が必要である。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均値を下回っており、なおかつ経年比較においても将来世代への負担額が増加している。できるだけ地方債の削減に取り組むなど、この比率を上げていくことが必要である。
⑤将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っており、経年比較においても悪化している。④純資産比率にも関連するが、地方債の削減に取り組む必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っており、経年比較においてもコストが増加している。コストの内容ごとに合理化、効率化を図ることが必要である。なお、行政コストには減価償却費などの発生主義により生じるコストも含まれるため、資産規模の適正化なども含めて検討しなければならない。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を上回っており、経年比較においても負債額が増加している。平成29年度は地方債について、発行金額が償還金額を上回っており、類似平均団体と比べた場合、1. ①住民一人当たり資産額が低く、住民一人当たり負債額が多いため、資産規模の割には地方債残高の割合が高いといえる。
⑧基礎的財政収支は、持続可能な財政運営を示す数値であるが、投資活動収支のマイナスが業務活動収支のプラスを上回ったため、マイナス収支となった。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均値をやや下回っている。事業ごとの業務内容、指定管理者の見直しやアウトソーシングの活用など、より効率的な行政サービスの展開を実施し、受益者負担額の適正化に取り組むことが必要である。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 滋賀県豊郷町

団体コード 254410

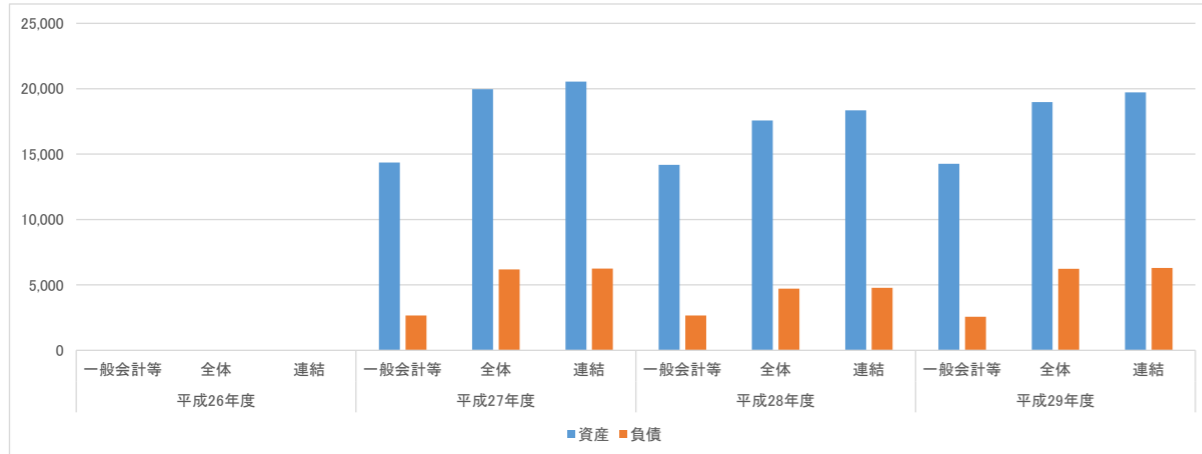
人口	7,367 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	83 人
面積	7.80 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,294,567 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	0.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		14,362	14,180	14,256
	負債		2,662	2,660	2,570
全体	資産		19,957	17,566	18,986
	負債		6,187	4,715	6,234
連結	資産		20,553	18,343	19,715
	負債		6,249	4,781	6,299

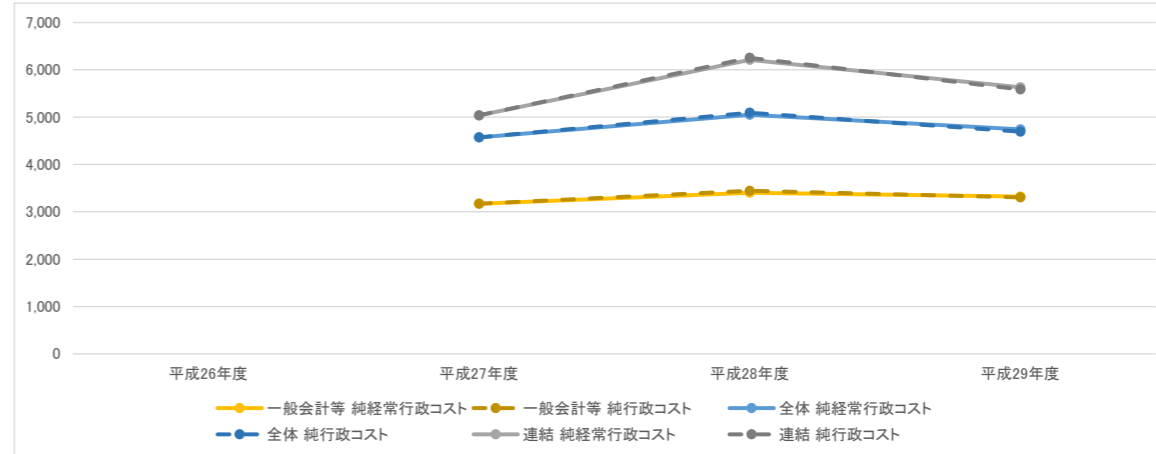


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が76百万円の増加、負債総額は89百万円減少した。資産増加の主な原因は、29年度より法適用となった水道事業会計への出資金や年度末資金が増加したため。負債減少の主な原因は地方債償還が地方債発行収入を56百万円上回ったこと、退職手当引当金が11百万円減少したことによるもの。
 ・全体会計においては、資産総額は1,420百万円、負債総額は1,520百万円増加した。主な原因は29年度より法適用となった水道事業会計について、資産評価が精緻化されたことによりインフラ資産が147百万円および企業債が増加したため。
 ・連結会計においては、資産総額は1,372百万円、負債総額は1,518百万円増加した。主な原因は全体会計と同じであり、その他の連結対象団体の資産、負債総額に大きな変化はない。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,171	3,403	3,324
	純行政コスト		3,171	3,446	3,306
全体	純経常行政コスト		4,573	5,051	4,742
	純行政コスト		4,573	5,094	4,696
連結	純経常行政コスト		5,039	6,211	5,630
	純行政コスト		5,039	6,254	5,585

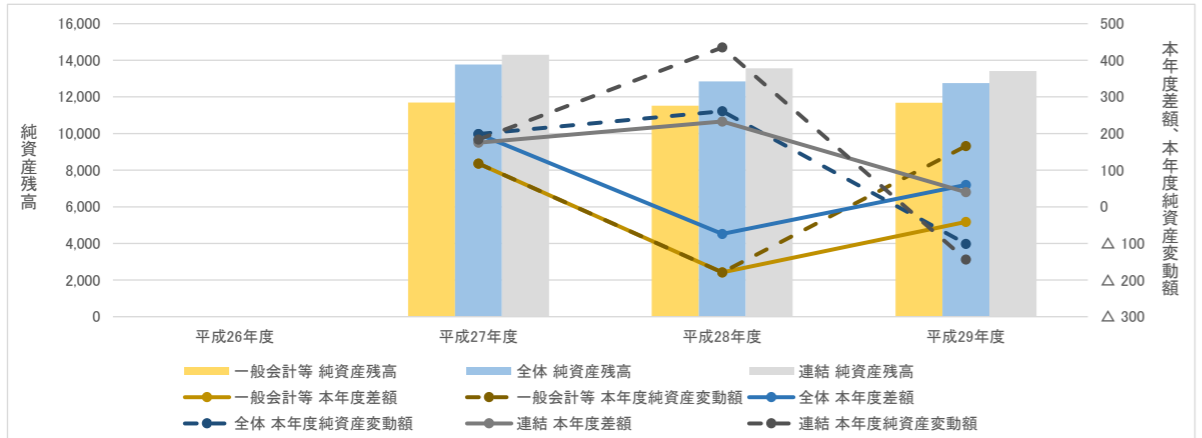


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は91百万円の減少となり、その内訳は業務費用が52百万円の増加(人件費36百万円減少、物件費75百万円増加、その他の業務費用14百万円増加)、移転費用が143百万円の減少(補助金等15百万円増加、社会保障給付9百万円減少、他会計への移転支出150百万円減少、その他1百万円増加)となった。移転費用については他団体への補助金の見直しや公営企業の効率的運営により繰出金を抑制しなければならぬ。また、経常収益は12百万円の減少となっているが、最終的に純行政コストは140百万円の減少となっている。
 ・全体会計においては、経常費用は192百万円の減少となり、その内訳は業務費用が258百万円の増加(人件費22百万円減少、物件費245百万円増加、その他の業務費用34百万円増加)、移転費用が449百万円の減少(補助金等27百万円増加、社会保障給付9百万円減少、他会計への移転支出469百万円減少、その他2百万円の増加)となった。また、経常収益は118百万円の増加となり、最終的に純行政コストは398百万円の減少となっている。
 ・連結会計においては、経常費用は455百万円の減少となり、その内訳は業務費用が272百万円の増加、移転費用が728百万円の減少となった。また、経常収益は125百万円の増加となり、最終的に純行政コストは669百万円の減少となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		118	△ 179	△ 41
	本年度純資産変動額		118	△ 179	166
	純資産残高		11,700	11,521	11,686
全体	本年度差額		199	△ 74	60
	本年度純資産変動額		199	261	△ 101
	純資産残高		13,770	12,852	12,752
連結	本年度差額		175	233	40
	本年度純資産変動額		184	435	△ 144
	純資産残高		14,303	13,561	13,417

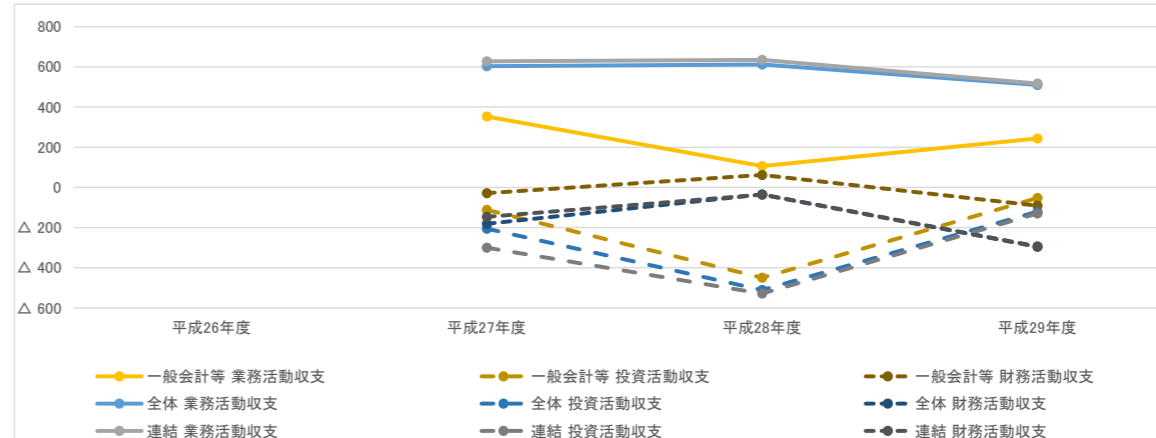


分析:
 ・一般会計等においては、純行政コストを財源で補えない結果となり、その本年度差額は△41百万円であり、同額の純資産額が減少した。前年度比較では財源が2百万円減少(税込等40百万円増加、国県等補助金42百万円減少)し、純行政コストが140百万円増加した。本年度差額の財源不足額は改善されているものの、マイナス基調で推移しているため、税込等の財源を増加させ、行政コストを削減するように継続的な改善努力が必要である。
 ・全体会計においては、純行政コストを財源で補え、その本年度差額は60百万円であり、同額の純資産額が増加した。前年度比較では財源が244百万円減少(税込等207百万円減少、国県等補助金37百万円減少)したが、純行政コストも398百万円減少した。本年度差額の財源不足額は改善されている。
 ・連結会計においては、純行政コストを財源で補え、その本年度差額は40百万円であり、同額の純資産額が増加した。前年度比較では財源が527百万円減少(税込等448百万円減少、国県等補助金79百万円減少)したが、純行政コストも668百万円減少した。本年度差額の財源不足額は改善されている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		353	106	244
	投資活動収支		△ 112	△ 450	△ 53
	財務活動収支		△ 29	62	△ 91
全体	業務活動収支		603	612	510
	投資活動収支		△ 206	△ 511	△ 121
	財務活動収支		△ 181	△ 35	△ 294
連結	業務活動収支		628	635	517
	投資活動収支		△ 300	△ 529	△ 130
	財務活動収支		△ 147	△ 36	△ 296



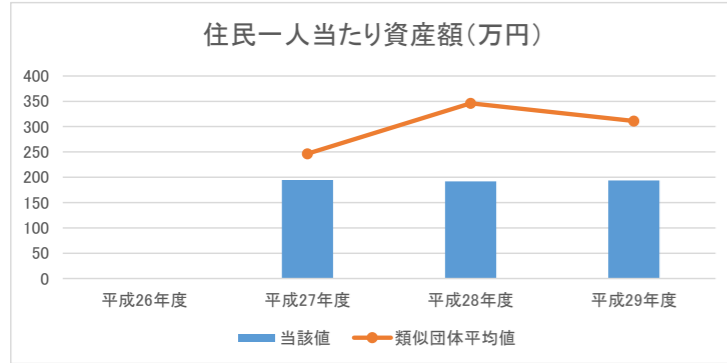
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は244百万円のプラス(前期比業務費用支出186百万円減少、移転費用支出143百万円減少など)となったが、投資活動収支は53百万円のマイナス(前期比投資活動支出460百万円減少、投資活動収入64百万円減少)、財務活動収支は91百万円のマイナス(前期比財務活動支出155百万円減少、財務活動収入308百万円減少)となり、本年度資金収支額は100百万円のプラスとなった。将来世代を見据えた適切な公共施設投資に努める必要がある。
 ・全体会計においては、業務活動収支は510百万円のプラス(前期比業務費用支出8百万円増加、移転費用支出452百万円減少など)となったが、投資活動収支は121百万円のマイナス(前期比投資活動支出440百万円減少、投資活動収入51百万円減少)、財務活動収支は294百万円のマイナス(前期比財務活動支出71百万円減少、財務活動収入330百万円減少)となり、本年度資金収支額は94百万円のプラスとなった。
 ・連結会計においては、業務活動収支は517百万円のプラス(前期比業務費用支出25百万円増加、移転費用支出730百万円減少など)となったが、投資活動収支は130百万円のマイナス(前期比投資活動支出448百万円減少、投資活動収入49百万円減少)、財務活動収支は296百万円のマイナス(前期比財務活動支出71百万円減少、財務活動収入330百万円減少)となり、本年度資金収支額は91百万円のプラスとなった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

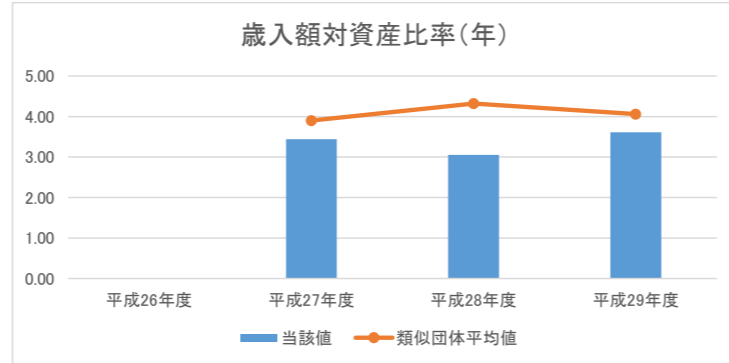
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		1,436,159	1,418,000	1,425,600
人口		7,381	7,389	7,367
当該値		194.6	191.9	193.5
類似団体平均値		246.6	346.1	311.1



②歳入額対資産比率(年)

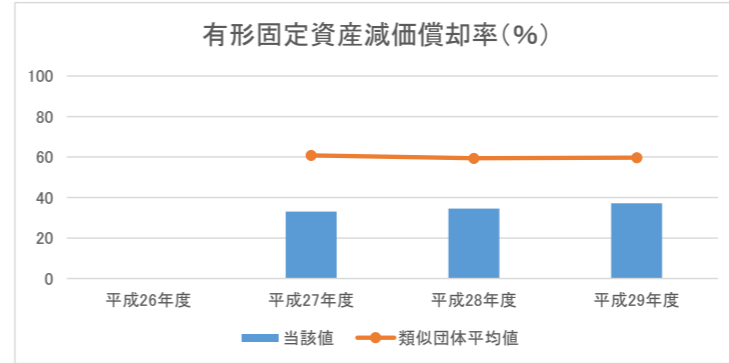
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		14,362	14,180	14,256
歳入総額		4,177	4,644	3,944
当該値		3.44	3.05	3.61
類似団体平均値		3.90	4.32	4.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		3,793	4,062	4,342
有形固定資産 ※1		11,456	11,790	11,707
当該値		33.1	34.5	37.1
類似団体平均値		60.8	59.4	59.7

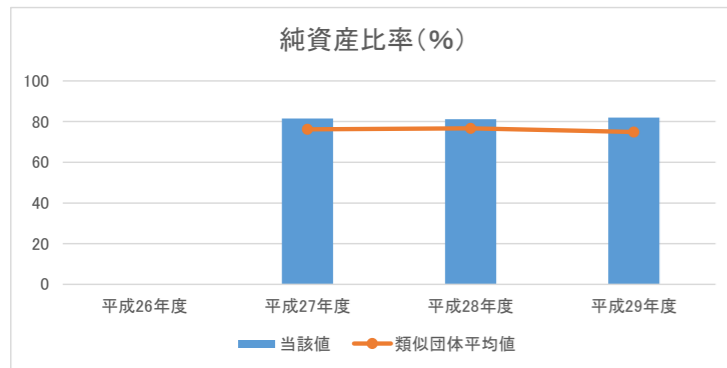
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

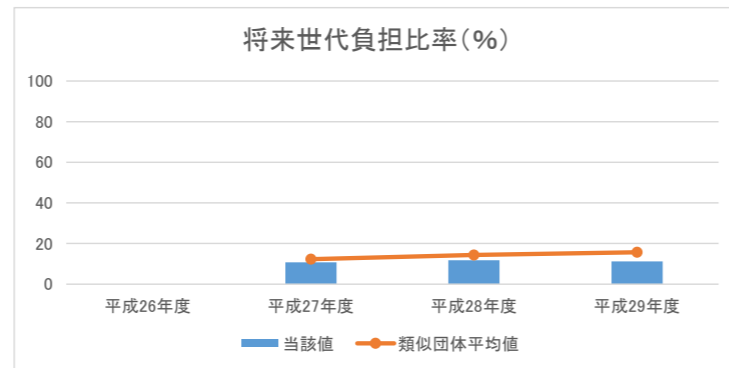
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		11,700	11,521	11,686
資産合計		14,362	14,180	14,256
当該値		81.5	81.2	82.0
類似団体平均値		76.2	76.7	74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		1,187	1,333	1,211
有形・無形固定資産合計		11,024	11,259	10,855
当該値		10.8	11.8	11.2
類似団体平均値		12.3	14.4	15.7

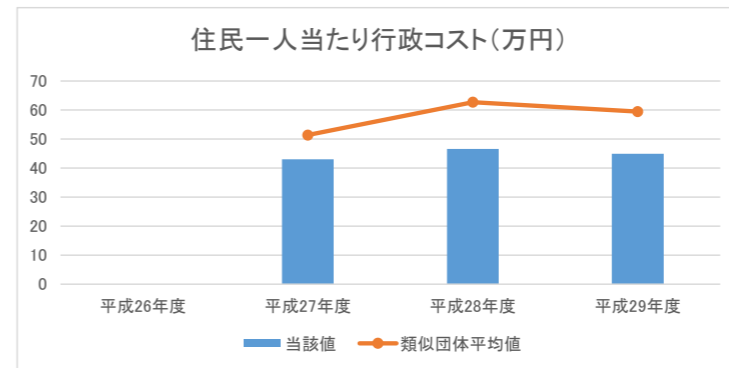
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

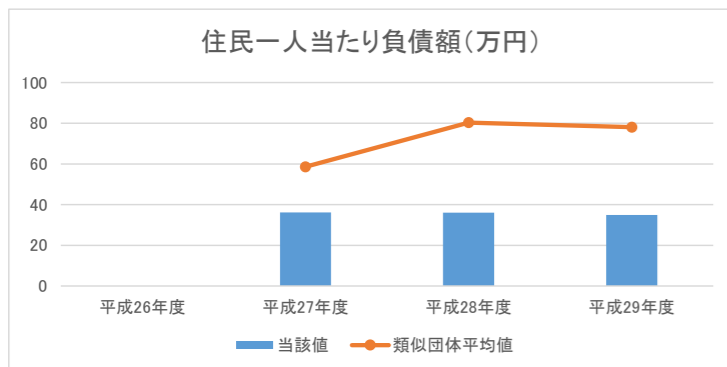
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		317,091	344,600	330,600
人口		7,381	7,389	7,367
当該値		43.0	46.6	44.9
類似団体平均値		51.4	62.7	59.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

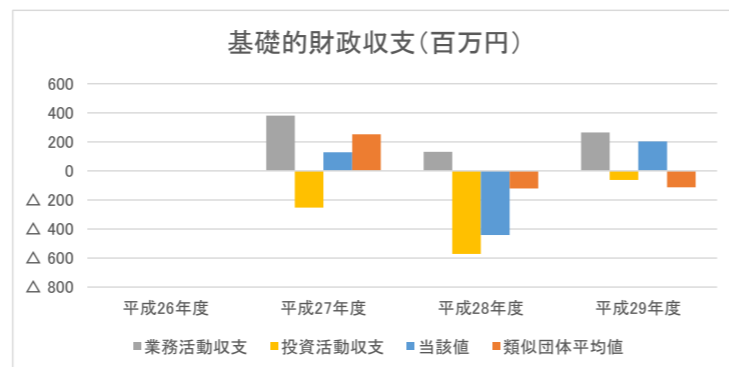
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		266,157	266,000	257,000
人口		7,381	7,389	7,367
当該値		36.1	36.0	34.9
類似団体平均値		58.6	80.3	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		381	131	265
投資活動収支 ※2		△ 253	△ 572	△ 63
当該値		128	△ 441	202
類似団体平均値		251.0	△ 121.8	△ 112.9

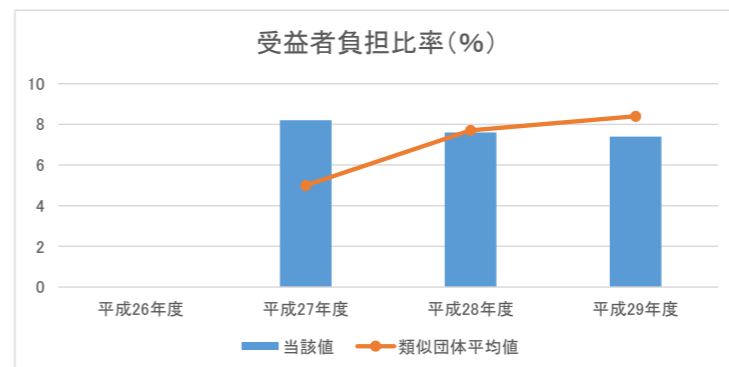
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		285	279	267
経常費用		3,456	3,683	3,592
当該値		8.2	7.6	7.4
類似団体平均値		5.0	7.7	8.4



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額については、町道整備などの有形固定資産の増加がある。住民一人当たりでは、人口減少要因を除くとほぼ前年同額推移となっている。河川、港湾、山林などの資産が少なく、面積も小さい当町にとって類似団体平均値よりも下回るのは悪要因ではないと判断できる。当町にとって適正な資産規模であるのか、という事に関しては検討が必要だが、4. ⑦住民一人当たりの負債額をも勘案すると良値といえる。

②歳入額対資産比率については、0.56年増加した。当該値の変動よりもその歳入総額の内容を検討したい。

③有形固定資産減価償却率については、比較的良好な数値で推移している。一般会計等よりも水道管・下水管の耐震化などの課題が重要と考える。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、良好な数値で推移している。つまり、町の資産形成に伴う負担額は、現世代が82%負担し、将来世代が18%負担する結果となっている。ただし、インフラ資産を除いた実質純資産比率を勘案する必要がある。

⑤将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回り、比較的良好な数値で推移している。特例地方債を除く地方債残高も122百万円減少している。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストについては、類似団体平均値を下回る良好な数値で推移している。ただし、今後は他団体への補助金や公営企業への繰出金についての検討が必要。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額については、類似団体平均値を下回り、良好な数値で推移している。

⑧基礎的財政収支については、町道整備などによる投資活動収支のマイナスが業務活動収支のプラスを下回ったことにより、プラス収支となった。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については、類似団体平均値を下回る数値で推移しており、経年比較においても減少傾向にある。経常費用の縮小および経常収益の拡大を回り、さらなる改善に取り組む必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 滋賀県甲良町

団体コード 254428

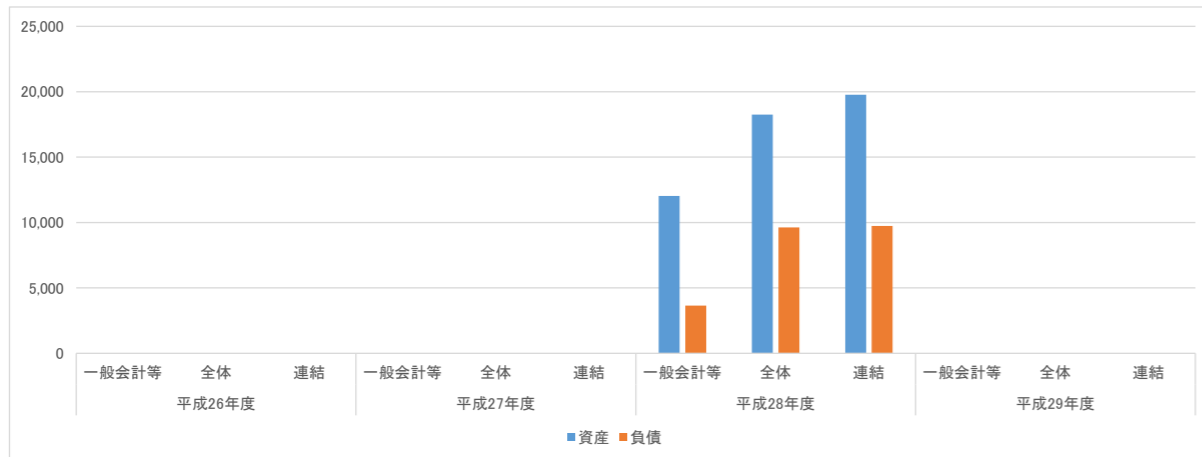
人口	7,146 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	94 人
面積	13.63 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,342,628 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	11.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			12,032	
	負債			3,647	
全体	資産			18,254	
	負債			9,631	
連結	資産			19,770	
	負債			9,732	

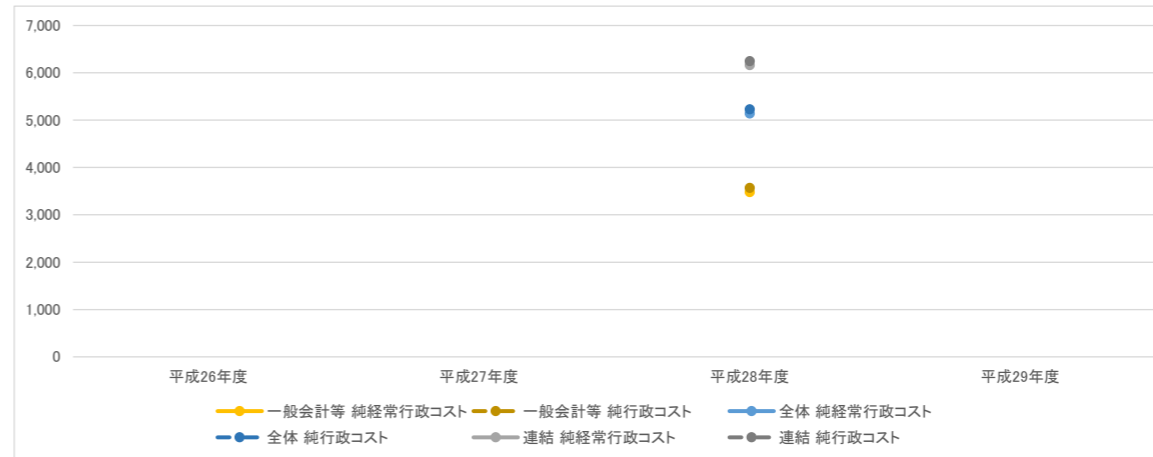


分析:
一般会計等においては、資産総額が12,032百万円となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が83.9%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進め、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,481	
	純行政コスト			3,569	
全体	純経常行政コスト			5,142	
	純行政コスト			5,230	
連結	純経常行政コスト			6,162	
	純行政コスト			6,249	

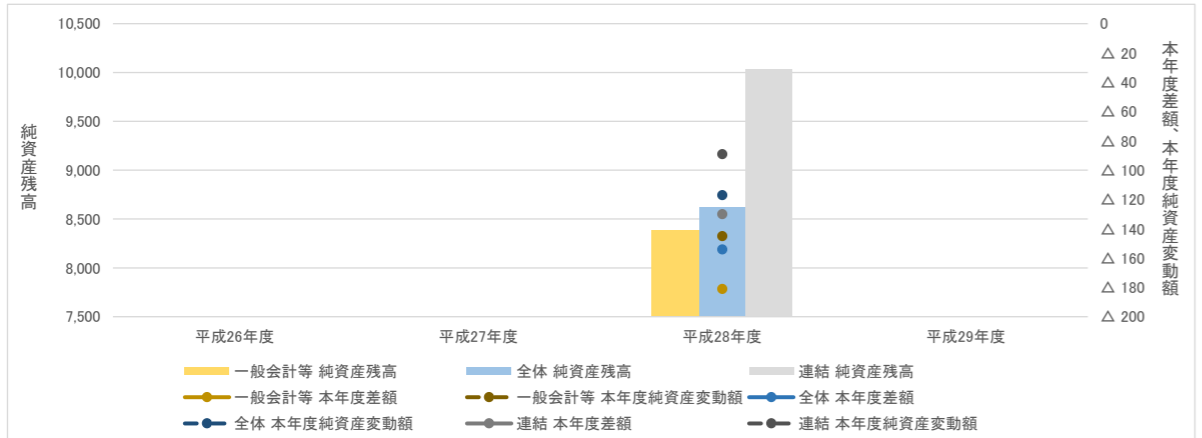


分析:
一般会計等においては、経常費用は3,641百万円であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等1,273百万円であり、純行政コストの35.7%を占めている。施設の経年劣化が進んでいて、今後も維持補修費がかかる見込みであり集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 181	
	本年度純資産変動額			△ 145	
	純資産残高			8,385	
全体	本年度差額			△ 154	
	本年度純資産変動額			△ 117	
	純資産残高			8,623	
連結	本年度差額			△ 130	
	本年度純資産変動額			△ 89	
	純資産残高			10,037	



分析:
一般会計等においては、税収等の財源3,388百万円が純行政コスト3,569百万円を下回っており、本年度差額は▲181百万円となり、純資産残高は145百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			263	
	投資活動収支			△ 70	
	財務活動収支			△ 220	
全体	業務活動収支			471	
	投資活動収支			△ 68	
	財務活動収支			△ 413	
連結	業務活動収支			537	
	投資活動収支			△ 168	
	財務活動収支			△ 415	



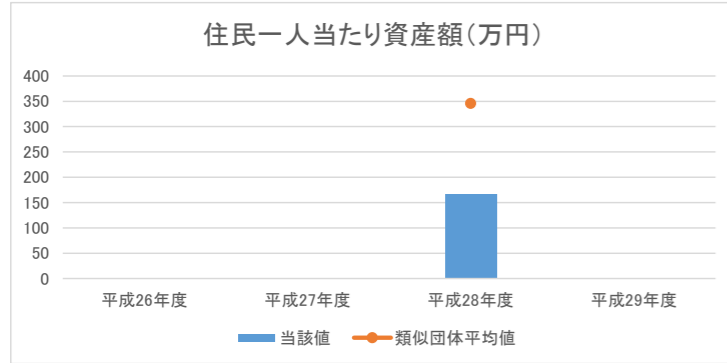
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は263百万円であったが、投資活動収支については、▲70百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲220百万円となり、本年度末資金残高は前年度から▲27百万円減少し、156百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

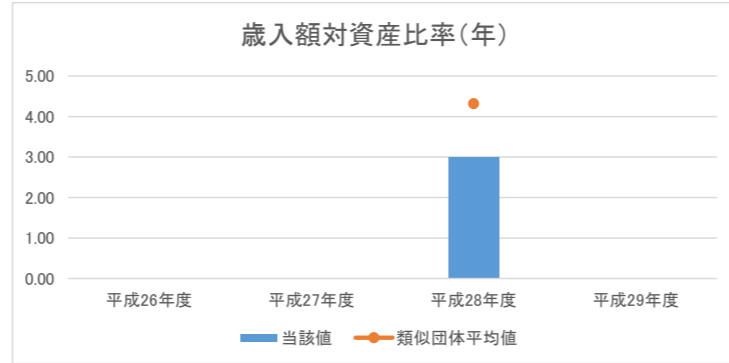
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,203,201	
人口			7,263	
当該値			165.7	
類似団体平均値			346.1	



②歳入額対資産比率(年)

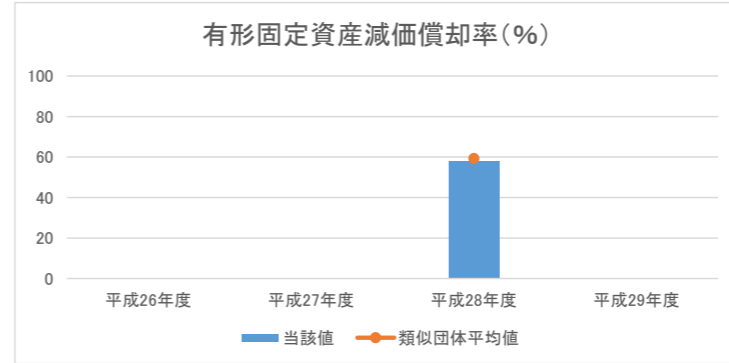
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			12,032	
歳入総額			4,022	
当該値			2.99	
類似団体平均値			4.32	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			10,760	
有形固定資産 ※1			18,520	
当該値			58.1	
類似団体平均値			59.4	

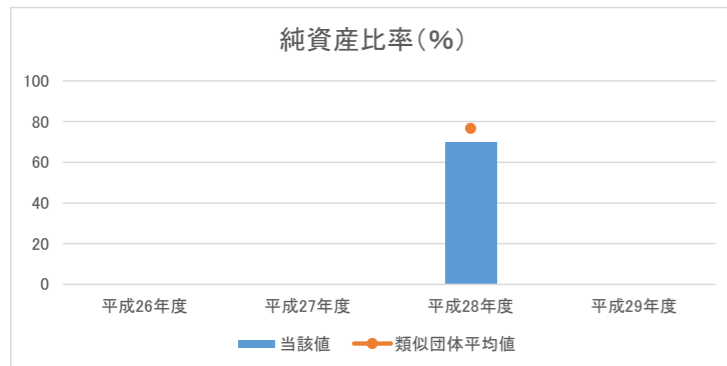
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

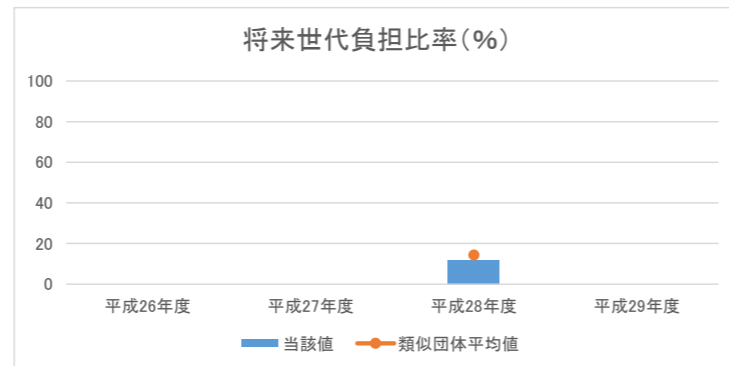
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			8,385	
資産合計			12,032	
当該値			69.7	
類似団体平均値			76.7	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,198	
有形・無形固定資産合計			10,095	
当該値			11.9	
類似団体平均値			14.4	

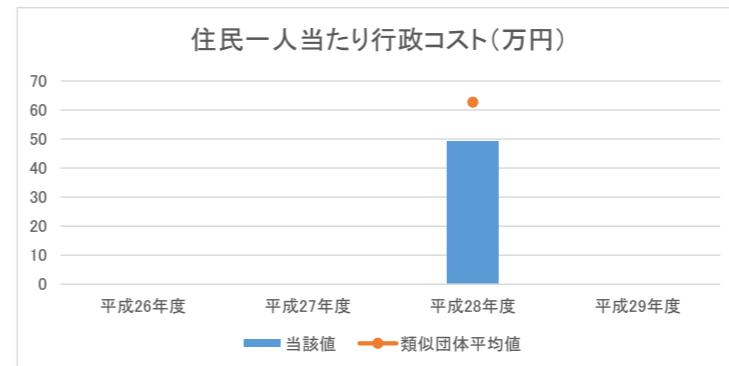
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

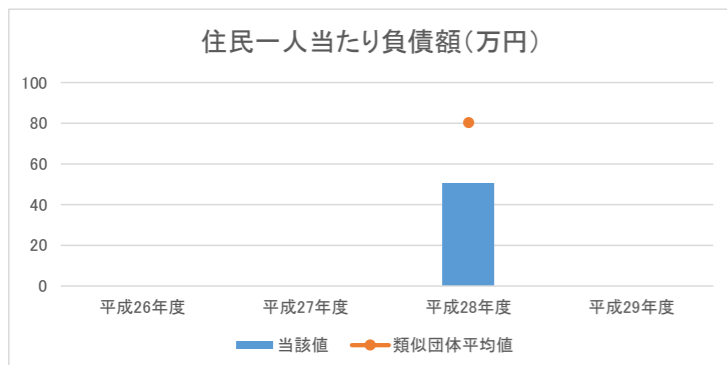
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			356,938	
人口			7,263	
当該値			49.1	
類似団体平均値			62.7	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

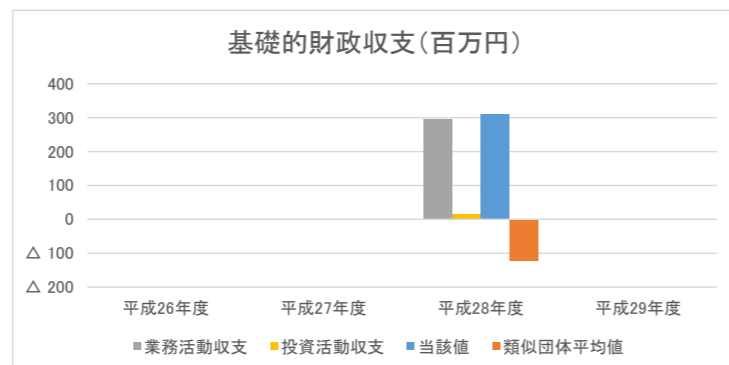
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			364,676	
人口			7,263	
当該値			50.2	
類似団体平均値			80.3	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			296	
投資活動収支 ※2			15	
当該値			311	
類似団体平均値			△121.8	

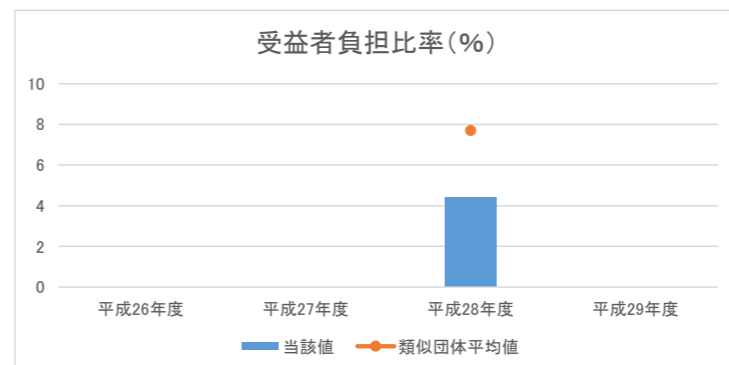
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			160	
経常費用			3,641	
当該値			4.4	
類似団体平均値			7.7	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、老朽化した施設が多く類似団体平均を大きく下回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画または今後策定予定の個別計画に基づき、今後40年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの純行政コストのうち35.7%を占める物件費等については、直営で運営している施設について、積極的に指定管理者制度を導入するとともに、純行政コストのうち25.5%を占める人件費についても新規採用の抑制による職員数の減など、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均より下回っている。要因については、団塊世代の定年退職者の増加と新規採用職員の抑制により、職員数が減少したため、退職手当引当金が減少し、全体として負債額が減少した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同じである。しかし、補助金等の割合が高いことから内容の見直しなど行財政改革を進めるとともに、経常費用のうち維持補修費の割合も高いことから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 滋賀県多賀町
 団体コード 254436

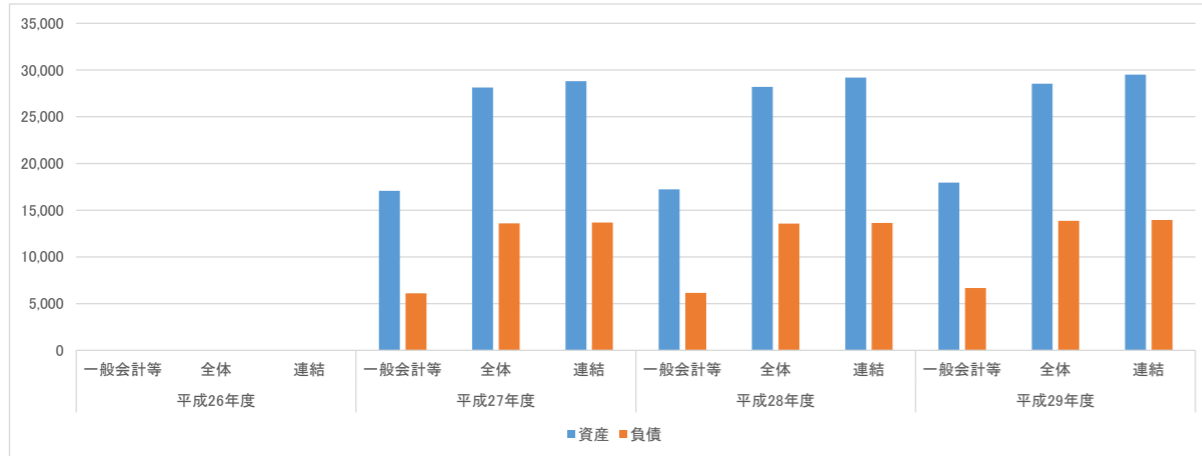
人口	7,555 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	104 人
面積	135.77 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,949.531 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	6.6 %
		将来負担比率	57.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		17,081	17,236	17,957
	負債		6,109	6,151	6,679
全体	資産		28,124	28,188	28,533
	負債		13,595	13,560	13,865
連結	資産		28,814	29,201	29,516
	負債		13,670	13,638	13,942

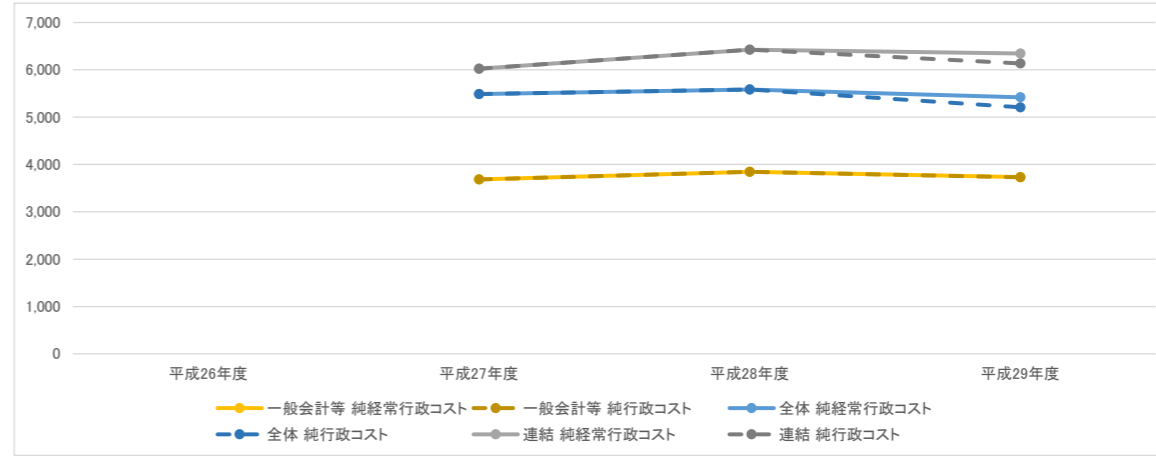


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から721百万円の増加(+4.2%)となった。資産のうち事業用資産は、中央公民館建設事業の実施により建物で469百万円の増があり、減価償却による資産の減少を上回ったことから、545百万円の増加となり、インフラ資産も道路整備等により236百万円の増加となった。資産のうち基金は、地方債繰上償還に伴う減価基金の取り崩しや、中央公民館建設に伴う特目基金の取り崩しにより411百万円の減少となり、有形固定資産は、776百万円の増加となった。なお、有形固定資産は、資産総額の90%を占めることとなり、これら資産は今後、維持管理・更新等の支出が伴うものであり、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・長寿命化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。
 各特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から345百万円増加し、負債総額は前年度末から305百万円増加した。資産総額には、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等に比べて10,576百万円多くなるが、負債総額も上水道管の布設替えや、下水道管の布設替えに伴う地方債を発行していること等から、7,186百万円多くなっている。
 連結会計では、資産総額は前年度末から315百万円増加し、負債総額は前年度末から304百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,685	3,846	3,734
	純行政コスト		3,684	3,846	3,732
全体	純経常行政コスト		5,487	5,584	5,420
	純行政コスト		5,488	5,585	5,209
連結	純経常行政コスト		6,024	6,426	6,347
	純行政コスト		6,024	6,426	6,137

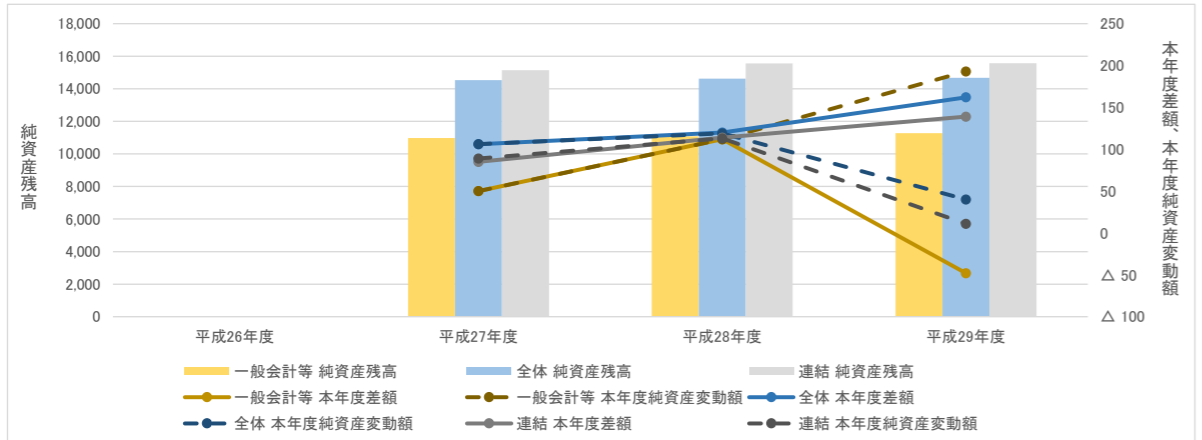


分析:
 一般会計等においては、経常費用は3,945百万円となり、前年度末から122百万円の減少(▲3.0%)となった。そのうち、人件費、物件費等の業務費用は、2,443百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は、1,501百万円である。最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,597百万円、前年度比▲4百万円)であり、純行政コストの42.8%を占めている。施設の集約化や長寿命化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減を図る。
 各特別会計を加えた全体では、水道料金や下水道使用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が501百万円多くなっている。また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,465百万円多くなり、純行政コストは1,477百万円多くなっている。
 連結会計においては、経常費用は80百万円の減少となり、その内訳は業務費用が63百万円の減少、移転費用が17百万円の減少となった。また、経常収益は1百万円の減少となり、最終的に純行政コストは290百万円の減少となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		50	112	△48
	本年度純資産変動額		50	112	193
	純資産残高		10,973	11,085	11,278
全体	本年度差額		106	120	162
	本年度純資産変動額		106	119	40
	純資産残高		14,528	14,629	14,668
連結	本年度差額		85	114	139
	本年度純資産変動額		89	113	11
	純資産残高		15,144	15,563	15,574

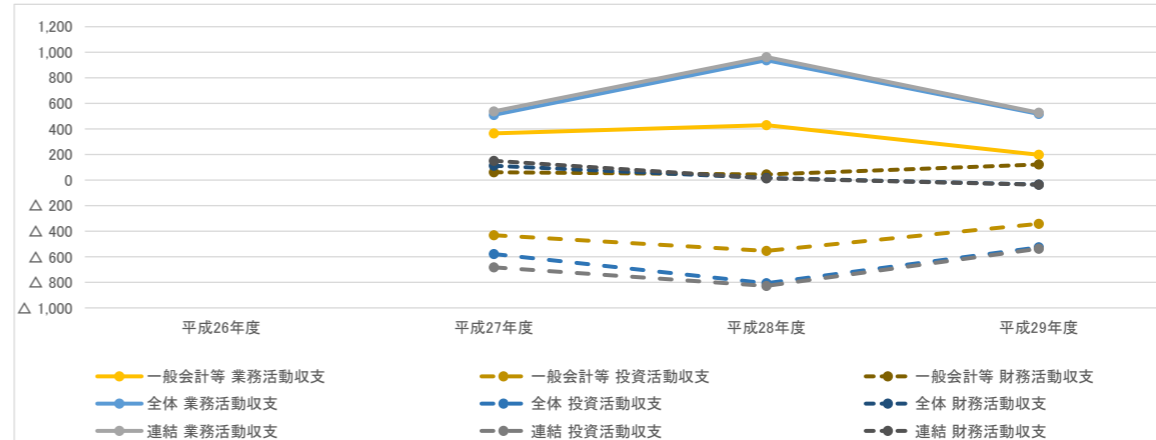


分析:
 一般会計等においては、純行政コスト(3,732百万円)が、税金等及び国県等補助金の財源(3,684百万円)を上回っており、平成29年度の差額は、▲48百万円となったが、無償借換等(芹谷特別会計から一般会計への資産移管)が241百万円あり、純資産残高は193百万円の増加となった。税金においては、前年度の法人割の増分(主要立地企業の一部の事業部門売却)の反動減があり224百万円の減額となっている。
 各特別会計を加えた全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が1,168百万円多くなっている。本年度差額は162百万円となり、純資産残高は210百万円の増加となった。
 連結会計においては、税金等及び国県等補助金の財源(6,276百万円)が、純行政コスト(6,137百万円)を上回っており、平成29年度の差額は139百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		365	430	198
	投資活動収支		△432	△554	△342
	財務活動収支		61	44	122
全体	業務活動収支		510	938	518
	投資活動収支		△579	△807	△526
	財務活動収支		112	16	△35
連結	業務活動収支		538	963	527
	投資活動収支		△683	△828	△537
	財務活動収支		151	14	△36



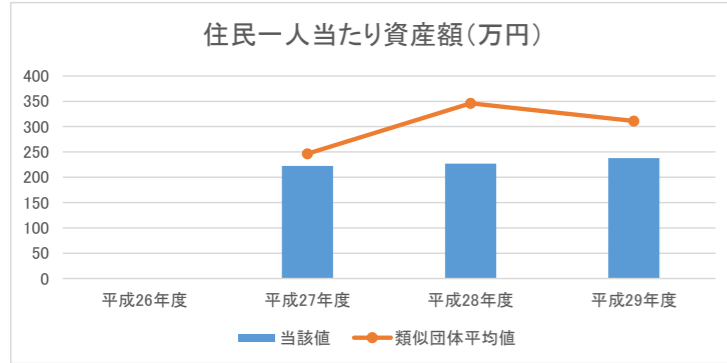
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は198百万円であったが、投資活動収支については、道路橋梁整備事業のほか中央公民館建設事業を実施したことから、▲342百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を下回ったため、122百万円となった。
 各特別会計を加えた全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は、一般会計等より320百万円多い518百万円となっている。投資活動収支では、水道管布設替えや下水道管布設替えを実施しているため、▲526百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲35百万円となった。
 連結会計においては、業務活動収支はプラス527百万円となった一方で、投資活動収支は公共施設等の整備支出が1,210百万円発生したことから、▲537百万円となった。また、財務活動収支は地方債償還支出が発行収入を上回ったことから、▲36百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

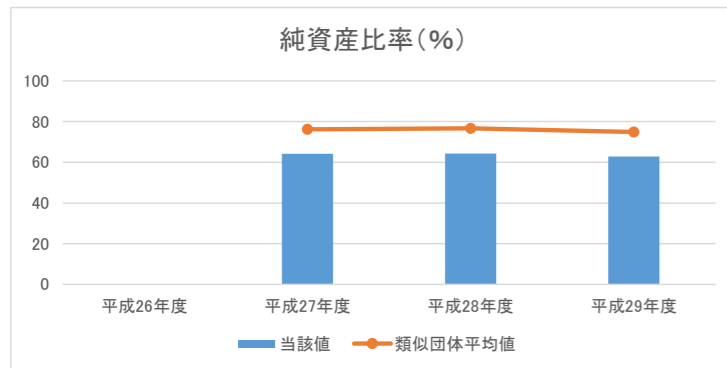
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		1,708,144	1,723,610	1,795,747
人口		7,683	7,604	7,555
当該値		222.3	226.7	237.7
類似団体平均値		246.6	346.1	311.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

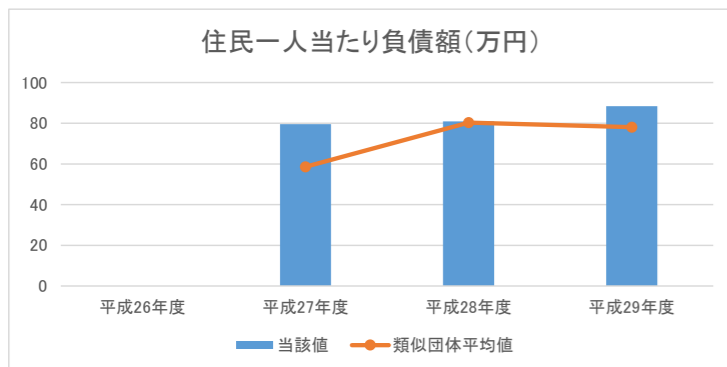
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		10,973	11,085	11,278
資産合計		17,081	17,236	17,957
当該値		64.2	64.3	62.8
類似団体平均値		76.2	76.7	74.9



4. 負債の状況

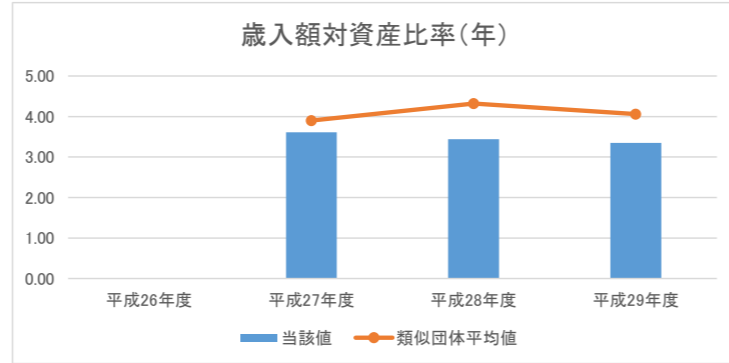
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		610,858	615,143	667,934
人口		7,683	7,604	7,555
当該値		79.5	80.9	88.4
類似団体平均値		58.6	80.3	78.1



②歳入額対資産比率(年)

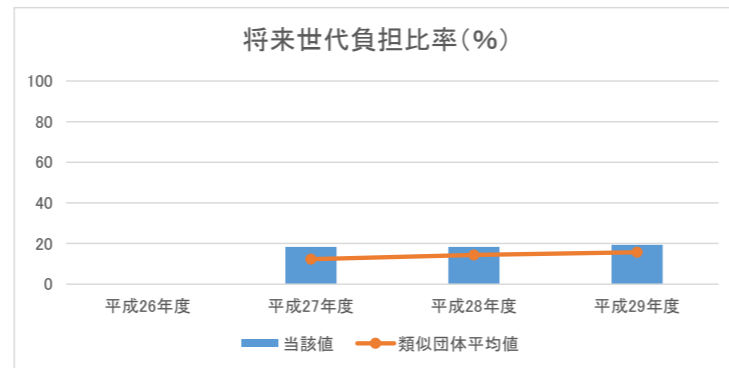
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		17,081	17,236	17,957
歳入総額		4,728	5,007	5,354
当該値		3.61	3.44	3.35
類似団体平均値		3.90	4.32	4.06



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		2,588	2,593	2,886
有形・無形固定資産合計		14,057	14,131	14,888
当該値		18.4	18.3	19.4
類似団体平均値		12.3	14.4	15.7

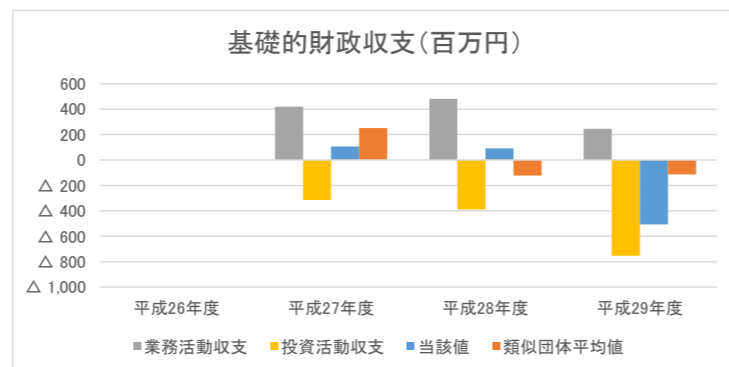
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		420	481	246
投資活動収支 ※2		△ 315	△ 390	△ 753
当該値		105	91	△ 507
類似団体平均値		251.0	△ 121.8	△ 112.9

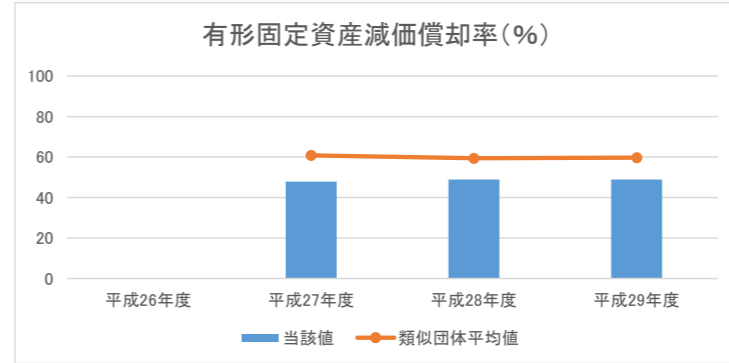
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		9,551	9,992	10,487
有形固定資産 ※1		19,989	20,425	21,458
当該値		47.8	48.9	48.9
類似団体平均値		60.8	59.4	59.7

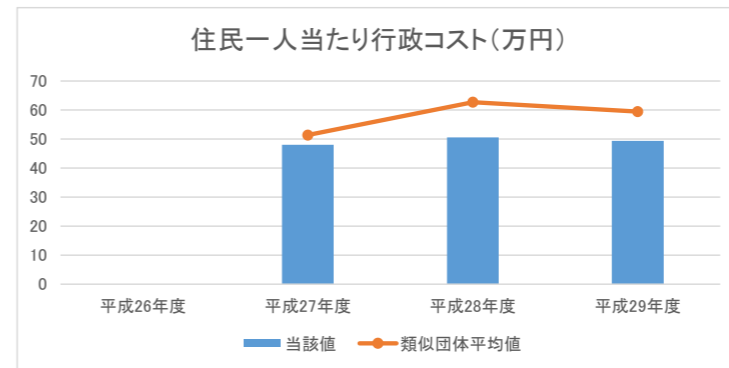
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

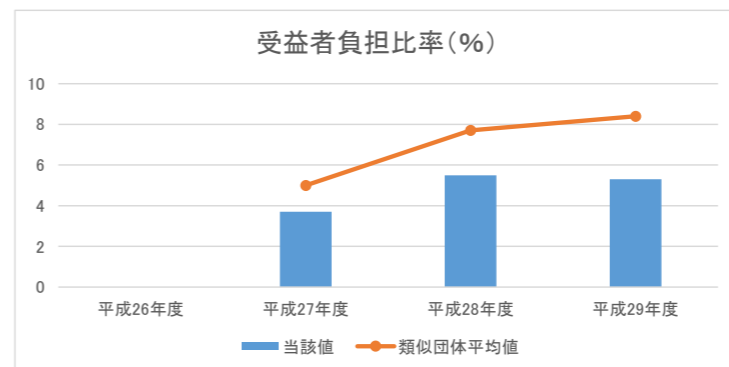
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		368,414	384,565	373,238
人口		7,683	7,604	7,555
当該値		48.0	50.6	49.4
類似団体平均値		51.4	62.7	59.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		141	222	211
経常費用		3,826	4,067	3,945
当該値		3.7	5.5	5.3
類似団体平均値		5.0	7.7	8.4



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額は、類似団体平均値を下回っている。
 ②歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回っており、歳入の3.35年分の資産を有している。
 ③有形固定資産減価償却率は、昭和40年以降から昭和55年ごろにかけて、学校教育施設を中心に多くの施設整備が行われており、更新時期を迎えているが、類似団体より良好な水準にあるが、今後、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均値を下回っており、かつ経年比較においても悪化している。
 ⑤社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、平成28年度から1.1ポイント上昇している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、財政状況に応じ繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っているが、前年度と比較するとセキュリティ対策費や除雪経費が減少したことから、1.2ポイント減少している。類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる主要因と考えられる物件費等について、引き続き経費の節減に努めていく。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っており、継続して実施している道路橋梁整備事業に加え、認定こども園整備事業や社会教育施設の空調整備等を実施したことにより、前年度より増加している。地方債発行については、償還額以内に抑制するとともに、財政状況により繰上償還を行うなど、地方債残高の圧縮に努める。

⑧基礎的財政収支については、投資活動のマイナスが業務活動収支のプラスを上回ったためマイナス収支となった。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている。今後、経常費用のうち維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設管理計画を策定し、老朽化した施設の長寿命化等を行うことにより、経常費用の削減を行うほか、引き続き行財政改革への取り組みを通じて、節減可能な経費の削減に努める。